

学部・研究科 基礎情報

法学部 法律学科、国際企業関係法学科、政治学科

■基本情報(2024 年 5 月 1 日現在)

在籍学生数:5,711 名(法律学科・3,477 名、国際企業関係法学科・701 名、政治学科・1,533 名)

教員数:専任教員 114 名、兼任教員 370 名

専任教員1名に対する在籍者数比率(S/T 比):50.1 名

■教育研究上の目的

法学及び政治学の分野に関する理論と諸現象にかかる教育研究を行い、幅広い教養と深い専門的知識に裏打ちされた理解力、分析力及び問題解決能力を涵養し、現代社会のさまざまな分野において活躍することのできる人材を養成する。(中央大学学則第3条の2)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

＜養成する人材像＞

法学部は、中央大学の建学の精神である「實地應用ノ素ヲ養フ」という教育理念に基づき、「実学重視」の観点から、国内外の多様な社会において生起する諸問題を、具体的に解決する能力を身につけた人材を養成します。

すなわち、法学・政治学の体系的理解に基づいて問題状況を分析し、実際の解決に結びつけることのできる人材です。

＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞

法学部では、所定の教育課程を修め、以下のような知識・能力・態度を身につけた人材に対し、学士(法学)の学位を授与します。

法律学科

1. 「基礎的な法的知見」

法学を中心とした社会に対する体系的理解に基づき、現実にかかる具体的な紛争・問題における利益対立の状況を分析することができる。

2. 「問題解決能力」

具体的な紛争・問題に対してバランスのとれた法解釈を提示する能力を基盤として、その知見を新しい立法の提案、契約書など合意文書の作成、組織内の規則の作成などに結びつけることができる。

3. 「批判的・創造的態度」

既存の学問的成果を習得しつつも、真摯な批判的態度をもって学び、新たな創造に向かうことができる。

国際企業関係法学科

1. 「法的素養」

グローバル化や国際社会における国家や企業の行動原理を主体的に理解し、国家間において、または、企業活動から生じる様々な紛争に関する予防と解決について分析することができる。

2. 「豊かな国際性、専門知識、教養を統合し駆使する能力」

濃密な英語学修を通して獲得した世界的な視野と知見、法の多様な文化的背景に関する理解を統合し、自分の専門領域の内容を英語等外国語で適切にコミュニケーションすることができる。

3. 「広く深い教養に裏打ちされた理性的態度」

各国、各地域、各組織において存在する様々な紛争解決基準と、それらの根底にある多様な法文化を尊重する高い倫理性を身につけている。

政治学科

1. 「政治学的素養」

政治学の体系的理解と知識に基づき、現代社会における諸課題の背景や現状を分析することができる。

2. 「分析と統合の能力」

政策、国際関係、コミュニケーション、地域づくりなど各種の調整が必要な現場において、歴史・制度・文化等に関する豊かな知識と分析能力をもとに、諸関係の対話と統合を促進することができる。

3. 「批判的・創造的態度」

既存の学問的成果を真摯に習得しつつ、批判的態度をもって課題に挑み、新たな価値の創造をはかることができる。

2. 教育課程編成・実施の方針

＜カリキュラムの基本構成＞

法学部では、学位授与の方針に掲げる知識・能力・態度等を修得できるよう、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。

1. 専門教育科目：主に、1 年次では基本科目、2 年次ではコース科目（基幹科目）、3、4 年次ではコース科目（展開科目、自由選択科目）、発展科目を履修します。これにより、それぞれの学科に関する専門的知識を、基本的なものから応用・展開のものへと、系統的に身につけることができます。また、3・4 年次のみならず、演習科目を配置し、少人数教育を通じて、徹底した思考力を養います。
2. 総合教育科目：専門教育科目を学ぶのに資する、広く深い教養を身につけます。
3. 外国語科目：少人数クラス編成により、基本的な語学力、コミュニケーション能力を身につけます。

＜カリキュラムの体系的性＞

法律学科

法の体系的理解を目指し、1 年次より段階的に学べるカリキュラム配置としています。2 年次からは、3つのコースに分かれます（法曹・公共法務・企業の各コース）。法曹コースには、法科大学院への進学を前提として早期卒業が認められる「一貫教育プログラム」が設置されています。

- 1 年次：専門への導入、土台作りをする年次です。法学の入門科目のほか、最も基本となる憲法および民法を学び始めます。また、弁護士などによる実践的な授業を通じ、理論と実務の関連性を理解します。「導入演習」という少人数授業では、大学での学び方を身につけ、同じく少人数授業の「法解釈演習」では、法解釈の基礎を学ぶとともに法的議論の仕方を身に付けます。
- 2 年次：専門の基礎を定着させる年次です。コースに分かれ、将来の進路を徐々に意識しながら、基本的な科目を中心に、体系的な履修を行います。アクティブラーニング科目として、基本書や判例の読み方を徹底的に学ぶ「実定法基礎演習」、社会問題と法の関連を深く掘り下げる「法と社会」が設置されています。
- 3・4 年次：専門を発展・応用していく年次です。法曹コースには実際の判例を素材にして、法をより深く理解するための能力を養成することを目的に「実定法特講」「法曹特講」が用意されています。公共法務コースでは行政に関連する諸科目に、企業コースでは企業に関連する諸科目に、それぞれ重点が置かれます。また特講や専門演習によって、自分の学問的興味がある学問領域を深く学びながら、問題分析能力を高め、問題解決能力を醸成し、大学での学びを集大成します。

国際企業関係法学科

外国語科目としての英語を3 年次まで必修とする他、学生の将来の進路を見据えた専門教育科目を2 年次より体系的に配置して、学生が段階を踏んで学修を進める環境を整え、学生の学修成果の向上を図っています。

- 1 年次:導入基礎科目により、基礎的な法律的専門知識の獲得、国内外の社会的諸課題に対する問題意識の醸成を図ります。少人数の「法学基礎演習」では、法律学の学びを支える論点把握・調査分析・論証の各能力を養います。
- 2 年次:国家間の関係を学ぶ国際法学、企業活動の国際的側面を学ぶ国際民事法学に関する科目を配置し専門知識を深めます。「法学基礎演習」等により、1年次より深く具体的な法的諸課題の分析・解決案提示の能力を養います。
- 3・4 年次:国際法学、国際民事法学のみならず、経済学等関連専門分野の学修を通じて、より一層の知識・技能を獲得しつつ、国際問題の構造を多様な観点から理解し、高い倫理性と批判的・創造的考えを身につけます。「専門演習」と3年次以降の英語学修により国際社会で活躍するために必要なコミュニケーション能力と調査分析能力を向上させ、これらを統合し駆使する能力を向上させます。

政治学科

政治学の体系的理解を目指し、1年次より段階的に学べるカリキュラム配置としています。2年次からは、4つのコースに分かれ(公共政策・国際政治・地域創造・メディア政治の各コース)、卒業後の進路も意識しながら専門性を高めます。

- 1 年次:導入演習や総合教育科目、外国語科目を学ぶのと平行して、「政治学」・「コミュニケーション論」・「ガバナンス論」といった政治学の基本科目を学修し基礎を養います。
- 2 年次:基本科目に加えてコース科目の学びも始まり、政治学への理解を深めます。特講・専門総合講座も多数用意し、各自の関心に応えます。基礎演習においては少人数クラスで文献の読解やディスカッション等を通して政治学の学びを深めるための授業が提供されます。
- 3・4 年次:各自の関心に応じてコース科目や自由選択科目を履修し、幅広く豊かな知識を養い専門性を高めます。専門演習において学びを深め、コミュニケーション能力と調査分析能力を高めます。学問的探求の成果をゼミ論文等の形で表現し、批判的・創造的能力を高めるよう指導する専門演習を多く設置しています。

3. 卒業にあたり必要となる単位数

124 単位

4. 成績評価

評価			評点	Grade Point		成績証明書への記載
	2022 年度以降 入学生	2021 年度以前 入学生				
合格	S	A	100～90 点	4	総履修単位数として G P A 算出の際の分母の計算基礎になる	あり
	A	B	89～80 点	3		
	B	C	79～70 点	2		
	C	D	69～60 点	1		
不合格	E		59 点以下	0	なし	なし
評価不能	F		未受験等により評価できないもの	0		
履修中止	W		所定の期日までに履修中止の手续をしたもの	-		
認定	N		認定したもの（留学中に修得した科目のうち教授会で認められた科目等）	-	-	あり

※S評価(2021 年度以前入学生はA評価)に関しては、一部の科目を除き履修者の 20%以内とする相対評価を適用

※2年次までの修得単位数が一定の基準に満たない場合の進級制限(スクリーニング)制度あり

5. 修業年限内での卒業率(2023 年度卒業生)

91.1%(法律学科・90.9%、国際企業関係法学科 91.0%、政治学科 91.7%)

早期卒業制度:有(全学科) 2023 年度早期卒業者:38 名

※3年次進級時において、2年次までの修得単位数が 76 単位以上・かつ GPA が 3.60 以上であり、大学院進学を希望する学生が早期卒業制度に出願可能。

※法律学科法曹コース(一貫教育プログラム)を選択する者で、法科大学院(既修者コース)に進学を希望する学生のうち、①1年次までの修得単位数が 36 単位以上または②2年次までの修得単位数が 76 単位以上・かつ GPA が 2.80 以上であり所定の選抜試験に合格、のいずれかに該当する学生については、早期卒業制度(法曹一貫教育)に出願可能。

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

<求める人材>

法学部は、法学及び政治学の分野に関する理論と諸現象にかかる教育研究を行い、幅広い教養と深い専門的知識に裏打ちされた理解力、分析力及び問題解決能力を涵養し、現代社会のさまざまな分野において活躍することのできる人材を養成することを目的としています。この目的を達成するため、次のような学生を求めています。

1. 自分自身を含めた身近な問題に対する真剣な関心を持つ人
2. 物事を厳密に考え、批判的に捉える思考ができる人
3. 健全で強い倫理観・責任感を持つ人

以上に基づき、次のような知識・能力・態度等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

- ・高等学校で履修する各科目の内容について幅広くかつ十分な学習を積んでいる。(知識、技能)
- ・論理的かつ合理的な思考力・批判的思考力を備えている。(思考力、判断力)
- ・コミュニケーション力、理解力、読解力、文章力を備えている。(思考力、表現力、判断力)
- ・社会への理解力・洞察力、自然界や環境についての理解力を備えている。(思考力、判断力)
- ・人間と社会に関心を持ち、自ら主体的に学ぼうとする態度と意欲を有している。(主体性、協働性)

2. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:0.99

入学定員に対する入学者数比率:0.95 (過去5年間の平均:0.97)

経済学部 経済学科、経済情報システム学科、国際経済学科、公共・環境経済学科

■基本情報(2024年5月1日現在)

在籍学生数:4,654名(経済学科・1,847名、経済情報システム学科・767名、国際経済学科・1,254名、公共・環境経済学科・786名)

教員数:専任教員 92名、兼任教員 137名

専任教員1名に対する在籍者数比率(S/T比):50.6名

■教育研究上の目的

経済学及びその関連領域にかかる教育研究を行い、広く国際的で豊かな教養・学識と専門能力を有し、社会の様々な分野においてその学識と能力を発揮することのできる人材を養成する。(中央大学学則第3条の2)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

＜養成する人材像＞

経済学部では、本学の「建学の精神」である「實地應用ノ素ヲ養フ」教育を重視し、経済や経営についての専門的知識を備え、社会の多様なニーズに応えられる、冷静な思考力と温かい心を持った国際的な視野に立つ経済人を育成します。同時に、幅広い教養、論理的な思考力、対人交渉や相互理解のための優れたコミュニケーション能力を備えた、社会のあらゆる場面で活躍できる知識の深さと広さを併せもつ人材を養成します。

＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞

経済学部では、所定の教育課程を修め、以下の4つの知識・能力・態度を修得した学生に対し、学士(経済学)の学位を授与します。

1. 現実把握力:経済学の専門知識及び社会・人文・自然科学の知識教養に裏付けられた広い視野に立った柔軟な知性に基づき、現実の経済現象を的確に把握することができる。
2. 問題解決力:外国語とコミュニケーションの能力及びコンピューターを利用した統計・情報処理と分析の能力を用いて、科学技術及び社会の急速な変化に対応しながら、さまざまな問題を解決することができる。
3. 協調性及び自己管理能力:専門知識を活かせるだけでなく、チームワークの経験から学んで、他人と協調し、自己を管理することができる。
4. 創造的思考力:総合的な学習体験に基づいて、ものごとを創造的に思考することができる。

2. 教育課程編成・実施の方針

＜カリキュラムの基本構成＞

経済学部では、学位授与の方針に掲げる知識・能力・態度を修得できるよう、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。

1. 教養教育関連科目

外国語科目:

英語のほか、初習外国語としてドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語を設置し、外国語とコミュニケーションの能力を養います。さらに、基礎的能力を踏まえて応用的能力を高められるような科目を配置することで、たしかな語学力に基づいた問題解決力を養います。

健康・スポーツ科目:

講義科目によって、自分の身体と健康管理に対する認識を高めます。また実習科目においては、身体能力の向上を目指すと共に、スポーツ活動の楽しさ、すばらしさを理解します。これらを通じて、協調性及び自己管理能力を養います。

総合教育科目:

幅広く人文科学、社会科学、自然科学の3分野の科目を配置することで、広い視野に立った柔軟な知性を養い、科学技術及び社会の急速な変化にも対応できるような問題解決力を養います。

2. 専門教育関連科目

専門教育科目：

導入科目、基礎科目、学科科目(学科基本科目・クラスター科目)、関連科目、学部共通科目に至る体系的段階的な科目群によって、経済学の専門知識を修得し、現実の経済現象を的確に把握する能力を養います。演習では、専門知識の修得に加えて、チームワークの経験を積むことで、協調性と自己管理能力を養います。さらに、演習論文やレポートの作成、インターンシップなどの総合的な学習体験を通じて、創造的思考力を養います。

＜カリキュラムの体系性＞

経済学部では、授業科目を体系的に配置し、学生が段階を踏んで学修を進める環境を整えることで、学修成果の向上を図っていきます。

- 1年次：「経済入門」「入門演習」などの導入科目や「基礎マクロ経済学」「基礎ミクロ経済学」などの基礎科目で、経済学に関する基礎的知識を身につけます。外国語科目や総合教育科目で、基礎的能力や幅広い教養の基礎を養成します。
- 2年次：基礎科目に加え、学科基本科目、クラスター科目で、学科とクラスター毎に特色ある専門的知識を修得します。「演習1」では専門的知識や協調性、現実把握力を養います。外国語科目や総合教育科目で、応用能力や幅広い教養をさらに養成します。
- 3年次：上級年次配当の学科科目、クラスター科目、関連科目、学部間共通科目等で、より専門的・応用的な専門知識の学びを深めていきます。「演習2」でのチームワークに主体的に取り組むことで、協調性や自己管理能力、創造的思考力をさらに涵養します。
- 4年次：上級年次配当の学科科目等で、上級水準の専門知識を修得します。「演習3」の作成では、知識の集積に加えて、研究対象の探究と分析による創造的思考力や問題解決能力を涵養します。

3. 卒業にあたり必要となる単位数

133 単位

4. 成績評価

評価			評点	Grade Point		成績証明書への記載
	2022 年度以降 入学生	2021 年度以前 入学生				
合格	S	A	100～90 点	4	総履修単位数としてGPA算出の際の分母の計算基礎になる	あり
	A	B	89～80 点	3		
	B	C	79～70 点	2		
	C	D	69～60 点	1		
不合格	E		59 点以下	0		なし
評価不能	F		未受験等により評価できないもの	0		
履修中止	W		所定の期日までに履修中止の手続をしたもの	-		
認定	N		認定したもの（留学中に修得した科目のうち教授会で認められた科目等）	-	-	あり

※GPA や取得単位数等による進級制限なし

5. 修業年限内での卒業率(2023 年度卒業生)

90.1% (経済学科・89.9%、経済情報システム学科・91.3%、国際経済学科・89.9%、公共・環境経済学科・89.7%)

早期卒業制度:有(全学科) 2023 年度早期卒業生:0 名

※大学院に進学する意思がある者で、①1年次の修得単位数 39 単位以上・GPA3.2 以上、②2年次までの修得単位数 77 単位以上・GPA3.2 以上、のいずれかに該当する学生が出願可能。

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

＜求める人材＞

経済学部では、経済学及びその関連領域にかかる教育研究を行うことにより、経済や経営についての専門的知識を備え、社会の多様なニーズに応えられる、冷静な思考力と温かい心を持った国際的な視野に立つ経済人を育成することを目的としています。同時に、幅広い教養、論理的な思考力、対人交渉や相互理解のための優れたコミュニケーション能力を備えた、社会のあらゆる場面で活躍できる知識の深さと広さを併せもつ人材を養成することを目的としています。これらの目的を達成するために、次のような学生を求めています。

- ・私たちの生活の基礎となる経済の仕組みについて専門的に学びたい人
- ・論理的な思考力と、プレゼンテーション能力を身につけたい人
- ・パソコンを使った情報処理技術や、会計の専門知識を身につけたい人
- ・企業や官公庁、国連、NGO など、経済の専門知識を活かしたい人
- ・環境問題、福祉政策の専門知識を身につけ、地域社会に貢献したい人
- ・将来ロースクールなど専門職大学院に入って、経済に強い専門家を目指す人
- ・将来大学院に入って、より高度な経済学を学ぶことを目指す人

以上に基づき、次のような知識・能力・態度等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

- ・幅広い問題関心とすぐれた能力をもち、経済学部で学修する高い意欲を有している。(主体性・協働性)
- ・地理歴史、公民で修得した現代世界のなりたちとその諸問題に対する広い知識を有している。(知識・技能)
- ・経済学及びその関連領域を専門的に学ぶ上で必要なだけでなく、今日のグローバル社会の中で活躍する経済人を目指すために不可欠な英語力の基礎を身につけている。(知識・技能)
- ・国語できたえた文章力を有している。(思考力・判断力・表現力)
- ・数学できたえた論理的思考力を有している。(思考力・判断力・表現力)

2. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:1.10

入学定員に対する入学者数比率:1.06 (過去5年間の平均:1.04)

商学部 経営学科、会計学科、商業・貿易学科、金融学科

■基本情報(2024年5月1日現在)

在籍学生数:4,491名(経営学科・1,308名、会計学科・1,327名、国際マーケティング学科・1,291名、金融学科・565名)

※国際マーケティング学科は、2022年度に商業・貿易学科から名称変更。以下、「国際マーケティング」には「商業・貿易」も含む

教員数:専任教員名 98名、兼任教員名 177名

専任教員1名に対する在籍者数比率(S/T比):45.8名

■教育研究上の目的

商学にかかる各専門分野及びその関連領域における理論並びに実務に関する教育研究を行い、広く豊かな学識と優れた専門能力を有し、ビジネスをはじめとする各分野を通じて社会に貢献できる人材を養成する。
(中央大学学則第3条の2)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

＜養成する人材像＞

商学部は、「実学重視」教育の立場から、商学にかかる各専門分野及びその関連領域における理論並びに実務に関する教育研究を行い、広く豊かな学識と優れた専門能力を有し、ビジネスをはじめとする各分野を通じて社会に貢献できる人材を養成します。

＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞

商学部では、所定の教育課程を修め、経営学科、会計学科、国際マーケティング学科、金融学科の各専攻にかかわる専門分野の知識を体系的・包括的に理解し、卒業に必要な単位を修得し、以下のような知識・能力・態度等を身につけた人材に対し、学士(商学)の学位を授与します。

1. 専門性:

【経営学科】

企業などの経済活動の運営・管理や維持・発展について分析するために必要となる理論や技法を修得している。

【会計学科】

企業などの経済活動を貨幣的に測定し、その情報を株主、債権者などのステークホルダーに伝達するための理論や技法を修得している。

【国際マーケティング学科】

企業と顧客の間で行われる商品やサービスの取引活動や、それに関連する諸活動など、流通・マーケティングと国際貿易という2つの分野の理論や実務を修得している。

【金融学科】

企業などの財務活動や資産運用、金融機関の活動、それを支える金融の仕組みなど、経済活動において必要となる、金融の理論や実務を修得している。

2. 基礎知識・技能:経済や法律に関する知識及び人文・社会・自然科学分野に関する知識や外国語運用能力を含むコミュニケーション能力、情報処理能力、定性的・定量的分析能力など、専門分野を支える基礎的な能力を幅広く身につけ、それを活用することができる。

3. 適応力・判断力・実践力:ビジネスをはじめとする様々な分野において、多様性を理解・尊重し、柔軟な適

応力・総合的な判断力・確かな実践力を身につけ、他者と協働することができる。

4. 主体的学修能力: 知的好奇心、協調性やリーダーシップ、倫理観や社会的責任の自覚、自己管理能力などを有し、主体的に学びを継続することができる。

2. 教育課程編成・実施の方針

＜カリキュラムの基本構成＞

商学部では、学位授与の方針に掲げる専門性、基礎知識・技能、適応力・判断力・実践力及び主体的学修能力を修得できるよう、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。

専門教育科目

1. 商学部スタンダード科目

専門系統(経営系、会計系、国際マーケティング系、金融系)の入門科目、商学分野の学びにとって基本となる経済科目、基礎的な学修・研究技法を身につけるリサーチ・メソッド科目、及び導入演習を通じて学生として有して欲しい一定水準の知識・技法を涵養します。

2. 商学部分野別専門科目

経営系、会計系、国際マーケティング系、金融系、経済・法律系の5系統に区分し、各系統においてコアとなる専門科目を配置すると同時に、隣接する専門分野の系統的履修を促します。

3. 商学部アドヴァンスト科目

商学部スタンダード科目及び商学部分野別専門科目の発展的な位置づけとして、プログラム科目、専門演習科目及び学部・大学院共通科目に区分し、各区分において学生の選択と主体的な学びを促進します。

総合教育科目

1. リベラルアーツ科目

人文・社会・自然科学に関して総合的に学修できる科目及び健康・スポーツ系の科目を配置し、幅広い教養を涵養します。

2. グローバル科目

グローバル化の進展に伴って重要度が高まる英語及び第二外国語関連科目を、学生各自の習熟度、意欲、関心のあるテーマなどに応じて段階的に学修できるように促します。

3. キャリア科目

自らのキャリアを探るための助けとなるように、インターンシップ(海外実習を含む)等の科目を配置し、自立した社会人・職業人としての自己実現を目指します。

＜カリキュラムの体系性＞

中央大学では、科目ナンバリング制を導入することにより授業科目を体系的に配置しています。学生が段階を踏んで学修を進める環境を整えることで、学修成果の向上を図ります。

体系的な学びと並行して、キャリア科目やプログラム科目での学びにおいて、コミュニケーション能力やリーダーシップなど、組織人としての基本的素養を養います。

1年次から2年次にかけては、商学部スタンダード科目、グローバル科目、リベラルアーツ科目などを中心に学ぶことで、商学部で求められる基礎的知識・技法を身につけます。

また、2年次からは、商学部分野別専門科目で、経営、会計、国際マーケティング、金融及び経済・法律について学びを深めます。

3年次からは、専門演習等において問題解決力を養いつつ、一段と高い知識と技能を身につけます。

これら4年間の学修を通じて自立した社会人・職業人として求められる専門性と教養を涵養します。

3. 卒業にあたり必要となる単位数

130 単位

4. 成績評価

評価			評点	Grade Point		成績証明書への記載
	2022 年度以降 入学生	2021 年度以前 入学生				
合格	S	A	100～90 点	4	総履修単位数と してG P A算出 の際の分母の計 算基礎になる	あり
	A	B	89～80 点	3		
	B	C	79～70 点	2		
	C	D	69～60 点	1		
不合格	E		59 点以下	0		なし
評価不能	F		未受験等により評価できないもの	0		
履修中止	W		所定の期日までに履修中止の手续をしたもの	-	-	
認定	N		認定したもの（留学中に修得した科目のうち 教授会で認められた科目等）	-	-	あり

※S評価(2021 年度以前入学生はA評価)及びA評価(2021 年度以前入学生はB評価)の合計の割合は、一部の科目を除き、履修者の概ね 30%とする相対評価を適用。なお、S評価の割合は、A評価の割合以下となる

※GPA や取得単位数等による進級制限なし

(ただし、1年次の第二外国語に関し、単位修得科目が2科目未満の場合は2年次の第二外国語を履修できないプレレジット制あり)

5. 修業年限内での卒業率(2023 年度卒業生)

88.6%(経営学科・88.2%、会計学科・89.4%、商業・貿易学科・88.4%、金融学科・87.6%)

早期卒業制度:有(全学科) 2023 年度早期卒業生:0 名

※大学院に進学する意思がある者で、①2年次までの修得単位が 78 単位以上で、GPA が 3.50 以上であること、②3年次春・秋学期に各8単位を上限として年次別最高履修単位を超えて履修することで卒業見込みとなること、のすべての条件を満たす者が出願可能。

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

<求める人材>

商学部では、商学にかかる各専門分野及びその関連領域における理論並びに実務に関する教育研究を行うことにより、広く豊かな学識と優れた専門能力を有し、ビジネスをはじめとする各分野を通じて社会に貢献できる人材を養成することを目的としています。この目的を達成するため、次のような学生を求めています。

- ・自ら学ぶ意欲、向上心及び知的好奇心を有する人
- ・ビジネスに関する実践・研究に対して強い意欲を持つ人
- ・社会人・職業人として自己実現するためのキャリアプランを持つ人

以上に基づき、次のような知識・能力・態度等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

- ・自ら積極的に学び、得た知識や技能をビジネスなどの場で活かす意欲を持つ人(知識・技能、思考力・判断力・表現力)
- ・ビジネスに関する実践・研究に対して意欲を持ち、因果関係を整理し分かりやすく説明できる論理的思考力、自らの意見を説明するための表現力を持つ人(知識・技能、思考力・判断力・表現力)

- ・高等学校で履修する国語、地理歴史、公民、数学、外国語の内容を幅広くかつ十分に理解している人(知識・技能)
- ・国語や外国語[英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・朝鮮語など]の学習により、自らの考えを表現することができる人(表現力・思考力・判断力)
- ・将来に対して明確な目標を持ち、その目標に向かって努力を続けられる人(主体性・協働性)
- ・仲間との協働を通じて、リーダーシップやチームマネジメントを学びたい人(主体性・協働性)
- ・社会現象に対して広く関心をもち、様々な角度からみる態度を有している人(主体性・協働性)

2. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:1.10

入学定員に対する入学者数比率:1.11 (過去5年間の平均:1.05)

理工学部 数学科、物理学科、都市環境学科、精密機械工学科、電気電子情報通信工学科、 応用化学科、ビジネスデータサイエンス学科、情報工学科、生命科学科、人間総合理工学科

■基本情報(2024年5月1日現在)

在籍学生数:4,290名(数学科・322名、物理学科・319名、都市環境学科・365名、精密機械工学科・625名、
電気電子情報通信工学科・564名、応用化学科・595名、ビジネスデータサイエンス学科・451名、
情報工学科・446名、生命科学科・317名、人間総合理工学科・286名)

教員数:専任教員 170名、兼任教員 383名

専任教員1名に対する在籍者数比率(S/T比):25.2名

■教育研究上の目的

理学並びに工学の分野に関する理論及び諸現象にかかる教育研究を行い、新しい課題への果敢な挑戦力と組織をまとめる卓越した交渉力を持ち、人類共有の知的資産たる科学技術を継承し、自らの新発見の成果発表を通じて積極的に社会貢献できる人材を養成する。(中央大学学則第3条の2)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

＜養成する人材像＞

理工学部では、建学の精神「實地應用ノ素ヲ養フ」に基づく「実学重視」教育の立場から、理学および工学の分野に関する理論と諸現象についての確実な知識と応用力を身につけ、新しい課題への果敢な挑戦力と組織をまとめる卓越した交渉力を持ち、人類共通の知的資産たる科学技術を継承し、自らの新発見を通じて積極的に社会貢献できる人材を養成します。その意味するところは、科学技術分野の諸課題、並びに現代社会が抱える複雑な課題に対して、自ら取り組むべき問題を明確化し、積極的に問題解決に向かい、適切な解決策を見出すこと、そしてそのような能力を獲得しようとする姿勢を持続けることのできる人材の養成です。

各学科の養成する人材像を以下に示します(詳細は、学科ごとに別途定めます)。

- ・数学科:数学における主要な分野である代数学・幾何学・解析学・統計学・計算機数学の基礎概念と計算機技術を習得して数理の世界を探索する中で、自力で問題を定式化しながら新たな知見を創始・構築する学識と、諸科学・産業技術の基盤を支える数理的素養と応用力を有する人材を養成します。
- ・物理学科:多様な自然現象を支配する普遍的な原理を見抜き、未知のものに対しても論理的に取り組むことができる、探求心にあふれた人材を養成します。
- ・都市環境学科:安全・利便・快適かつ景観に優れ、そして持続可能な生活環境を市民とともに創造し、豊かな環境・文化を次世代につなげる仕事を担う人材を養成します。
- ・精密機械工学科:ナノスケールからマクロスケールまでの現象の分析や計測・制御から、システム全体の設計までを通じて、国際人としての幅広い視野、物事への強い目的意識、そして論理的な主張方法を身につけた、先端技術の開拓に貢献できる人材を養成します。
- ・電気電子情報通信工学科:実践を通して、電気電子情報通信分野の知識と能力をより広くより深く充実することを常に心がけ、最新の持てる知識と能力を駆使し、協働的環境のなかで創造力を発揮し、先導的に活動できる人材を養成します。
- ・応用化学科:原子・分子のレベルのミクロな視点と現実問題のマクロな視点とを持つことで、アカデミックな探究心と実社会での問題解決、対策の策定が可能な人材を養成します。
- ・ビジネスデータサイエンス学科:ビジネスデータサイエンス学科では、社会や科学における問題を自ら発見し、統計科学や最適化などの数理科学、プログラミング、データベース技術などの情報技術を基盤としつつデータを活用することで解決し、新たな価値を創出し、未来社会に向けたイノベーションを起こせる、グローバル対応力を持った人材を養成します。

- ・情報工学科:情報分野の幅広い業種にわたりミドル〜トップマネジメントの担い手となるため、専門性ととも
に広範な基礎知識を身に付け、夢の実現に向けて学び挑戦し続ける心と、研究活動や学会での研
究発表等を通じて培ったコミュニケーション力とを備え、集団および社会における自らの役割を常に
意識し、正しい倫理観をもって行動する知性的な人材を養成します。
- ・生命工学科:道徳心に富み、かつ、人類が直面する地球・社会・個人レベルの諸問題を生命科学の観点
から正確に把握できるのみならず、その対処案を提案できる研究者および幅広い人材を養成します。
- ・人間総合理工学科:人間をキーワードとした諸科学分野の習得を通じて複眼的な視野を身につけるととも
に、高いコミュニケーション能力を備えた豊かな国際性を育み、それらを自身の人間力として生かす
ことで、21世紀の社会が抱える諸問題を世界規模で解決できる人材を養成します。

＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞

理工学部では、所定の教育課程を修め、次の8つの知識・能力・態度を獲得した人材に対し、学士(理学、工学)の学位を授与します。

1. コミュニケーション力:相手を理解した上で、説明の方法を工夫しながら、自分の意見や考えをわかりやすく伝え、十分な理解を得ることができる。
2. 問題解決力:自ら問題を発見し、解決策を立て、実行できる。実行結果は検証し、計画の見直しや次の計画に反映することができる。
3. 知識獲得力:深く広く情報収集に努め、取捨選択した上で、知識やノウハウを習得し、関連付けて活用することができる。
4. 組織的行動能力:チーム、組織の目標を達成するために何をすべきか客観的に考え、適切な判断を下し、当事者意識をもって行動できる。その際、他者とお互いの意見を尊重し、信頼関係を築くような行動がとれる。
5. 創造力:知的好奇心を発揮して様々な専門内外のことに関心をもち、それらから着想を得て今までになかった新しいアイデアを発想することができる。その際、関連法令を遵守し、倫理観を持って技術者が社会に対して負っている責任を果たすことができる。
6. 自己実現力:自らを高めるため、常に新しい目標を求め、その達成のために道筋を考え、努力する。その際、自己管理と改善のための工夫を怠らない。
7. 多様性創発力:多様性(文化・習慣・価値観等)を理解し、受け入れるとともに、自らの慣れ親しんだ文化・習慣・価値観等を伝えることができる。複数人の協働により、その規模にふさわしい成果を得ることができる。
8. 専門性:学科に応じた専門性を身に付けている(詳細は、学科ごとに別途定めます)。

2. 教育課程編成・実施の方針

＜カリキュラムの基本構成＞

理工学部では、学位授与の方針に掲げる知識・能力・態度を卒業時点で確実に身につけられるよう、外国語教育科目(英語、第二外国語)、総合教育科目(健康・スポーツ、人文社会、グローバル・学際)、専門教育科目(基礎科目、コア科目、コア選択科目、展開科目)、学部間共通科目、自由科目を設置します。また、基礎から応用の着実な修得に資するために、それぞれの科目群では目的に応じて講義科目、演習科目、実験科目のバランスに配慮してカリキュラムを整備します。卒業研究はカリキュラムの集大成として位置づけられ、教員の指導の下に1年間実施されます。

コアとなるカリキュラムは、科学技術のどのような分野に置かれても柔軟に対応できるように、基礎的な学力を養成し、それに裏打ちされた専門知識と技術を発展させ、卒業研究を通じて「知」を創造し成果を得る成功体験を獲得するように展開されます。また、技術者の倫理の習得にも配慮したカリキュラムになっていること、学生自らが大学生時代の位置づけを認識し、自分の手で人生の将来設計を描くことに資する科目をキャリア教育科目として指定し、履修を勧めていることも特徴の一つです。

外国語教育科目(英語、第二外国語):それぞれ英語および第二外国語を学び、主として外国語によるコミュニケーション能力とグローバルな視点に立って物事を考え、その内容を外国語で発信できる能力を養います。

総合教育科目(健康・スポーツ):保健体育に関する科目からなり、主として心身の健康についての意識を高め、自己実現力を養います。

総合教育科目(人文社会):人文・社会・自然分野の総合知識の学修を目的として設置され、問題解決力、知識獲得力、組織的行動能力、創造力、自己実現力を養うための基盤となります。

専門教育科目(基礎科目):専門教育科目の基礎となる科目として設置されており、問題解決力、知識獲得力、専門性を獲得するための基盤となります。

専門教育科目(コア科目、コア選択科目、展開科目)・卒業研究:学科ごとの専門性を反映して体系的に履修できるように設置され、望ましい履修の流れが履修モデルとして提示されているほか、学士課程の総仕上げとして卒業研究が位置づけられ、目標とする水準以上のコミュニケーション力、問題解決力、知識獲得力、組織的行動能力、創造力、自己実現力、多様性創発力、専門性を身につけられるようになっています。

<カリキュラムの体系性>

上記の授業科目を体系的に配置し、学生が段階を踏んで学修を進める環境を整えています。

1年次:外国語教育科目、総合教育科目を多く配置し、基礎的知識を身につけます。また、専門教育科目の基礎科目も配置することで、4年を通して十分な専門性を身につけることができるようにしています。

2・3年次:それぞれの科目群に関して、学びを深めていきます。年次が上がる程、専門教育科目の比重を高めることで、より専門性の高い学びができるようになっていきます。

4年次:専門教育科目で一段と専門性の高い知識・技能を身につけるとともに、卒業研究により、学士課程の集大成を行います。

3. 卒業にあたり必要となる単位数

数学科・128 単位

物理学科、応用化学科・130 単位

生命科学科・127 単位

その他の学科・134 単位

4. 成績評価

評価			評点	Grade Point		成績証明書への記載
	2022 年度以降 入学生	2021 年度以前 入学生				
合格	S	A	100～90 点	4	総履修単位数と してG P A算出 の際の分母の計 算基礎になる	あり
	A	B	89～80 点	3		
	B	C	79～70 点	2		
	C	D	69～60 点	1		
不合格	E		59 点以下	0	なし	
評価不能	F		未受験等により評価できないもの	0		
履修中止	W		所定の期日までに履修中止の手続をしたもの	－		
認定	N		認定したもの（留学中に修得した科目のうち教授会で認められた科目等）	－	－	あり

※GPA や取得単位数等による進級制限なし（全ての学科において、「卒業研究」履修にあたっての履修条件設定あり。）

5. 修業年限内での卒業率(2023 年度卒業生)

90.4%(数学科・94.2%、物理学科・85.5%、都市環境学科・92.9%、精密機械工学科・88.2%、電気電子情報通信工学科・90.7%、応用化学科・88.6%、ビジネスデータサイエンス学科・92.9%、情報工学科・90.5%・生命科学科・94.8%、人間総合理工学科・87.1%)

早期卒業制度:有(数学科) 2023 年度早期卒業生:0 名

※本学理工学研究科に進学希望の者で、次の要件に該当する者が出願可能。

- ①2年次終了時点で、2年次までの修得単位が 86 単位以上・大学院進学推薦に関する科目の通算 GPA3.7 以上
- ②①に加え、3 年次前期時点で、3 年次前期までの修得単位が 106 単位以上・大学院進学推薦に関する科目の通算 GPA3.7 以上
- ③②に加え、3 年次終了時点で、本学数学専攻博士課程前期課程への進学が確定していること、および卒業に必要な所定の単位数を修得、大学院進学推薦に関する科目の通算 GPA3.7 以上

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

<求める人材>

理工学部では、理学および工学の分野に関する理論及および現象にかかる教育研究を行うことにより、以下のような人材を養成することを目的としています。

- ・確実な知識と応用力を身につけ、新しい課題への果敢な挑戦力と組織をまとめる卓越した交渉力を持つ人材
- ・人類共有の知的資産たる科学技術を継承し、自らの発見の成果発表を通じて積極的に社会貢献できる人材

そして、この目的を達成するため、次のような学生を求めています。

- ・基本的な知識・基礎学力を有する人
- ・問題解決のための思考力・分析力・表現力の基礎を身につけている人
- ・他者と協働するためのコミュニケーション力を身につけている人
- ・大学での学修に対してモチベーションの高い人

以上にに基づき、理工学部では多様な資質を有する学生が互いに協働しつつ切磋琢磨しながら、大学で効果的な学修を進めるために、次のような知識・能力・態度を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

- ・高等学校の課程全般の内容を幅広くかつ十分に理解をしている。特に、数学・理科・英語についての基礎学力を身につけている。(知識・技能)
- ・新しい課題や問題に直面した際に、物事を筋道立てて考えるために必要な、論理的な思考力と分析力を身につけている。また、自分の考えた内容について他者に理解してもらうために必要な表現力を備えている。(思考力・判断力・表現力)
- ・他者と協働して効果的に学修に取り組むために必要な一定水準以上のコミュニケーション力と組織的行動能力を身につけている。(主体性・協働性)
- ・大学での学修に主体的に取り組むために必要な、志願する学問分野への強い興味と勉学意欲を持っている。(主体性・協働性)

2. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:1.05

入学定員に対する入学者数比率:0.98(過去5年間の平均:0.99)

文学部 人文社会学科

■基本情報(2024 年 5 月 1 日現在)

在籍学生数:4,233 名

教員数:専任教員名 98 名、兼任教員 407 名

専任教員1名に対する在籍者数比率(S/T 比):43.2 名

■教育研究上の目的

人文科学及び社会科学の諸分野に関する教育と研究を行う。専門の教育における知的訓練を経て得られた学識と広汎な分野の教育から得られた幅広い教養を持ち、多様な社会に対応し得る人材を養成する。(中央大学学則第3条の2)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

<養成する人材像>

文学部は、「文」すなわち広い意味での文化と、人間の様々な営みに関わる多様な学問を学ぶ場です。文学部は「實地應用ノ素ヲ養フ」という中央大学の建学の精神をふまえて教育を行い、多様性を認め互いを尊重し合うことが求められる現代社会において、専門的学識と幅広い教養を持ち、言語・文化・社会についての素養、つまり「人を読み解く力」を備えた人材を養成します。

各専攻・プログラムにおける具体的な人材像については、専攻・プログラムごとの方針において示します。

【専攻・プログラムにおいて養成する人材像】

国文学専攻では、現代まで日本語によって創り上げられてきた文献、芸術、文化の豊かな世界を学びます。そして人間および言語情報を分析する力を養い、それを生かして現代、未来を捉える能力を持つ人材を養成します。

英語文学文化専攻では、高度な英語運用能力を養うとともに、英語学および英語圏の文学や文化の専門教育を通して、ことば・文学・文化に関する深い知識をもつ学生を養成します。

ドイツ語文学文化専攻では、学術言語としてのドイツ語の力を身に付け、活用しながら、ドイツ語圏の言語・文学・文化・歴史の各分野に関する専門の学びを深めることを教育目標としています。4年間の学びを通して、広範かつ専門的な知識・方法と実践的な経験知を身に付け、グローバルな社会や文化の多様性を理解し国際交流に貢献できる人材を養成します。

フランス語文学文化専攻では、フランス語能力を獲得し、それを基礎としてフランスの文学と文化について(語学文学文化コース)、またフランスを中心とする西洋美術史と文化としての美術館のあり方について(美術史美術館コース)、確実な知識と思考力を持つ人材を養成します。

中国言語文化専攻では、中国の諸事情を適切に理解するために、人々の暮らし・考え方の背景となる歴史や文化についての正確な知識と、高度な中国語運用能力を身に付け、中国に持続的な関心を払い、現地の情報を自分の目と耳で確かめることができる能力を有する人材を養成します。

日本史学専攻では、日本列島の社会に関わる過去のいろいろな出来事や文物を、史料(資料)を通じて明らかにし、それらの因果関係を探り、その意味を解明することによって、現代の問題を考え未来への豊かな洞察力を持つ人材を養成します。

東洋史学専攻では、アジア・アフリカに暮らす人々が築き上げてきた歴史を確かな史料に基づいて実証的に把握することを通じて、アジア・アフリカの人間と社会を深く理解し、現代世界の抱える様々な問題について主体的に考えることのできる人材を養成します。

西洋史学専攻では、異文化に対する豊かな感性を養うこと、また、自らが「西洋」を、そして世界をどのように見るかを考え、主体的に問題を設定して必要な情報を蒐集し、分析し、自分独自の見解を作り上げる能力を持つ人材を養成します。

哲学専攻では、古今東西の思想・哲学を広く身に付け、ものごとを根本的に考え、人生の諸問題にすぐれた解決法を探りだす力をもつ人材を養成します。既成の考え方ではなく、時代を超えた普遍的なものの考え方や思考様式を身に付け、さまざまな分野の最先端の動向にも常に目を配る人材であることが望ましい。言語、時間、存在といった世界の枠組をなす概念に関心进行いだし、徹底して論理的思考を貫くような人材を養成します。

社会学専攻は、現代社会を〈Global〉グローバルに思考しつつも、〈Clinical〉微細に臨床的に観察し、〈Visionary〉未来を見通す知を養い、他者とともに、この先の社会を構想し、築いていく実践者が成長していく場です。国内外で実際に社会調査する実力を養成し、社会を理論的に考察する社会構想者たる人材を養成します。

社会情報学専攻には、2つのコースがあります。「情報コミュニケーションコース」では、メディアや文化に関する理論と実態を学び、社会に関する情報の能動的・科学的な分析方法を体得することで、高度情報社会で活躍する人材を養成します。「図書館情報学コース」では、社会情報学の理論や情報処理の技術、情報メディアの知識を基盤として、情報管理技術の全体像を立体的に理解し、それを現実の問題に応用できる人材を養成します。

教育学専攻では、学校教育の問題だけではなく、子どもからおとな、高齢者に至るまでの人間の生涯全体にわたる教育や学習文化活動のあり方を学び、教育についての幅広い見方や考え方を持つ人材を養成します。

心理学専攻では、知覚、学習、認知、発達、教育、臨床、健康などの各分野において、人間心理理解のための理論を学び実証する高い能力を持つ人材を養成します。

学びのパスポートプログラムでは、文学部での多様な学問領域の学修を基盤にして自分なりの課題意識を持ち、多文化共生社会の実現を目ざして、現代社会やスポーツをめぐるさまざまな課題に向き合い、多角的観点からその解決にアプローチしていける人間の育成を目指しています。

<卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度>

文学部では、所定の教育課程を修め、以下のような知識・能力・態度等を身につけた人材に対し、学士(文学・史学・哲学・社会学・教育学)の学位を授与します。

1. 専門的学識:各専攻の学問分野において求められる専門的な知識を備えている。(各専攻・プログラムにおいて求められる専門的知識は、専攻・プログラムごとの方針を参照)。
2. 幅広い教養:多種多様な科目から得られた幅広い教養を身に付けている。
3. 複眼的思考:専門的学識と幅広い教養を併せ持つことにより、複眼的に思考し、多様な社会に柔軟に対応することができる。
4. コミュニケーション力:自分の考えを相手に伝え、理解を得るとともに、相手の考えを理解することができる。
5. 主体性:主体的に自ら学び続けることができる。

【卒業するにあたって身につけるべき専門的学識】

文学部の学位授与方針で示されている「卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度」のうち、専攻ごとに身につけるべき「専門的学識」については以下に示します。

国文学専攻

- ・日本文学・日本語学・漢文学・日本文化について幅広い知識を備えている。
- ・日本文学・日本語学・漢文学・日本文化に関する文献や作品について、適切な調査を踏まえた上で、正確に読解することができる。
- ・日本文学・日本語学・漢文学・日本文化に関して、様々な観点や思考方法に基づき、多角的に考察することができる。
- ・日本文学・日本語学・漢文学・日本文化に関して、主体的に研究課題を見つけ、丁寧な分析・論述に基づいて研究を進めた上で、その成果を発信することができる。

英語文学文化専攻

- ・高度な英語運用能力によって自らの考えを口頭または文章で表現することができ、英語で意見の交換、

議論を行うことができる。

- ・言語としての英語の成り立ちや構造を深く理解し、その特徴や問題についての議論を展開できる。
- ・英語学あるいは英語圏文学文化に関する資料や文献の読解を通じてそれらについての理解を深め、意見交換や議論を行う中で自ら選んだテーマを深く発展させることができる。

ドイツ語文学文化専攻

- ・ドイツ語の習得を通じて、異文化コミュニケーション能力を高めることができる。
- ・ドイツ語圏の言語、歴史、文化、社会について深く学ぶことを通じて、ヨーロッパの歴史的な成り立ちや現代世界における課題についての確かな判断ができる。
- ・近代日本にも大きな影響を与えたドイツ語圏の文化を広く学ぶことで、日本とヨーロッパとの関係、あるいは日本の近代化の歩みについての見識を深めることができる。
- ・ドイツ語圏の文化現象を多角的に捉えることで、人間の文化活動や創作活動についての幅広い知見を得ることができる。
- ・ドイツ語圏の文化について、自ら主体的に学んだことや考えたことをドイツ語や日本語で的確に表現、発信することができる。

フランス語文学文化専攻

- ・フランス語を用いて資料を読解し、対話的なコミュニケーションを実践することができる。
- ・フランスの文学作品や文化関連の資料について(語学文学文化コース)、またフランスを中心とする西洋美術史に関連する資料について(美術史美術館コース)、読解と分析を通じた多角的な考察を展開することができる。
- ・多様化するフランスの文学や文化との対話を通じて(語学文学文化コース)、また文化としての美術館に関する実践的な学修活動を通じて(美術史美術館コース)、現代社会における自分の貢献の仕方を探求することができる。

中国言語文化専攻

- ・高度な中国語運用能力を身につけ、中国語圏に対する理解を深めることができる。
- ・日本語および中国語の文献資料を正確に読み取り、広い視野から主体的な学びができる。
- ・中国の言語・文学・思想・文化に関する基本的な知識を修得し、多角的な思考力を養うことができる。
- ・自ら学問的課題を発見し、口頭・文章いずれでも効果的に伝えることができる。

日本史学専攻

- ・日本列島の社会にかかわる過去の出来事や文物を、歴史資料を通じて分析できる。
- ・歴史資料の分析、先行研究(論文等)の読解を通じて、過去の出来事や文物を多角的に考察できる。
- ・過去の出来事や文物について、広い視野のもとにその歴史的意義を論理的に説明できる。
- ・過去との対話を通じて、現代の日本列島の社会に関わるさまざまな課題を考え、多様な価値観を踏まえて未来を洞察することができる。
- ・国際的な視点から日本列島の社会の歴史を捉え、世界史の中に位置づけることができる。

東洋史学専攻

- ・アジア・アフリカ諸地域の人々が築いてきた歴史を、史料に基づき実証的に検討することができる。
- ・歴史に関する考察を通して、アジア・アフリカ諸地域の社会・文化を深く理解することができる。
- ・歴史への理解に基づき、現代世界の抱える様々な問題について多角的視点から考えることができる。

西洋史学専攻

- ・歴史を分析することによって、西洋の社会や文化を広く深く理解することができる。
- ・現代世界の諸問題を、世界史的な連関から読み解くことができる。
- ・歴史の研究を通じて、主体的に問題を発見し、思考することができる。

哲学専攻

- ・古今東西の哲学の基本的な立場、主義、諸議論を深く理解し、自分の言葉で説明できる。
- ・ものごとを根本的に考え、普遍的・多角的な視点から考察することができる。
- ・哲学原典を正確に読み解き、論理的で厳密な議論を展開することができる。

- ・哲学的な概念を、日常的な生活や今日の課題に即して展開し活用することができる。

社会学専攻

- ・複眼的思考: 世界を俯瞰するグローバルな視点、家族・地域の特質と変化を捉える視点、社会現象を微細に観察する臨床的な視点を併せ持ち、それらをもとに複眼的に思考することができる。
- ・過去と未来をつなぐ力: 先人から学び、かつ未来社会の構築に向けて自ら提案し実践することができる。
- ・社会調査能力: 国の内外を問わず、さまざまな社会に内在する諸問題を見出し、それに基づき現地調査を敢行しデータを取り分析を行うことができる。
- ・協業能力: 他者と共に力をあわせて、より調和的な社会のあり方や知恵を構想することができる。

社会情報学専攻

- ・情報が鍵を握る現代社会を多面的にとらえることができる。
- ・メディア・コミュニケーションやメディア文化の過去と現在を知り、メディアの特性や役割を理解し、メディアと主体的に関わることができる。
- ・社会調査法やプログラミング、データ分析等を通じて、エビデンスに基づいて情報化社会を読み解くことができる。
- ・図書館情報学や情報システムに関する知識・技術を学び、専門的な見地から情報マネジメントができる。
- ・これらを踏まえ、情報・社会の未来について考えることができる。

教育学専攻

- ・教育について、歴史、思想、社会的機能、制度、方法など多面的にとらえることができる。
- ・教育学の知識や手法を用いて、現実の教育現象を読み解くことができる。
- ・学校に限らない教育の場や学習文化活動の場で、教育学の知識や手法を活用した実践を行うことができる。

心理学専攻

- ・科学的心理学および周辺領域の研究論文を読みこなすことができる。
- ・自らの体験と科学的心理学知見を結びつけ、心理学的な「問い」を立てることができる。
- ・心理学の仮説を科学的な手続きによって検証することができる。

学びのパスポートプログラム

- ・複数の領域の文献や資料を読みこなすことができる。
- ・自らの関心や課題意識を、複数の分野の視点をつなぎながら読み解き、明確にすることができる。
- ・自らの関心や課題意識を、実践的に検証することができる。

2. 教育課程編成・実施の方針

＜カリキュラムの基本構成＞

文学部は、人文社会学科に、「国文学専攻」「英語文学文化専攻」「ドイツ語文学文化専攻」「フランス語文学文化専攻」「中国言語文化専攻」「日本史学専攻」「東洋史学専攻」「西洋史学専攻」「哲学専攻」「社会学専攻」「社会情報学専攻」「教育学専攻」「心理学専攻」の 13 の専攻と「学びのパスポートプログラム」を設置しています。

深い専門性と幅広い教養を備えた人材の養成をめざす文学部では、学位授与の方針に掲げる知識・能力・態度等を修得できるよう、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。

1. 専攻科目群: 専攻・プログラムごとの専門教育における知的訓練のための科目を配置し、それぞれの学問分野の専門的知識を修得します。
2. 総合教育科目群: 幅広い視野と複眼的な発想を得るための科目を配置し、幅広い教養と自ら学ぶ力を養います。
3. 自由選択科目群: 学生の多様な学びを促進するために、学部間共通科目、自由選択科目(他学部・大学院履修科目等)の履修が認められています。所属専攻・プログラムの専攻科目やプログラム科目、総合教育科目の単位を充てることもできます。自分の志向に合わせてカリキュラムを組むことを通じて、主体的に学ぶ力を養います。

＜カリキュラムの体系性＞

文学部では、授業科目を体系的に配置し、学生が段階を踏んで学修を進める環境が整えられています。また、関心に応じて自分の学びを主体的に組み立てる自由を保障することで、学修意欲と学修成果の向上を図っています。なお、専攻・プログラムごとのカリキュラムの特徴等については、専攻・プログラムごとの方針において示します。

1. 初年次共通教育：総合教育科目群の初年次教育科目、外国語科目等を通じて、大学生としての基礎的知識と技能を身につけます。
2. 1・2年次：各専攻・プログラムの学問分野の概論、基本的な知識と技法を学びます。
3. 3・4年次：1・2年次の学修を踏まえて、より専門性の高い学び、個々人の問題関心に応じた学びへと移行し、専門的学識と方法論に支えられた分析力、思考力、判断力、表現力等を鍛えます。
4. 全年次：専攻科目群・プログラム科目群の履修を通じて専門的な知識と技能を得ることと並んで、総合教育科目群、自由選択科目群の履修を通じて幅広い視野と複眼的な思考、自分の学びを自分で組み立てる主体性を養います。

【カリキュラムの特徴と科目の構成】

国文学専攻

- ①演習科目：日本文学・日本語学・漢文学・日本文化に関する調査・読解・研究・プレゼンテーションの方法について、実践的な活動を通して習得する。
- ②講義科目：日本文学・日本語学・漢文学・日本文化に関する専門的な知識や物の見方・思考方法を身につける。
- ③ゼミナール：自身で設定した研究テーマについて、教員による指導と学生相互の切磋琢磨を通して、深く追究する。
- ④卒業論文：4年間の学びの集大成として、指導教員の指導のもと、専攻分野にかかわって自ら設定した研究テーマに基づき、当該分野の手法に則って研究を進め、卒業論文を作成する。

英語文学文化専攻

- ①基礎演習：英語圏文学文化や英語学に関する基本的な研究手法を身につける。
- ②専門語学科目：英語による授業のなかで、読解力、理解力や表現力などの高度な英語運用能力を身につける。
- ③専門演習／English Seminar：英語圏文学文化や英語学に関する専門的な知識や多角的な分析・考察の能力を身につける。
- ④講義科目：英語圏文学文化や英語学に関する基礎的な知識や理論、その歴史などについて、各自の興味・関心に合わせて学修する。
- ⑤卒業論文／卒業課題研究：4年間の学びの集大成として、指導教員の指導のもと、専攻分野にかかわって自ら設定した研究テーマに基づき、当該分野の手法に則って研究を進め、卒業論文／卒業課題研究を作成する。

ドイツ語文学文化専攻

- ①基礎演習：言語・歴史・文学・芸術など、ドイツの文化を学ぶために必要となる知識や読解力、プレゼンテーション力や文章構成力などを身につける。併せてデータを観察・分析する力も身につける。
- ②講義科目：ドイツ語圏の文化に関するさまざまなトピックについて深く学ぶと同時に、自ら課題を設定、研究するために必要となる方法論を学ぶ。
- ③専門演習（ゼミ演習）：それぞれの専門分野について、担当する教員から直接指導を受けることで学問的な関心を明確にし、将来の卒業論文・卒業研究執筆につながるような問題意識を持つことを目指す。
- ④卒業論文／卒業研究：4年間の学びの集大成として、指導教員の指導のもと、専攻分野にかかわって自ら設定した研究テーマに基づき、当該分野の手法に則って研究を進め、卒業論文／卒業研究を作成する。

フランス語文学文化専攻

- ①基礎演習、フランス語(1)～(5):フランス語文法の基礎を学修し、実践的なコミュニケーション能力を身に付ける。
- ②講義科目:フランスの文学作品や文化現象について(語学文学文化コース)、またフランスを中心とする西洋美術史や文化財の在り方について(美術史美術館コース)、基礎知識を踏まえた上で、各自の関心に合わせて各ジャンルの理論や歴史、現代的な課題等を学修する。
- ③演習科目:フランスの文学作品や文化現象について(語学文学文化コース)、またはフランスを中心とする西洋美術史や文化としての美術館についてフィールドワークをまじえつつ(美術史美術館コース)、より専門的な知識や多角的かつ実践的な観察・分析・考察の能力と、それを表現する力を身に付ける。
- ④卒業論文／卒業課題研究:4年間の学びの集大成として、指導教員の指導のもと、専攻分野にかかわって自ら設定した研究テーマに基づき、当該分野の手法に則って研究を進め、卒業論文／卒業課題研究を作成する。

中国言語文化専攻

- ①外国語(中国語):実践的な中国語運用能力を養い、国際社会に貢献できる人材を育成する。
- ②基礎演習:中国学の基本的な考え方や文献調査の初歩的な技法を学ぶ。
- ③講義科目:中国学に関する異なる時代・分野の幅広い知識を身につける。
- ④演習科目:系統立てて学んだ中国語と中国語圏の言語・文学・思想・文化に関する基礎知識を応用し、文献読解力・分析力・発信力を身につける。
- ⑤卒業論文／卒業課題研究:4年間の学びの集大成として、指導教員の指導のもと、専攻分野にかかわって自ら設定した研究テーマに基づき、当該分野の手法に則って研究を進め、卒業論文／卒業課題研究を作成する。

日本史学専攻

- ①基礎演習・史料演習:先史・古代・中世・近世・近現代の各時代に関する記録・文書・史書等の文献史料や考古資料等をテキストに、歴史資料の分析力を養い、基礎的な知識と研究の手法を身につける。
- ②日本史演習:各時代・分野のさまざまな歴史資料を用いて、より専門的な知識や多角的な分析・考察の能力を身につける。
- ③講義科目:日本史の理解に必要な知識や理論を身につけるとともに、各時代史、部門史などについて各自の興味・関心に合わせて学修する。
- ④卒業論文:4年間の学びの集大成として、指導教員の指導のもと、専攻分野にかかわって自ら設定した研究テーマに基づき、当該分野の手法に則って研究を進め、卒業論文を作成する。

東洋史学専攻

- ①基礎演習・史料講読:史料・文献の読解力を養うとともに、基本的な研究方法を身につける。
- ②東洋史概説:最新の学術成果に基づき、東アジア、中央ユーラシア、海域世界、イスラーム圏という各地域の歴史に関する基礎的な知識と視点を学ぶ。
- ③東洋史学研究法・史学概論:歴史学の考え方や歴史理論、東洋史学の歴史・方法論を学ぶ。
- ④専門講義科目:アジア・アフリカ諸地域の地域史・時代史、歴史研究の様々な方法論について学ぶ。
- ⑤演習科目:各地域・各時代におけるさまざまな史料を読解し、専門的な分析・考察能力を身につける。
- ⑥卒業論文:4年間の学びの集大成として、指導教員の指導のもと、専攻分野にかかわって自ら設定した研究テーマに基づき、当該分野の手法に則って研究を進め、卒業論文を作成する。

西洋史学専攻

- ①基礎演習:西洋史学の基礎となる知識と方法を学び、調べ、考え、まとめ、発表する作業を実践する。
- ②西洋史演習・独語／仏語演習:外国語で書かれた専門書や論文を講読し、より高度な専門知識を身につける。
- ③講義科目:時代史、地域史、テーマ史によって構成される。古代から現代までの西洋世界の幅広い歴史知識を身につける。
- ④卒業論文:4年間の学びの集大成として、指導教員の指導のもと、専攻分野にかかわって自ら設定し

た研究テーマに基づき、当該分野の手法に則って研究を進め、卒業論文を作成する。

哲学専攻

- ①基礎演習:西洋・東洋の基本テキストを英語、漢文で読み解き、哲学研究の基本的な手法を学ぶ。
- ②哲学講義:西洋・東洋の哲学の史的展開、問題の立て方や解決法を、普遍的かつ多角的に学ぶ。
- ③哲学演習:個別の哲学テーマに即して古典を深く読解し、哲学的な思考力を涵養する。
- ④卒業論文:4年間の学びの集大成として、指導教員の指導のもと、専攻分野にかかわって自ら設定した研究テーマに基づき、当該分野の手法に則って研究を進め、卒業論文を作成する。

社会学専攻

- ①基礎演習(社会学プロジェクト演習Ⅰ・Ⅱ):社会調査技法と分析手法の基礎を習得する。
- ②文献講読、英語専門科目:他者に耳を傾け、学び、議論するための外国語コミュニケーションのベーシックな技能を習得する。
- ③社会学プロジェクト演習Ⅲ・Ⅳ:仲間と協業し、切磋琢磨することを通して社会現象の新しい理解と新しい知を習得する。
- ④卒業論文／卒業課題研究:4年間の学びの集大成として、指導教員の指導のもと、専攻分野にかかわって自ら設定した研究テーマに基づき、当該分野の手法に則って研究を進め、卒業論文／卒業課題研究を作成する。

社会情報学専攻

- ①基礎演習:社会情報学に関する基礎的な知識や研究方法を学ぶ。
- ②講義科目:社会情報学に関連するさまざまな理論や知識を習得し、それぞれの興味関心を深める。
- ③データサイエンス科目群:社会調査の設計、実査、統計分析をおこない、レポートにまとめる。
- ④卒業論文／卒業課題研究:4年間の学びの集大成として、指導教員の指導のもと、専攻分野にかかわって自ら設定した研究テーマに基づき、当該分野の手法に則って研究を進め、卒業論文／卒業課題研究を作成する。

教育学専攻

- ①基礎演習:教育学の基本的な考え方や研究の方法を学ぶ。
- ②講義科目:専任教員の専門分野以外にも幅広く教育学の多様な領域を学ぶ。
- ③教育研究法・教育実地研究:教育研究のフィールドワーク・報告書の執筆までを行う。
- ④専門演習:専任教員の専門分野について、演習・実習形式で深める。
- ⑤卒業論文:4年間の学びの集大成として、指導教員の指導のもと、専攻分野にかかわって自ら設定した研究テーマに基づき、当該分野の手法に則って研究を進め、卒業論文を作成する。

心理学専攻

- ①基礎演習:心理学の基礎的な知識・考え方を学びながら、他者と意見を交わす態度を身につける。
- ②心理学統計法・心理学実験:科学的心理学の研究手法を具体的に学び、初歩的な研究計画を立案し実行し、適切な統計処理を行うことができる。
- ③講義科目:各自の関心に応じて心理学の諸領域を段階的・体系的に学び、それらの関連を含む深い学識を身につける。
- ④心理学特殊研究(ゼミ):専門論文の読み込みとプレゼンテーション、さまざまな実践による体験、グループディスカッションなど多様な学びを通して、心理学の知識を運用する術を身につける。
- ⑤卒業論文:4年間の学びの集大成として、指導教員の指導のもと、専攻分野にかかわって自ら設定した研究テーマに基づき、当該分野の手法に則って研究を進め、卒業論文を作成する。

学びのパスポートプログラム

- ①学びの基礎演習:異なる意見や考え方を理解し、自らの考えを他者に伝える態度を身につける。
- ②講義科目:自らの関心にしたがって複数の異なる分野を組み合わせで学修し、それぞれの基本的な考え方を学ぶ。
- ③後期教養演習・後期教養科目:専攻では扱わない領域も含めたいくつかの分野で、より高度な教養教育を通じて、多様な学問分野の研究を知り自らの関心を深め、実践的な課題解決を試みる。

④実技:“Sports for All”の視点に立った実践能力の育成、および、スポーツが有する多面的な価値や現代社会における意義について実践を通して理解を深める。

⑤卒業論文／卒業課題研究:4年間の学びの集大成として、指導教員の指導のもと、専攻分野にかかわって自ら設定した研究テーマに基づき、当該分野の手法に則って研究を進め、卒業論文／卒業課題研究を作成する。

3. 卒業にあたり必要となる単位数

127 単位

4. 成績評価

評価			評点	Grade Point		成績証明書への記載
	2022 年度以降 入学生	2021 年度以前 入学生				
合格	S	A	100～90 点	4	総履修単位数と して G P A 算出 の際の分母の計 算基礎になる	あり
	A	B	89～80 点	3		
	B	C	79～70 点	2		
	C	D	69～60 点	1		
不合格	E		59 点以下	0	なし	なし
評価不能	F		未受験等により評価できないもの	0		
履修中止	W		所定の期日までに履修中止の手続をしたもの	-		
認定	N		認定したもの（留学中に修得した科目のうち教授会で認められた科目等）	-	-	あり

※3年次進級時の進級制限(スクリーン制度)あり。(2年次修了時点で「大学生の基礎(1)」「体育(実技)」「外国語」(合計7単位)並びに各専攻設置の「基礎演習」(4単位)、合計 11 単位を修得していない場合は3年次への進級不可)

5. 修業年限内での卒業率(2023 年度卒業生)

91.6%

早期卒業制度:なし

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

＜求める人材＞

文学部では、人文科学系(言語、文学、芸術、歴史、哲学)・社会科学系(社会、情報、教育、心理)を含む多様な学問研究を通じて、現象の本質を洞察し概念化する想像力・創造力を養うことにより、専門的学識と幅広い教養を持ち、言語・文化・社会についての素養、つまり「人を読み解く力」を備えた人材を養成することを目的としています。この目的を達成するため、次のような学生を求めています。

- ・日本と世界各地の言語、文学、文化、歴史、社会に広く関心を寄せる人
- ・人間の思考や行動、人間関係や社会構造について深く探究する意欲をもつ人
- ・鋭い感性と幅広い教養を身に付けたいと考える人
- ・論理的な思考力、柔軟な発想力、的確な表現力を養いたいと考える人

以上に基づき、次のような知識・能力・態度等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

- ・高等学校段階までの学習において、国語、外国語、歴史、数学等の内容を幅広くかつ十分に理解している。(知識・技能)

- ・論理的にものごとを考える基礎力を備えている。(思考力・判断力・表現力)
- ・言語、文化を学ぶ基礎としての日本語と外国語の読解力と表現力を備えている。(思考力・判断力・表現力)
- ・人間と社会に関心を持ち、自ら主体的に学ぼうとする態度と意欲を有している。(主体性・協働性)

2. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:1.07

入学定員に対する入学者数比率:1.03 (過去5年間の平均:1.03)

総合政策学部 政策科学科、国際政策文化学科

■基本情報(2024年5月1日現在)

在籍学生数:1,276名(政策科学科・631名、国際政策文化学科・645名)

教員数:専任教員 38名、兼任教員 89名

専任教員1名に対する在籍者数比率(S/T比):33.6名

■教育研究上の目的

人文科学、社会科学、自然科学、工学及びその他の関連諸分野を総合する観点から、現代社会における政策に関する理論及び諸現象にかかる教育研究を行い、「政策と文化の融合」の理念の下に不確実でグローバルな時代に必要とされる高度な知識を持ち、文化的背景を理解して現代社会が抱える諸問題を解決し、より良い社会を構築しうる人材を養成する。(中央大学学則第3条の2)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

＜養成する人材像＞

中央大学の建学の精神である「實地應用ノ素ヲ養フ」とともに、学部の理念である「政策と文化の融合」(文化的背景を理解して現代社会が直面する諸問題を解決する視点)を十分理解し、国内外において、さまざまな観点から問題の発見・解決、社会現象の解明を行うことができる人材を育成します。そのために、高いレベルの外国語運用能力とともに、多様な異文化を理解・受容できる包容力、さらに、問題解決のためのシステム設計、情報の利活用ができる能力を養成します。

＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞

総合政策学部では、所定の教育課程を修め、以下のような知識・能力・態度等を身につけた人材に対し、学士(総合政策)の学位を授与します。

1. 専門性に基づく複眼的思考能力:社会科学および人文科学等の多分野にわたる実践知を身につけ、物事を多面的かつ学際的に捉えることができる。
2. コミュニケーション能力:関係する人々との協働に必要なコミュニケーション能力を発揮し、課題解決や他者への説明等に有効な論理的思考を行い、その結果を発信することができる。
3. 組織的行動能力:個人およびチームのリーダーとして、プロジェクトを進める上で必要となる統率力、協調性、運営上必要な自己節制、時間管理等の重要性を理解し、実践することができる。
4. 多様性理解力:異文化を理解し、寛容の精神をもって他者の個性を受容し、民族および個人の多様な価値観を尊重することができる。
5. 総合的実践力:以上のような多様な能力を基礎とし、より良い社会の構築に向けた企画を構想し、実践的な活動に意欲的かつ継続的に取り組むことができる。

2. 教育課程編成・実施の方針

＜カリキュラムの基本構成＞

総合政策学部は、学位授与の方針に掲げる知識・能力・態度等の修得のため、以下のように教育課程を編成します。

カリキュラム基本方針:

総合政策学部は、政策をその学びの中心においた政策科学科と、国際文化を中心においた国際政策文化学科の二学科で構成されます。

両学科のカリキュラムは、「外国語」と「情報」を身につけて研究の道筋を確立し、そこから「政策」と「文化」

を幅広く学修することによって、本学部が目指す「政策と文化の融合」を実現するものです。

政策科学科には「法学」、「経済・経営」、「政治・社会」という三系統が、そして国際政策文化学科には「グローバル・リージョナル・スタディーズ(国際地域文化)」、「グローバル・イシューズ(国際現代社会)」という二系統が設けられており、1年次から体系的な知識の修得が可能となっています。

さらに「何を学び・身につけたのか」を明確にするとともに、より広い視野を得るために主専攻・副専攻制度が用意されています。政策科学科では、先に挙げた「法学」「経済・経営」および「政治・社会」を主専攻とし、「グローバル・リージョナル・スタディーズ(国際地域文化)」、「グローバル・イシューズ(国際現代社会)」を副専攻とします。そして国際政策文化学科では、「グローバル・リージョナル・スタディーズ(国際地域文化)」、「グローバル・イシューズ(国際現代社会)」を主専攻とし、「法学」、「経済・経営」および「政治・社会」を副専攻とします。こうして自身の所属する学科の中に設定された主専攻を中心に据えた学修にくわえて、他学科の領域を副専攻として学修することによって、一つの領域にとらわれることのない複眼的思考を身につけます。

なお、教育課程は以下の五つの科目群で成り立ちます。

導入科目群：

「総合政策概論」、「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」、「大学生のための論文作成の技法(基礎編)」、「大学生のための論文作成の技法(発展編)」で構成される導入科目群は、本学部で学修する上で必要となる基礎的な知識や能力、そして現代社会が抱える諸問題に対して学際的にアプローチすることを可能とするさまざまな学問的手法、技術を修得するための科目群として位置付けられています。

外国語教育科目群：

英語および英語以外の外国語を学び、さらにそうして育んだ語学能力を用いてより発展的な GATE プログラムの科目を学ぶことで、本学部が目標とするコミュニケーション能力と多様性理解力を身に付けることを目指します。

基礎科目群：

主として1年次に実施される基礎科目群では、さまざまな学問領域の入門科目が実施されます。これらを受講することで総合政策が目指す学際的なアプローチがどのような軸によって構成されるかを把握すると同時に、情報フルエンシー、データサイエンス・リテラシー科目によって定量的データ分析スキルの基礎を身に付けたり、社会課題の把握や解決に必須となる異文化理解を進めることで、その後の研究の基盤を構築します。

専門科目群：

より発展的な内容の講義科目を多く含む専門科目群は、2年次以降に履修が可能となります。各自の問題意識に合わせて主専攻、副専攻を組み合わせるなどして、課題解決に必要な専門知識を積み上げていきます。そしてデータ分析スキルや異文化理解をさらに深めつつ、それらを課題解決に生かす道筋を考えます。

応用科目群：

以上の導入科目群・外国語教育科目群・基礎科目群・専門科目群を通じて養った知識・能力によって、現代的な諸問題への学際的なアプローチが可能となります。応用科目群には、各自が問題意識に沿った研究テーマを設定して自ら学び、その成果をまとめる演習科目や、より高度で具体的な問題を取り扱う特殊講義、そして社会の中で実際に活動するインターンシップ科目など、いずれも実践的な知を目指した科目が配置されています。

<カリキュラムの体系的性>

総合政策学部では、発展型カリキュラムとして「導入科目群」「外国語教育科目群」「基礎科目群」「専門科目群」「応用科目群」の五つの科目群を設置しています。1年次前期での導入教育科目から4年次後期に提出する「卒業論文」に至るまで、年次が進むに応じて、入門的な「導入科目群」からより高度な「基礎科目群」、「専門科目群」へ、そしてさらに総合的な学びを目指す「応用科目群」へと学修の比重が移っていくことになります。

1年次から2年次に履修する「導入科目群」、「外国語教育科目群」そして情報系の科目を含む「基礎科目群」では、その後の学修において必要となる基礎的な学問知識や研究手法を学びます。2年次から始まる「専門科目群」には、幅広い学問領域の科目が含まれています。

本学部が用意する主専攻・副専攻制度によって、各自が主専攻に沿った専門的な知識を深めるのみならず、それとは異なった学問領域の知見を身に付け、複眼的思考を獲得することを目指します。「応用科目群」では、それまでの学修によって身に付けた総合的な知識・能力を発揮するべく、各自の問題意識にもとづいた具体的な研究テーマを設定して、指導教員の指導の下で研究を深めます。

このように発展的に構築されたカリキュラムに沿って学んでいくことで、さまざまな事象を幅広い視点で捉え、問題解決の方法を見出す力を身につけることを目指します。

3. 卒業にあたり必要となる単位数

126単位

4. 成績評価

評価			評点	Grade Point		成績証明書への記載
	2022年度以降 入学生	2021年度以前 入学生				
合格	S	A	100～90点	4	総履修単位数としてGPA算出の際の分母の計算基礎になる	あり
	A	B	89～80点	3		
	B	C	79～70点	2		
	C	D	69～60点	1		
不合格	E		59点以下	0	なし	なし
評価不能	F		未受験等により評価できないもの	0		
履修中止	W		所定の期日までに履修中止の手続をしたもの	－		
認定	N		認定したもの（留学中に修得した科目のうち教授会で認められた科目等）	－	－	あり

※一部の科目を除き、各科目の成績評価に相対評価を導入するとともに、成績評価分布基準を設けている。

S評価(2021年度以前入学生はA評価)は履修者の10%以内、A評価(2021年度以前入学生はB評価)は20%以内、B評価(2021年度以前入学生はC評価)は40%程度、C評価(2021年度以前入学生はD評価)は30%の割合を原則としている。ただし、S評価とA評価の割合はその合計がおおむね30%を超えない範囲内において別に定めることが可能

※GPAや取得単位数等による進級制限なし

5. 修業年限内での卒業率(2023年度卒業生)

90.7%(政策科学科・92.9%、国際政策文化学科・88.1%)

早期卒業制度:有(全学科) 2023年度早期卒業生:1名

※大学院に進学する意思がある者で、①2年次時点において前年度の修得単位 40 単位以上・GPA3.3 以上、②3年次時点において前年度までの修得単位 80 単位以上・GPA3.3 以上のいずれかに該当する学生が出願可能。

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

＜求める人材＞

総合政策学部では、高いレベルの外国語運用能力とともに、多様な異文化を理解・受容できる包容力、さらに、問題解決のためのシステム設計、情報の利活用ができる能力を養成することで、学部の理念である「政策と文化の融合」を十分理解し、国内外において、様々な観点から問題の発見・解決、社会現象の解明を行うことができる人材を養成することを目的としています。この目的を達成するため、次のような学生を求めています。

1. 実際に国内外で生じている社会問題・現象を解き明かそうという強い知的好奇心と行動力をもち続けられる人(社会問題・現象への関心)
2. 様々な領域の知識のみならず、異なる文化圏の慣習や制度等に関心を抱き、違いの本質を意識しながら問題解決への意欲をもち続けられる人(学際的・国際的理解)
3. 社会問題・現象の分析のみならず、具体的に解決・解明に取り組み、社会の発展に寄与する意思をもち続けられる人(社会貢献への意欲)

以上に基づき、次のような知識・能力・態度等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

1. 国語、地理・歴史、公民、数学、理科、外国語において高等学校卒業レベルの知識・技能を有している。特に外国語に興味をもち、積極的に学習してきた人物が望ましい。(知識・技能)
2. クラブ活動、生徒会活動、ボランティア活動等、学校内外での諸活動において主体性をもって行動した経験を有している。(主体性・協働性)
3. 物事を多面的かつ論理的に思考して判断し、協調性を維持しつつも自らの意見を的確に表現することを心掛けている。(論理的思考力・判断力・表現力)
4. 社会、人間、文化、科学に関わる様々な問題・事象に広く関心を有している。(好奇心)

2. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:1.06

入学定員に対する入学者数比率:1.03 (過去5年間の平均:1.04)

国際経営学部 国際経営学科

■基本情報(2024 年 5 月 1 日現在)

在籍学生数:1,385 名

教員数:専任教員 30 名、兼任教員 43 名

専任教員1名に対する在籍者数比率(S/T 比):46.2

■教育研究上の目的

経済学、経営学に関する理論と関連領域にかかる教育研究を行い、急速に変化する国際企業経営に必要な企業経営やグローバル経済にかかる専門知識を駆使し、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力で国際社会を舞台に活躍できる実践知を備えた人材を養成する。(中央大学学則第3条の2)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

＜養成する人材像＞

国際経営学部では、中央大学の建学の精神「實地應用ノ素ヲ養フ」に基づき、企業経営とグローバル経済に関する先端知識と優れたコミュニケーション力を活かして、多様な価値観を受入れつつ持続可能な国際社会の発展に向けてチャレンジし続ける、人間性豊かで、国際的に事業を経営できるリーダーを養成します。

＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞

国際経営学部では、所定の教育課程を修め、以下のような知識、技能あるいはコンピテンシーを身につけた人材に対し、学士(国際経営学)の学位を授与します。

1. 知識獲得力:国際経営の学びに必須となる経営学、経済学、データサイエンスに関連する専門的知識および技能と、その基礎となる幅広い教養を身に付け、論理的な思考のもとでそれらを柔軟に活用できるように弛まず学び続けることができる。
2. コミュニケーション力:高い語学力をもって、相手の意見に耳を傾け、相手の考えを理解し、自分の意見を論理的に、わかりやすく説明できるとともに、国内外のさまざまな場で他者との間に互惠関係を築くことができる。
3. 多様性理解力:世界の国と地域における多様な歴史・政治経済・環境・文化を理解し、違いを認め尊重しながら、共生と持続可能な社会の発展に貢献することができる。
4. 組織的行動力:チームや組織の目標を達成するために、状況や制約条件を多面的、客観的に捉え、組織のマネジメントに有効な判断を下し、当事者意識をもって行動することができる。
5. 自発的創造力:国際社会が求めるビジネスや人々の役割を見極め、責任感と自律心に基づき、真に豊かな人類の未来を創るためのアイデアを進んで提案することができる。

2. 教育課程編成・実施の方針

＜カリキュラムの基本構成＞

国際経営学部(GLOMAC)では、学位授与の方針に掲げる知識・能力・態度等を修得できるよう、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。

(1) 専門科目群

GLOMAC スタンダード系列:

国際経営学部(GLOMAC)の学びに不可欠な経営学、経済学、データサイエンス、国際関係論の基礎を身につけ、弛まず学び続けるための知識獲得力を養います。

企業マネジメント系列:

グローバルビジネスリーダーを養成するため、「形式知」的な理論科目から「実践知」的な応用科目

へ発展的に学び、組織的行動力と自発的創造力を養います。

国際地域・公共系列：

世界各地の歴史・政治・経済およびその共生と持続可能な発展に関わる協力・公共管理・ルールや政策を体系的に学び、多様性理解力を養います。

(2) グローバル人材科目群

リベラルアーツ系列：

専門知識を支える学びとして、人文科学・社会科学・自然科学の基礎と幅広い教養を身につけ、知識獲得力を養います。

外国語系列：

英語：きめ細かいレベル別の指導により、専門分野の議論、抽象的・具体的な話題、複雑な文章の主要な内容の理解、明確で詳細な文章作成ができる以上の英語力を身につけます。また、4技能を偏りなく伸ばすだけでなく、研究成果を英語でまとめる技能の習得を目指します。

中国語：ネイティブ教員による授業で、初級から上級まで段階的に習得できます。

日本語：留学生は各自のレベルに応じ、生活・勉学に必要な日本語を習得します。

コミュニケーションスキル系列：

論理的な思考や表現を学び、コミュニケーション力を養います。

<カリキュラムの体系性>

国際経営学部(GLOMAC)では、授業科目を体系的に配置し、学生が段階を踏んで学修を進める環境を整えることで、学修成果の向上を図っていきます。

1年次：GLOMAC スタンダード系列の科目を通じ、4年間の学びの基礎や知識獲得力を身につけます。専門科目を英語で受講するために必要な語彙力、コミュニケーション力を養います。入門演習では大学における学ぶ手法を身につけます。

2年次：GLOMAC スタンダード系列、企業マネジメント系列、国際地域・公共系列の科目を通じ、より専門的な知識を学修します。専門科目の学びを英語等により表現するコミュニケーション力を身につけます。

3年次：多様な専門科目を通じ、更に学びを発展させます。専門演習では、協働学習や実地体験を通して知識獲得力・組織的行動力・自発的創造力を磨きます。これまで築いた語学力を活かし、マネジメントに要するコミュニケーション力も伸ばします。

4年次：専門科目で専門知識の習得を進めつつ、卒業論文または卒業研究に取り組みます。研究課題の探求により、グローバルリーダーとなる知識獲得力・多様性理解力・自発的創造力を確かなものとします。

3. 卒業にあたり必要となる単位数

124 単位

4. 成績評価

評価			評点	Grade Point		成績証明書への記載
	2022 年度以降 入学生	2021 年度以前 入学生				
合格	S	A	100～90 点	4	総履修単位数として GPA 算出の際の分母の計算基礎になる	あり
	A	B	89～80 点	3		
	B	C	79～70 点	2		
	C	D	69～60 点	1		
不合格	E		59 点以下	0	なし	なし
評価不能	F		未受験等により評価できないもの	0		
履修中止	W		所定の期日までに履修中止の手続をしたもの	-		
認定	N		認定したもの（留学中に修得した科目のうち教授会で認められた科目等）	-	-	あり

※GPA や取得単位数等による進級制限なし

5. 修業年限内での卒業率(2023 年度卒業生)

84.1%

早期卒業制度:有(全学科) 2023 年度早期卒業生:3 名

※大学院に進学する意思がある者で、①2年次(第 4 セメスター)までの修得単位が 74 単位以上で、GPA が 3.5 以上であること、②3年次第 5 セメスター・第 6 セメスターに各 6 単位を上限として年次別最高履修単位を超えて履修することで卒業見込みとなること、のすべての条件を満たす者が出願可能。

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

＜求める人材＞

国際経営学部では、企業経営とグローバル経済に関する先端知識と優れたコミュニケーション力を活かして、多様な価値観を受入れつつ持続可能な国際社会の発展に向けてチャレンジし続ける、人間性豊かで、国際的に事業を運営できるグローバル・マインドセットを持つリーダーを養成する目的を達成するため、次のような学生を求めています。

- ・地球規模のビジネスに高い関心を持ち、ビジネス活動を通じて経済や社会の発展に寄与したいと考える人
- ・諸外国の商慣習やその背景にある地域文化に関心があり、語学運用能力とビジネススキルを獲得して、グローバルな舞台で活躍したいと考える人
- ・多様性を尊重し、そこから新たな価値を創造することによって、社会に貢献したいと考える人
- ・組織運営に主体的に取り組み、そこでリーダーシップを発揮したいと考える人

以上に基づき、次のような知識・能力・態度等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

- ・高等学校で履修する内容を幅広くかつ十分に理解している。(知識・技能)
- ・国際社会への関心を持ち、専門知識の習得や母語および外国語の運用能力を高める努力を継続することができる。(思考力・判断力・表現力)
- ・自ら課題を発見し、それを解決すべく積極的に思考・行動することができる。(主体性・協働性)

2. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:1.15

入学定員に対する入学者数比率:1.26 (過去5年間の平均:1.07)

国際情報学部 国際情報学科

■基本情報(2024 年 5 月 1 日現在)

在籍学生数:629 名

教員数:専任教員 21 名、兼任教員 52 名

専任教員1名に対する在籍者数比率(S/T 比):30.0 名

■教育研究上の目的

情報及び情報に関連する法律・規範に関する理論と社会における諸現象にかかる教育研究を行う。専門分野における高度な知識を有し、複雑さを極めてグローバルな性格を有する情報の諸問題に対する解決策を立案し、提案し、かつ実現することで公正な社会を構築しうる人材を養成し、社会に貢献する。(中央大学学則第3条の2)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

＜養成する人材像＞

中央大学の建学の精神である「實地應用ノ素ヲ養フ」という教育理念に基づき、「実学重視」教育の立場から、国際社会が抱える情報の諸課題を多角的に分析・解明した上で、その問題の解決策を論理的に構築し、国際社会に受容される情報サービス・政策を実現できる人材を養成します。

＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞

国際情報学部では、所定の教育課程を修め、以下のような知識・能力・態度等を身につけた人材に対し、学士(国際情報)の学位を授与します。これにより、国際的に通用する情報と法の知見を融合させてイノベーションを起こし、新たな情報サービス・政策を情報のグローバル社会に展開できる能力を修得します。

○情報技術(「情報の仕組み」)の知識と考え方を国際的に通用する水準で備えている

○法律学体系に基づく情報に関する法律(「情報の法学」)の知識と考え方を国際的に通用する水準で備えている

○国際舞台で意見を発信し他者を説得するための、言語運用能力と国際的価値観の知識と考え方を国際的に通用する水準で備えている

2. 教育課程編成・実施の方針

＜カリキュラムの基本方針・構成＞

国際情報学部では、学位授与の方針に掲げる知識・能力・態度等を修得できるよう、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。

本学部の教育課程は「専門科目群」「演習科目群」「グローバル・教養科目群」で構成しています。

専門科目群:情報社会に内在する諸課題を解明し、課題に対する解決策を提言できる知見を養うことを目的として、「情報の仕組み」と「情報の法学」それぞれの理論を学修します。そのため、1年次、2年次に必修科目を重点的に配置し、3年次以降は、1・2年次の学修を踏まえて学生が自らの卒業後の進路に沿った学習計画や科目選択ができるよう、発展的な選択科目を多く設置しています。

演習科目群:各研究テーマに沿った演習を通した深い学びを実現します。

グローバル・教養科目群:グローバルな情報社会において活躍をするための言語運用能力と国際的価値観を身に付けます。

＜カリキュラムの体系的性＞

国際情報学部では、授業科目を体系的に配置し、学生が段階を踏んで学修を進める環境を整えることで、学修成果の向上を図っていきます。

1年次:「情報基盤科目」「情報法科目」「グローバル・教養科目」の必修科目を中心に学ぶことで、それぞれの専門領域における基礎的な理論を早期に徹底して学修します。また、「基礎演習」でアカデミックリテラシーとしての論理的思考力及び表現力を養います。

2年次:「情報基盤科目」「情報法科目」「グローバル・教養科目」に加え、「関連科目」の学びを通じて専門性を高めていきます。

3・4年次:「情報発展科目」「情報実践科目」の多彩な専門科目の学びを通じて得た理論のもと、「国際情報演習」「特定課題研究」「卒業研究」等で、情報社会が直面する諸課題に対する解決策を提示し、社会に実装することができる能力を身につけます。

3. 卒業にあたり必要となる単位数

124 単位

4. 成績評価

評価			評点	Grade Point		成績証明書への記載
	2022 年度以降 入学生	2021 年度以前 入学生				
合格	S	A	100～90 点	4	総履修単位数として GPA 算出の際の分母の計算基礎になる	あり
	A	B	89～80 点	3		
	B	C	79～70 点	2		
	C	D	69～60 点	1		
不合格	E		59 点以下	0	-	なし
評価不能	F		未受験等により評価できないもの	0		
履修中止	W		所定の期日までに履修中止の手続をしたもの	-		
認定	N		認定したもの（留学中に修得した科目のうち教授会で認められた科目等）	-	-	あり

※GPA や取得単位数等による進級制限なし

5. 修業年限内での卒業率(2023 年度卒業生)

92.5%

早期卒業制度:有(全学科) 2023 年度早期卒業生:0 名

※大学院に進学する意思がある者で、①2年次までの修得単位数が 78 単位以上・通算 GPA が 3.6 以上であること、②3年次に 16 単位を上限として年次別最高履修単位を超えて履修することで卒業見込みとなること、のすべての条件を満たす者が出願可能。

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

＜求める人材＞

本学部が掲げる『『情報の仕組み』と『情報の法学』の融合』の理念に共感し、かつ一定の高い基礎学力を持つ知的好奇心が旺盛で行動力のある以下の人材を求めます。

- ・グローバルな情報社会に強い関心を持ち、様々な分野の人々と協働しながらより良い社会を実現したいと考える人材
- ・ICTを活用したシステムやサービスを提供し、社会の発展に貢献したいと考える人材
- ・今日の国際問題・社会問題を解決するために、新たな仕組みやルールを構築したいと考える人材
- ・自分とは異なる意見にも真摯に耳を傾け、また説得してまとめ上げ、一つの目標に向かって全員で努力することを厭わない人材
- ・夢とされていた近未来の世界を、自分の力で実現したいと願う人材

＜入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等＞

論理的思考力、読解力及び表現力、グローバルな社会において必要な英語力、現代社会の歴史や背景への理解、社会の中で情報及び情報技術が果たしている役割や影響への理解、これらについて幅広く学んでいることが望まれます。

2. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:1.05

入学定員に対する入学者数比率:0.97（過去5年間の平均:1.02）

法学研究科 公法専攻、民事法専攻、刑事法専攻、国際企業関係法専攻、政治学専攻

■基本情報(2024年5月1日現在)

在籍学生数:博士前期課程・41名、博士後期課程・44名

研究指導教員数:博士前期課程・61名、博士後期課程・68名

兼任教員数:博士前期課程・18名、博士後期課程・0名

■教育研究上の目的

法学、政治学及びその関連諸分野に関する理論並びに諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動その他の高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成する。(中央大学大学院学則第4条の5)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

＜養成する人材像＞

法学研究科は、本学の建学理念である「實地應用ノ素ヲ養フ」教育の精神を継承し、法学・政治学及びその関連諸分野の理論・実務に関する高度な教育・研究指導を行うことにより、高度な研究能力と広く豊かな学識を有し、高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成します。

＜修了するにあたって備えるべき知識・能力＞

法学研究科は、グローバル化した現代社会のなかで、法学・政治学及びその関連諸分野における高度な研究能力と広く豊かな学識を有し、高度の専門性を必要とする業務を遂行できる人材を養成するため、所定の教育課程及び研究指導を通して以下のような知識と能力を身につけた人材に対し、修士及び博士の学位を授与します。

【修士(法学)の学位授与にあたって要求される知識・能力】

- ①グローバル化した現代社会のなかで、複雑化した社会現象や諸問題を把握するために、広い視野と複眼的な視点から法学及びその関連諸分野の専門知識を生かすことができる。
- ②複雑な社会現象を読み解くために、実証的に分析しかつ、論理的・批判的に思考することができる。特に法学分野においては、社会に生起する多様かつ複雑な法現象を的確に分析するとともに、法的課題や紛争を適切に解決するために必要な知識、および論理的で批判的な思考力を修得していることを要する。
- ③国境を越えた問題の共有や比較研究という視点から、法学及びその関連諸分野に関する外国語の文献等から必要な情報を得ることができる。
- ④現代社会が抱える諸問題や諸課題を発見し、その解決案を修士論文相当の論文という形で提示することができる。
- ⑤指導教授の指導のもとで、法学関係の各専門分野における基本とされる研究手法や考え方をいながら、自らが設定した課題を分析し、論理的かつ客観的にその解決策や結論が導き出すことができる。

【修士(政治学)の学位授与にあたって要求される知識・能力】

- ①グローバル化した現代社会のなかで、複雑化した社会現象や諸問題を把握するために、広い視野と複眼的な視点から政治学及びその関連諸分野の専門知識を生かすことができる。
- ②複雑な社会現象を読み解くために、実証的に分析しかつ、論理的・批判的に思考することができる。特に政治学分野においては、社会に生起する多様かつ複雑な諸現象を的確に分析するとともに、社会的現実に関する実証的な記述を行い、政治的課題や紛争を適切に解決するために必要な知識、および論理的で批判的な思考力を修得していることを要する。
- ③国境を越えた問題の共有や比較研究という視点から、政治学及びその関連諸分野に関する外国語の文献

等から必要な情報を得ることができる。

- ④現代社会が抱える諸問題や諸課題を発見し、その解決案を修士論文相当の論文という形で提示することができる。
- ⑤指導教授の指導のもとで、政治学関係の各専門分野における基本とされる研究手法や考え方を使いながら、自らが設定した課題を分析し、論理的かつ客観的にその解決策や結論が導き出すことができる。

【博士(法学)の学位授与にあたって要求される知識・能力】

- ①グローバル化した現代社会のなかで、複雑化した社会現象や諸問題を把握するために、広い視野と複眼的な視点から法学及びその関連諸分野の専門知識を独自の視点を加えながら高度に生かすことができる。
- ②複雑な社会現象を読み解くために、実証的に分析しかつ、論理的・批判的に思考することができる。特に法学分野においては、社会に生起する多様かつ複雑な法現象を自立した研究者としての視点からの的確に分析するとともに、法的課題や紛争を専門的かつ独創的な視点から適切に解決するために必要な方法論と知識、および論理的で批判的な思考力を修得していることを要する。
- ③国境を越えた問題の共有や比較研究という視点から、法学及びその関連諸分野に関する外国語の文献等を高度に読みこなし、精緻に理解することができる。
- ④現代社会が抱える諸問題や諸課題を発見し、その解決案を博士論文相当の論文という形で提示することができる。
- ⑤博士前期課程において法学関係の専門分野における研究手法や考え方を既に修得していることを前提に、自らの研究課題が有する学問的意義と社会性を意識しながら、自らの学説を提起すること等により自立的に研究を遂行できる。

【博士(政治学)の学位授与にあたって要求される知識・能力】

- ①グローバル化した現代社会のなかで、複雑化した社会現象や諸問題を把握するために、広い視野と複眼的な視点から政治学及びその関連諸分野の専門知識を独自の視点を加えながら高度に生かすことができる。
- ②複雑な社会現象を読み解くために、実証的に分析しかつ、論理的・批判的に思考することができる。特に政治学分野においては、社会に生起する多様かつ複雑な諸現象を自立した研究者としての視点からの的確に分析するとともに、社会的現実に関する実証的な記述を行い、政治的課題や紛争を専門的かつ独創的な視点から適切に解決するために必要な方法論と知識、および論理的で批判的な思考力を修得していることを要する。
- ③国境を越えた問題の共有や比較研究という視点から、政治学及びその関連諸分野に関する外国語の文献等を高度に読みこなし、精緻に理解することができる。
- ④現代社会が抱える諸問題や諸課題を発見し、その解決案を博士論文相当の論文という形で提示することができる。
- ⑤博士前期課程において政治学関係の専門分野における研究手法や考え方を既に修得していることを前提に、自らの研究課題が有する学問的意義と社会性を意識しながら、自らの学説を提起すること等により自立的に研究を遂行できる。

2. 教育課程編成・実施の方針

＜カリキュラムの基本構成＞

法学研究科では、公法専攻、民事法専攻、刑事法専攻、国際企業関係法及び政治学専攻の5つの専攻を設けています。法学・政治学及びその関連諸分野における高度な研究能力と広く豊かな学識を有し、高度の専門性を必要とする業務を遂行できる人材を養成するため、以下のように教育課程を編成します。

【博士前期課程 公法・民事法・刑事法・国際企業関係法専攻】

○研究基礎科目

研究基礎科目として、研究倫理・研究方法論、アカデミック・ライティング及びリサーチ・リテラシーを配置しま

す。このうち研究倫理・研究方法論は、研究者誰もが身につけるべき基礎的な研究倫理と方法論を学ぶための必修科目として位置づけます。

○共通科目

専攻分野を問わず広く履修を推奨する科目や、法学研究にとって共通に必要な基礎的知識・基礎的素養を涵養する科目を共通科目として配置します。

○専攻科目

専攻ごとに専門科目を配置し、法学分野における固有の専門的知識や論理的思考能力の修得を図ります。特に、社会に生起する多様かつ複雑な法現象を的確に分析するとともに、法的課題や紛争を適切に解決するために必要な方法論と知識、および論理的で批判的な思考力を涵養することを目的としています。

- ・公法専攻、民事法専攻、刑事法専攻には、「特講」「演習」「特殊研究」(民事法専攻にはさらに「研究特論」)を配置します。
- ・国際企業関係法専攻には、法律科目と経済科目の他に「事例研究」や「研究特論」を配置します。
- ・国際企業関係法専攻と民事法専攻では「研究特論」を開講し、社会人学生や外国人留学生などのために基本的な論文作成方法を補完、指導します。

○他専攻・他研究科履修など

研究する者の専門分野によっては、所属する専攻にとどまらない隣接分野における知見の修得が要求されることから、他専攻・他研究科の授業科目を履修することにより、現代の多様でかつ複雑な研究対象の諸相を捉えることができるようカリキュラム上の配慮を行います。

【博士前期課程 政治学専攻】

○研究基礎科目

研究基礎科目として、研究倫理・研究方法論、アカデミック・ライティング及びリサーチ・リテラシーを配置します。このうち研究倫理・研究方法論は、研究者誰もが身につけるべき基礎的な研究倫理と方法論を学ぶための必修科目として位置づけます。

○共通科目

専攻分野を問わず広く履修を推奨する科目や、政治学研究にとって共通に必要な基礎的知識・基礎的素養を涵養する科目を共通科目として配置します。

○専攻科目

専門科目を配置し、政治学分野における固有の専門的知識や論理的思考能力の修得を図ります。特に社会に生起する多様かつ複雑な諸現象を的確に分析するとともに、社会的現実に関する実証的な記述を行い、政治的課題や紛争を適切に解決するために必要な方法論と知識、および論理的で批判的な思考力を涵養することを目的としています。

政治学専攻には政治学、政治史、行政学等、政治学系の「特講」「演習」「特殊研究」を配置します。

○他専攻・他研究科科目など

研究する者の専門分野によっては、所属する専攻にとどまらない隣接分野における知見の修得が要求されることから、他専攻・他研究科の授業科目を履修することにより、現代の多様でかつ複雑な研究対象の諸相を捉えることができるようカリキュラム上の配慮を行います。

【博士後期課程 公法・民事法・刑事法・国際企業関係法専攻】

○研究論科目

研究論科目として、「研究指導論」、「研究報告論1」、「研究報告論2」の3科目を必修科目として配置し、研究者として自立するために必要不可欠な研究指導・研究報告の方法論の修得を図ります。

○専攻科目

研究者として自立するため必要不可欠な専門知識と能力の修得を図ることを目的とし、専攻ごとに、講義科目として「特殊研究」を配置し、きめの細かい高度の専門的指導を行います。特に、社会に生起する多様かつ複雑な法現象を自立した研究者としての視点から的確に分析するとともに、法的課題や紛争を専門的かつ独

創的な視点から適切に解決するために必要かつ高度な方法論と豊富な知識、論理的で批判的な思考力、および研究成果を公表し社会に発信する能力を涵養することを目的としています。

- ・複相的な研究課題を有する大学院生は、他専攻の「特殊研究」も履修できます。
- ・複数教員による分野横断的な演習科目として「特殊演習」を設置し、自身の研究テーマだけでなく周辺領域に関しても議論したり、報告を聞いたりすることで、当該分野の研究を鳥瞰する視座を養います。

【博士後期課程 政治学専攻】

○研究論科目(必修)

研究論科目として、「研究指導論」、「研究報告論1」、「研究報告論2」の3科目を必修科目として配置し、研究者として自立するために必要不可欠な研究指導・研究報告の方法論の修得を図ります。

○専攻科目

研究者として自立するため必要不可欠な専門知識と能力の修得を図ることを目的とし、専攻ごとに、講義科目として「特殊研究」を配置し、きめの細かい高度の専門的指導を行います。特に社会に生起する多様かつ複雑な諸現象を自立した研究者としての視点からの確に分析するとともに、社会的現実に関する実証的な記述を行い、政治的課題や紛争を専門的かつ独創的な視点から適切に解決するために必要かつ高度な方法論と豊富な知識、論理的で批判的な思考力、および研究成果を公表し社会に発信する能力を涵養することを目的としています。

- ・複相的な研究課題を有する大学院生は、他専攻の「特殊研究」も履修できます。
- ・複数教員による分野横断的な演習科目として「特殊演習」を設置し、自身の研究テーマだけでなく周辺領域に関しても議論したり、報告を聞いたりすることで、当該分野の研究を鳥瞰する視座を養います。

＜カリキュラムの体系性＞

○広く豊かな学識を養うため共通に必要な基礎的科目の履修に始まり、博士前期課程での各専門科目を履修した後、それをより発展・専門化させ、より高次かつ自立した研究能力の修得を可能とする博士後期課程の科目を履修するという体系になっています。

○博士前期課程と博士後期課程では、それぞれ以下のようなカリキュラム構成になっています。

【博士前期課程 全専攻共通】

研究基礎科目の受講を通して、研究者として共通に必要な研究倫理と研究方法及び基礎的知識を身につけ、また、共通科目と各専攻科目を並行して履修することより、一般的知識・能力と専門的な知識・能力をバランス良く修得することを可能にします。

【博士後期課程 全専攻共通】

研究論科目(研究指導論、研究報告論1、研究報告論2)及び「特殊研究」の履修を通して、研究者に必要な方法論を用い、かつ自立して研究を進めるために必要な知識と能力を身につけることを可能にします。

3. 修了にあたり必要となる単位数

博士前期課程・32 単位、博士後期課程・12 単位

4. 学位授与の状況

修士・博士前期:16 名(修了予定者数 23 名)

博士(課程):6 名(修了予定者数 29 名)

博士(論文):2 名

5. 学位授与に係る基準

- ・法学研究科修士学位論文審査、及び最終試験に関する取扱要領
- ・法学研究科博士学位論文審査、及び最終試験に関する取扱要領

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

<求める人材>

法学研究科では、グローバル化した現代社会のなかで、各専攻分野における高い研究能力と広く豊かな学識を修得する教育研究を行うことにより、各専攻分野における教育研究活動に従事する人材や、高度の専門性を必要とする業務を遂行することとなる人材を養成することを目的としています。この目的を達成するため、次のような学生の入学を求めています。

【博士前期課程】

- ・学部授業などを通して、より専門的なテーマについて探求したいと思うようになった人
- ・法学・政治学における各専攻分野の基礎となる専門知識をもつ人
- ・専門分野に関する外国語文献の読解能力を有する人
- ・より論理的・批判的な思考能力を養成したいという学習意欲のある人
- ・実証的研究に関心を有し、その研究能力を涵養したいと考える人
- ・仕事などを通して、法学・政治学及びその関連諸分野に関する専門的なテーマについて探求したい人

以上に基づき、次のような知識・能力等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

- ・各専攻分野の基礎的専門知識を有するとともに、専門的な外国語文献を読み進めることのできる意欲と能力を有している。
- ・論理的な思考力、及び分析結果や自己の見解を適切に言いあらわすことのできる表現力を有している。

【博士後期課程】

- ・博士前期課程で身につけた基礎的研究能力と専門知識を発展させ、自立して研究を行うことができる人
- ・諸外国の主要な先行研究や重要図書及び一次資料等にも関心をもち、洞察力と分析力を有している人
- ・隣接分野における専門知識の基礎的部分と論理構造にも関心をもって理解しようとする人
- ・実証的研究により社会問題の構造分析を行いたいと考える人
- ・社会(グローバル社会や国際学会を含む)への学術上・実務上の発信力を高めようとする意欲のある人。

以上に基づき、次のような知識・能力等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

- ・各専攻分野において自立して研究を行うことのできる高度の専門的知識と論理的思考力を有するとともに、専門的な外国語文献を苦にせず読み進めることのできる能力を有している。
- ・各専攻分野において直面する研究課題について、自己の見解を学説として提示しようとする意欲と構想力を有している。

<入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準>

【博士前期課程】

- ・自らの興味・関心を明確にすることが大切です。そして、その明確となった興味・関心に基づき、研究課題を設定する必要があります。
- ・研究課題を追究するにあたっては、研究課題に関する基礎的な知識とその研究課題の専門分野における論理的な思考能力を、身につけておく必要があります。
- ・そのために、研究課題に関して基本的書籍・論文を読み、少なくとも自らの疑問点や不明点を明らかにできる水準に達している必要があります。
- ・法律系専攻では、重要判例を理解している必要があります。

- ・諸外国との比較研究を行うことから、辞書を使用しながらも専門分野の基礎的な外国語文献を読むことができる外国語能力を求めます。
- ・研究課題に隣接する専門分野に関しても、広く豊かな興味・関心を有していることが望ましいです。広く豊かな興味・関心は、将来、自らの研究課題についてより高度で深化した研究成果を上げることに寄与します。

【博士後期課程】

- ・独力で研究を行うための基礎的な研究能力と専門知識があることが必要です。
- ・自己の知識や研究がいかなる水準に達しているかについて、みずから検証する必要があります。
- ・そのために、重要な先行研究の成果等をみずから確認し、また諸外国の主要な先行研究に関わる基本的文献や一次資料などにも関心をもって取り組むことが重要です。
- ・追究する専門分野に隣接する分野の専門的知識についても、その基礎的部分や論理構造を理解している必要があります。

2. 入学試験の種類

- ①一般入試
- ②特別選考入試(博士前期課程のみ)
- ③法科大学院修了者特別入学試験(博士後期課程のみ)
- ④社会人特別入試
- ⑤外国人留学生入試

3. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:

博士前期課程・0.28

博士後期課程・0.52

入学定員に対する入学者数比率:

博士前期課程・0.29 (過去5年間の平均:0.21)

博士後期課程・0.32 (過去5年間の平均:0.24)

経済学研究科 経済学専攻

■基本情報(2024年5月1日現在)

在籍学生数:博士前期課程・39名、博士後期課程・11名

研究指導教員数:博士前期課程・30名、博士後期課程・26名

兼任教員数:博士前期課程・11名、博士後期課程・0名

■教育研究上の目的

経済学及びその関連分野に関する理論並びに諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動、その他の高度な専門性を必要とする業務を遂行できる人材を養成する。(中央大学大学院学則第4条の5)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

＜養成する人材像＞

経済学研究科では、中央大学の建学の精神、および教育研究上の目的を踏まえ、以下のような人材を養成します。

- 経済学やその関連分野に関する豊かな学識を有し、国内外におけるアカデミズムをリードする能力を備えた「次世代を担う研究者」
- 政策立案・遂行能力、国際的な思考能力、実践的なビジネス感覚などを備えた「高度専門職業人」

＜修了するにあたって備えるべき知識・能力＞

経済学研究科では課程の修了にあたって、以下のような知識・能力を身に付けた者に対して各課程における学位を授与します。

【博士前期課程】

学位:修士(経済学)

博士前期課程は、経済学研究科が養成する人材像として掲げる「研究者」「高度専門職業人」として社会で活躍するために必要とされる能力を、進路別に区分けたコースにおいて体系的に身につけることを目的とし、「研究者コース」「高度職業人コース」「税理士コース」を設置しています。それぞれのコースを修了するにあたり、備えるべき知識・能力は以下のとおりです。

なお、すべてのコース共通で「研究遂行にあたり必要となる基盤的能力」、「経済学に関連する基礎的知識」の修得を、修了するにあたって備えるべき知識・能力と位置付けています。

○研究者コース

研究遂行能力:

経済学とその関連する分野の広い基礎的知識を確実に修得し、そのうえで自己の探求する研究分野における研究手法に立脚した研究成果を具現化し、学術的に貢献する論文にまとめ上げることができる

○高度職業人コース

実践的応用力・発信力:

経済学とその関連する分野の広い基礎的知識のみならず、自身の専攻分野に限定せず日本および世界の経済をあらゆる視点から考察することができ、獲得した能力を公務員や一般企業の職業人としても実践的に応用できる。

○税理士コース

税法と経済学を組み合わせた研究遂行能力:

税理士として社会で活躍することができる税法および経済学に関連する幅広い知識を修得し、自身の研究成果を論文として独創的かつ適切にまとめ、社会に発信することができる。

【博士後期課程】

学位:博士(経済学)

- 基礎学力と確固たる専門知識の修得:自身の研究テーマに関連する国内外の先行研究を適切にサーベイできる。
- 「独創性」「探求心」「洞察力」「分析力」「発信力」:先行研究を超えた新たな知見を加え研究を遂行するとともに、その研究成果を継続的に発信し社会に還元することができる。
- 研究遂行力:自身の研究目的に鑑み多角的視点から研究を行い、著しい成果を上げることができる。
- 受容性:周囲の研究者から受ける意見、助言を適切に取捨選択した上で受容し、より良い研究成果に繋げることができる。また、経済に関わる現象に関して、各研究分野に応じ以下の知識・能力を備えることを目標としています。
- 理論分野・・・経済に関わる現象の抽象的理論化力、モデル構築力、数学を使った論証能力等
- 応用実証分野・・・新資料発掘能力、資料解読能力、計量経済学による分析能力等
- 歴史分野・・・新資料発掘能力、資料解析能力等

学位:博士(経営学)

- 基礎学力と確固たる専門知識の修得:自身の研究テーマに関連する国内外の先行研究を適切にサーベイできる。
- 「独創性」「探求心」「洞察力」「分析力」「発信力」:先行研究を超えた新たな知見を加え研究を遂行するとともに、その研究成果を継続的に発信し社会に還元することができる。
- 研究遂行力:自身の研究目的に鑑み多角的視点から研究を行い、著しい成果を上げることができる。
- 受容性:周囲の研究者から受ける意見、助言を適切に取捨選択した上で受容し、より良い研究成果に繋げることができる。また、企業経営に関わる現象に関して、各研究分野に応じ以下の知識・能力を備えることを目標としています。
- 理論分野・・・企業経営に関わる現象の抽象的理論化力、モデル構築力等
- 応用実証分野・・・新資料発掘能力、資料解析能力、事例研究を遂行する能力、統計的手法による分析能力等
- 歴史分野・・・新資料発掘能力、資料解読能力等

学位:博士(会計学)

- 基礎学力と確固たる専門知識の修得:自身の研究テーマに関連する国内外の先行研究を適切にサーベイできる。
- 「独創性」「探求心」「洞察力」「分析力」「発信力」:先行研究を超えた新たな知見を加え研究を遂行するとともに、その研究成果を継続的に発信し社会に還元することができる。
- 研究遂行力:自身の研究目的に鑑み多角的視点から研究を行い、著しい成果を上げることができる。
- 受容性:周囲の研究者から受ける意見、助言を適切に取捨選択した上で受容し、より良い研究成果に繋げることができる。また、会計に関わる現象に関して、各研究分野に応じ以下の知識・能力を備えることを目標としています。
- 理論分野・・・会計に関わる現象の抽象的理論化力、モデル構築力等
- 応用実証分野・・・新資料発掘能力、資料解析能力、事例研究を遂行する能力、統計的手法による分析能力等
- 歴史分野・・・新資料発掘能力、資料解読能力等

2. 教育課程編成・実施の方針

＜カリキュラムの基本構成＞

経済学研究科では、学位授与の方針に掲げる知識・能力等を修得できるよう、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。

【博士前期課程:修士(経済学)】

博士前期課程では、経済学に関連する研究を遂行するにあたり必要とされる基盤・基礎となる能力を養成すること、学生一人ひとりの目標や目的に応じてその能力を適切に養成すること、そして、自身の専攻分野のみならずその周辺領域も含めた経済学的知識を養成すること、の3点を主眼に置き、教育課程を編成します。

基本科目(全コース共通):研究活動を始めるにあたり必要となる複数の基盤的能力を会得する「リサーチ・リテラシー」に加え、幅広い経済学を研究するために必要な基礎的知識を修得します。確実な「研究基礎力」を身に付け、専門分野における学修・研究活動を飛躍的なものにするための土台とします。

発展科目(全コース共通):経済学に関連する専門分野に特化した科目群です。果てなく広大な経済学の各領域に関する知識を深めると共に、広い視座の下で研究活動を行うことのできる能力や実践的な応用力を修得します。

また、主に税理士コースの学生が、租税に関連する分野の科目を体系的に履修するための「税理士コース選択必修科目」も発展科目の中に設けています。

演習科目(全コース共通):自身の研究テーマについて、指導教授や関連する分野の教員の下でその研究遂行をより高度なものにすると共に、日々演習を行うことにより、各人の応用力や発信力も鍛錬します。

修士論文(研究者コース、税理士コース):博士学位請求論文の基礎となりうる修士論文の作成を通じて、自身の研究の体系性、論理性、そして研究者として求められる独創性を身につけます。

特定の課題についての研究の成果(高度職業人コース):自身が培った経済学またはその周辺領域に関する知識を存分に使い、設定した課題に対する研究成果を求める「特定の課題についての研究の成果」に自身の研究成果をまとめ上げることで、職業人としても応用可能な能力を養成します。

このほか、研究科横断で学際的学修を促進するオープン・ドメイン制度の下で他研究科設置科目を履修することに加え、他大学の大学院の科目、留学先の科目等についても履修可能とし、学生の体系的かつ自由な学修体系を構築しています。

【博士後期課程:「博士(経済学)」「博士(経営学)」「博士(会計学)」】

博士後期課程における研究の目的は、各人の研究内容に則した博士学位請求論文の完成と、その先にある研究者の養成にあります。より高度な博士学位請求論文の完成と、よりよい研究者育成のため、博士後期課程では以下の点を踏まえて教育課程を編成します。

学位:博士(経済学)

特殊研究:指導教授を中心とした自身の研究分野に関連した専任教員の下で、経済学を中心とした国内外の先行研究を適切にサーベイすることができる基礎学力や確固たる専門知識の獲得に努め、自身の研究をより深化させるための基盤となる能力を養成します。

リサーチ・ワークショップ:専門知識・学問開拓力以外に、「独創性」「探求心」「洞察力」「分析力」「発信力」を鍛錬し、一人前の研究者として社会で活躍するために必要な技術・能力を養成します。

学位:博士(経営学)

特殊研究:指導教授を中心とした自身の研究分野に関連した専任教員の下で、経営学を中心とした国内外の先行研究を適切にサーベイすることができる基礎学力や確固たる専門知識の獲得に努め、自身の研究をより深化させるための基盤となる能力を養成します。

リサーチ・ワークショップ:専門知識・学問開拓力以外に、「独創性」「探求心」「洞察力」「分析力」「発信力」を鍛錬し、一人前の研究者として社会で活躍するために必要な技術・能力を養成します。

学位:博士(会計学)

特殊研究:指導教授を中心とした自身の研究分野に関連した専任教員の下で、会計学を中心とした国内外の

先行研究を適切にサーベイすることができる基礎学力や確固たる専門知識の獲得に努め、自身の研究をより深化させるための基盤となる能力を養成します。

リサーチ・ワークショップ: 専門知識・学問開拓力以外に、「独創性」「探求心」「洞察力」「分析力」「発信力」を鍛錬し、一人前の研究者として社会で活躍するために必要な技術・能力を養成します。

＜カリキュラムの体系性＞

経済学研究科では、以下の点を踏まえて学生が段階的に能力の伸長が図れるよう、各課程における教育体系を整えています。

【博士前期課程:「修士(経済学)」】

入学後すぐ:「リサーチ・リテラシー」を集中的に実施し、研究活動を進めるための基盤的能力を養成します。

1年次(全コース共通): 基本科目で経済学に関する基礎的な知識を身に付けると共に、発展科目および演習科目の受講により自身の研究テーマに関連する高度な知識の獲得を目指します。

2年次(研究者コース、税理士コース): 発展科目で経済学に関する知識をより高度なものとし、自身の研究活動と演習科目における成果発表を繰り返し、修士論文の質向上と、執筆活動を通じた研究遂行力向上を目指します。

2年次(高度職業人コース): 自身の研究分野に留まらない分野に関する発展科目受講を通じて経済学に関する広く深い知識を獲得すると共に、演習科目と自身の経済学に関する特定の課題についての研究を通じ、実践的応用力や発信力を身に付けます。

【博士後期課程:「博士(経済学)」「博士(経営学)」「博士(会計学)」】

学位: 博士(経済学)

1年次:「特殊研究」により、経済学の高度な専門知識の獲得と、独力で研究しうる技法などを学ぶと共に、「リサーチ・ワークショップ」にて先端の研究者による研究や研究者に求められる知識に触れることを通じて、リサーチワークに活用するための素地を身に付けます。

2年次以降: 厳格な要件の下で受験が許可される「博士学位候補資格認定試験」に合格することを、博士学位申請の要件として定めています。経済学の研究者候補者としての素養、資質、論文の水準やその社会的意義等、総合的な能力を問われるため、学生は研究活動を通じて自身の研究を発信する力や、他者からの評価や批評を受け入れる力、よりよい研究成果に繋げるため研究遂行力を身につけます。

学位: 博士(経営学)

1年次:「特殊研究」により、経営学の高度な専門知識を獲得し、独力で研究しうる技法などを学ぶと共に、「リサーチ・ワークショップ」にて先端の研究者による研究や研究者に求められる知識に触れることを通じて、リサーチワークに活用するための素地を身に付けます。

2年次以降: 厳格な要件の下で受験が許可される「博士学位候補資格認定試験」に合格することを、博士学位申請の要件として定めています。経営学の研究者候補者としての素養、資質、論文の水準やその社会的意義等、総合的な能力を問われるため、学生は研究活動を通じて自身の研究を発信する力や、他者からの評価や批評を受け入れる力、よりよい研究成果に繋げるため研究遂行力を身につけます。

学位: 博士(会計学)

1年次:「特殊研究」により、会計学の高度な専門知識を獲得し、独力で研究しうる技法などを学ぶと共に、「リサーチ・ワークショップ」にて先端の研究者による研究や研究者に求められる知識に触れることを通じて、リサーチワークに活用するための素地を身に付けます。

2年次以降: 厳格な要件の下で受験が許可される「博士学位候補資格認定試験」に合格することを、博士学位申請の要件として定めています。会計学の研究者候補者としての素養、資質、論文の水準やその社

会的意義等、総合的な能力を問われるため、学生は研究活動を通じて自身の研究を発信する力や、他者からの評価や批評を受け入れる力、よりよい研究成果に繋げるため研究遂行力を身につけます。

3. 修了にあたり必要となる単位数

博士前期課程

研究者コース:32 単位

高度職業人コース:40 単位

税理士コース:32 単位

博士後期課程・6 単位

4. 学位授与の状況

修士・博士前期:17 名(修了予定者数 18 名)

博士(課程):2 名(修了予定者数 10 名)

博士(論文):1 名

5. 学位授与に係る基準

- ・経済学研究科修士学位審査に関する取扱要領
- ・経済学研究科博士学位審査に関する取扱要領

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

<求める人材>

経済学研究科では経済学及びその関連分野に関する理論研究並びに諸現象にかかる高度な実証分析を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動を遂行できる人材、その他の高度な専門性を必要とする業務を遂行できる高度職業人材のそれぞれを養成することを教育の目標として掲げています。この目標を達成するため、次のような学生を求めています。

<博士前期課程>

学位:修士(経済学)

博士前期課程は、経済学研究科が養成する人材像として掲げる「研究者」「高度専門職業人」として社会で活躍するために必要とされる能力を、進路別に区分けたコースにおいて体系的に身につけることを目的とし、「研究者コース」「高度職業人コース」「税理士コース」を設置しています。それぞれのコースでは以下のような学生を求めます。

なお、すべてのコース共通で「研究遂行にあたり必要となる基盤的能力」、「経済学に関連する基礎的知識」を修得することができる能力を有している学生を求めます。

○研究者コース

研究遂行能力:

経済学とその関連する分野の広い基礎的知識を確実に修得し、そのうえで自己の探求する研究分野における研究手法に立脚した研究成果を具現化し、学術的に貢献する論文にまとめ上げることができる能力を有している人。

○高度職業人コース

経済学とその関連する分野の広い基礎的知識のみならず、自身の専攻分野に限定せず日本および世界の経済をあらゆる視点から考察することができ、獲得した能力を公務員や一般企業の職業人としても実践的に応用できる能力を有している人。

○税理士コース

税理士として社会で活躍することができる税法および経済学に関連する幅広い知識を修得し、自身の研究成果を論文として独創的かつ適切にまとめ、社会に発信することができる能力を有している人。

<博士後期課程>

学位:「博士(経済学)」「博士(会計学)」「博士(経営学)」

(以下、全ての学位に共通)

- ・経済学全般の基礎知識を有している人。
- ・研究テーマに関わる国内外の先行研究を的確にサーベイできる基礎学力と専門知識を有している人。
- ・先行研究を超えた新たな知見を加える洞察力と分析力を有している人。
- ・社会全般への学術的発信力を有している人。

以上に基づき、次のような知識・能力を備えた学生を多様な選抜方法によって、受け入れます。

<博士前期課程>

学位:修士(経済学)

○研究者コース

- ・マクロ経済学、ミクロ経済学、マルクス経済学、統計学・計量経済学について一定の基礎知識を有している。(知識・技能)
- ・研究分野を探究するための適切な手法を論理的に導くことができる思考力を有している。(思考力・判断力・表現力)。
- ・自身が考えを他者にわかりやすく伝える表現力を有している。(思考力・判断力・表現力)

○高度職業人コース

- ・マクロ経済学、ミクロ経済学、マルクス経済学、統計学・計量経済学について一定の基礎知識を有している。(知識・技能)
- ・研究分野をあらゆる視点から考察し、適切な手法を実践的に応用できる思考力を有している。(思考力・判断力・表現力)。
- ・自身が考えを他者にわかりやすく伝える表現力を有している。(思考力・判断力・表現力)

○税理士コース

- ・マクロ経済学、ミクロ経済学、マルクス経済学、統計学・計量経済学、税法について一定の基礎知識を有している。(知識・技能)
- ・研究分野を探究するための適切な手法を論理的に導くことができる思考力を有している。(思考力・判断力・表現力)。
- ・自身が考えを他者にわかりやすく伝える表現力を有している。(思考力・判断力・表現力)

<博士後期課程>

学位:「博士(経済学)」「博士(会計学)」「博士(経営学)」

(以下、全ての学位に共通)

- ・経済学全般の基礎知識を有している。(知識・技能)
- ・指導教授のみならず、様々な人間からの知識習得に努める受容性を有している。(主体性・協働性)
- ・自ら国内外の研究会・学会等に参加し、他の研究者との研鑽に励む積極性を有している。(主体性・協働性)
- ・自身の導き出した研究成果を広く一般の者にも分かりやすく伝える表現力を有している。(思考力・判断力・表現力)

2. 入学試験の種類

- ①一般入試
- ②特別選考入試(博士前期課程のみ)
- ③社会人特別入試(博士前期課程のみ)
- ④外国人留学生入試

3. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:

博士前期課程・0.39

博士後期課程・0.37

入学定員に対する入学者数比率:

博士前期課程・0.44 (過去5年間の平均:0.35)

博士後期課程・0.00 (過去5年間の平均:0.14)

商学研究科 商学専攻

■基本情報(2024 年 5 月 1 日現在)

在籍学生数:博士前期課程・38 名、博士後期課程・10 名

研究指導教員数:博士前期課程・61 名、博士後期課程・53 名

兼任教員数:博士前期課程・8 名、博士後期課程・0 名

■教育研究上の目的

商学及びその関連諸分野に関する理論並びに実務にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有する研究者の育成及び優れた見識と高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成する。(中央大学大学院学則第4条の5)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

<養成する人材像>

商学研究科では、「實地應用ノ素ヲ養フ」という中央大学の建学の精神、および「商学及びその関連諸分野に関する理論並びに実務にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有する研究者の育成及び優れた見識と高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成する」という教育研究上の目的を踏まえ、以下のような人材を養成します。

- ①経営学、会計学、商業学、経済学、および金融学の 5 つの専攻分野について、アカデミックな世界で活躍できる能力を総合的に身につけ、大学教員や研究機関の研究員として活躍する人材
- ②会計や税務関係などの専門的知識と応用理論を修得することで公認会計士や税理士として活躍する人材
- ③専門的知識と実践的応用力を身につけて実務家として活躍する人材

<修了するにあたって備えるべき知識・能力>

商学研究科では課程の修了にあたって、以下のような知識・能力を身につけた者に対して各課程における学位を授与します。

【博士前期課程】

学位:修士(商学)

本研究科博士前期課程では、養成する人材像に対応して研究コース、ビジネスコースの 2 つのコースを置いています。

それぞれのコースを修了するにあたり、備えるべき知識・能力は以下のとおりです。

○研究コース

- ①各専攻分野についての専門的知識に加えて、独創的な課題(テーマ)を設定する能力と、専門を越えた社会全体に関する幅広い総合的知識
- ②そのために必要な語学や統計処理の知識・能力

基礎的な研究遂行能力:高度な語学力・統計処理能力を備えた上で、各専攻分野についての専門的知識と社会全体に関する幅広い総合的知識を有し、独創的な課題(テーマ)を設定し論文にまとめあげることができる。

○ビジネスコース

- ①グローバルなレベルで実務家として自立しうる専門的知識とその応用能力、実践的な語学を備え、活用することができる。
- ②専門的職業に要請される特別に高い倫理観と社会的な責任能力の基礎となる能力、コミュニケーション・スキル、自己管理能力をもとに知的リーダーとなりうる素養を身につけている。

【博士後期課程】

質の高い博士学位論文を標準修業年限の 3 年以内に完成することを目標とします。そのために備えるべき知識・能力は以下のとおりです。

学位: 博士(経営学)

- ① 博士前期課程で培った経営学分野における高度な知識に加えて、経営学分野の特殊研究を修め、より独創性の高い課題(テーマ)を設定し、研究を遂行することができる。
- ② 課題を粘り強く追求する問題解決力、説得力のある学術論文に仕上げるアカデミック・ライティング能力、学会(国際学会を含む)・研究会などで発表するプレゼンテーション能力を基盤として研究を遂行し、著しい成果をあげることができる。

学位: 博士(会計学)

- ① 博士前期課程で培った会計学分野における高度な知識に加えて、会計学分野の特殊研究を修め、より独創性の高い課題(テーマ)を設定し、研究を遂行することができる。
- ② 課題を粘り強く追求する問題解決力、説得力のある学術論文に仕上げるアカデミック・ライティング能力、学会(国際学会を含む)・研究会などで発表するプレゼンテーション能力を基盤として研究を遂行し、著しい成果をあげることができる。

学位: 博士(商学)

- ① 博士前期課程で培った商業学分野における高度な知識に加えて、商業学分野の特殊研究を修め、より独創性の高い課題(テーマ)を設定し、研究を遂行することができる。
- ② 課題を粘り強く追求する問題解決力、説得力のある学術論文に仕上げるアカデミック・ライティング能力、学会(国際学会を含む)・研究会などで発表するプレゼンテーション能力を基盤として研究を遂行し、著しい成果をあげることができる。

学位: 博士(経済学)

- ① 博士前期課程で培った経済学分野における高度な知識に加えて、経済学分野の特殊研究を修め、より独創性の高い課題(テーマ)を設定し、研究を遂行することができる。
- ② 課題を粘り強く追求する問題解決力、説得力のある学術論文に仕上げるアカデミック・ライティング能力、学会(国際学会を含む)・研究会などで発表するプレゼンテーション能力を基盤として研究を遂行し、著しい成果をあげることができる。

学位: 博士(金融学)

- ① 博士前期課程で培った金融学分野における高度な知識に加えて、金融学分野の特殊研究を修め、より独創性の高い課題(テーマ)を設定し、研究を遂行することができる。
- ② 課題を粘り強く追求する問題解決力、説得力のある学術論文に仕上げるアカデミック・ライティング能力、学会(国際学会を含む)・研究会などで発表するプレゼンテーション能力を基盤として研究を遂行し、著しい成果をあげることができる。

2. 教育課程編成・実施の方針

＜カリキュラムの基本構成＞

商学研究科では、学位授与の方針に掲げる経営学、会計学、商業学、経済学、および金融学の 5 つの専攻分野について知識・能力などを修得できるよう、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。

【博士前期課程】

学位: 修士(商学)

セミナー系科目: 「基礎セミナー」において、5 つの専攻分野について、研究課題の発見や研究方法の選択などに関する示唆を得るとともに、修士論文の課題設定に資する能力を養います。

また、各コースの特色に応じて設置される「研究セミナー」や「ビジネス・プラクティカル・セミナー」などのセミナー系科目によって、アカデミックな能力または実践的な能力を伸ばします。

講義科目 : 5 つの専攻分野について、各専攻分野の領域を体系的に網羅するよう講義科目が配置されて

おり、専攻分野(主専攻)だけでなく、関連分野を含めて総合的に学修します。

演習科目：指導教授のもとで、課題設定・調査・発表については学生が主体的に行い、語学運用や統計処理を含めた総合的研究能力を養います。研究コースにおいては、指導教授以外の演習を履修することで、専門知識のみならず社会に関する幅広い知識を修得し、独創的な課題設定能力を養います。ビジネスコースにおいては、コミュニケーション・スキルや自己管理力、専門的職業に要請される倫理観と社会的な責任能力を養います。

【博士後期課程】

学位:博士(経営学)

特殊研究:経営学分野について科目を設置し、高度な知識に加えて、独創性の高い課題(テーマ)を設定する能力を企業経営の視点から養います。

学位:博士(会計学)

特殊研究:会計学分野について科目を設置し、高度な知識に加えて、独創性の高い課題(テーマ)を設定する能力を企業会計の視点から養います。

学位:博士(商学)

特殊研究:商業学分野について科目を設置し、高度な知識に加えて、独創性の高い課題(テーマ)を設定する能力を流通、マーケティング等の視点から養います。

学位:博士(経済学)

特殊研究:経済学分野について科目を設置し、高度な知識に加えて、独創性の高い課題(テーマ)を設定する能力を、企業を取り巻く経済環境の視点から養います。

学位:博士(金融学)

特殊研究:金融学分野について科目を設置し、高度な知識に加えて、独創性の高い課題(テーマ)を設定する能力を企業金融の視点を中心に養います。

学位:博士(経営学・会計学・商学・経済学・金融学)共通

研究セミナー：課題を粘り強く追究する問題解決力、説得力のある学術論文に仕上げるアカデミック・ライティング能力、学会(国際学会を含む)・研究会等で発表するプレゼンテーション能力などの高度な発信力を養います。

＜カリキュラムの体系性＞

商学研究科では、以下の点を踏まえて学生が段階的に能力を伸ばせるよう、各課程における教育体系を整えています。

【博士前期課程】

学位:修士(商学)

1 年次:「基礎セミナー」において、5つの専攻分野について研究課題の発見や研究方法の選択などに関する示唆を得るとともに、修士論文の課題設定に資する能力を養います。講義科目では、主専攻を中心に、関連分野も含めて、総合的に学修します。また、指導教授のもと、「演習Ⅰ」において、語学運用や統計処理を含めた総合的研究能力を養います。

2 年次(研究コース):「演習Ⅱ」において、課題設定・調査・発表を主体的に行い、また指導教授以外の演習を履修することで、専門的知識のみならず社会全体に関する幅広い知識を修得し、これらを通じて独創的な課題設定能力を養い、総合的研究能力を伸ばします。そして、中間報告会を経て、修士論文の完成をめざします。

2 年次(ビジネスコース):「演習Ⅱ」において、課題設定・調査・発表を主体的に行います。また、講義科目で、研究テーマに応じて特定分野についての知識を深め、あるいは関連分野を広く学修することで、グローバルなレベルで実務家として自立しうる専門的知識とその応用能力、実践的な語学能力を伸ばします。そして、中間報告会を経て、修士論文または特定課題研究の完成をめざします。

【博士後期課程】

経営学、会計学、商学、経済学、および金融学の5つの学位に共通し、以下のとおり示します。

- 1 年次:「特殊研究」において、研究テーマおよび関連分野に関する高度な専門的知識を学び、独創性の高い課題(テーマ)を設定する能力を養います。また、「研究セミナー」においては、課題を粘り強く追求する問題解決力、説得力のある学術論文に仕上げるアカデミック・ライティング能力、学会(国際学会を含む)・研究会などで発表するプレゼンテーション能力を養います。
- 2 年次:「特殊研究」において、高度な専門的知識をさらに伸ばすとともに、「研究セミナー」においては、1年次で培ったアカデミック・ライティング能力、学会(国際学会を含む)・研究会などで発表するプレゼンテーション能力をより実践的に伸ばします。
- 3 年次:カリキュラムにおける学修と並行して、博士学位請求論文提出予定者は、事前に複数の教員からなる指導を受け、学位申請最終報告会(公開)で発表を行い、審査委員による審査を経ることにより、質の高い博士論文の完成をめざします。

3. 修了にあたり必要となる単位数

博士前期課程・32 単位

博士後期課程・14 単位

4. 学位授与の状況

修士・博士前期:13 名(修了予定者数 17 名)

博士(課程):2 名(修了予定者数 7 名)

博士(論文)0 名

5. 学位授与に係る基準

- ・商学研究科修士学位審査に関する取扱要領
- ・商学研究科博士学位審査に関する取扱要領

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

＜求める人材＞

商学研究科では、経営学、会計学、商業学、経済学、および金融学の5つの専攻分野において、高い研究能力と広く豊かな学識を有する研究者や優れた見識と高度の専門性を備えた実務家を養成することを目的としています。この目的を達成するため、次のような学生を求めています。

【博士前期課程・研究コース】

- ・経営学、会計学、商業学、経済学、金融学などの学問分野に関する、専門的な研究を志す人
- ・企業経営の伝統的な研究分野の境界を越えた新しい研究を志す人
- ・経営学、会計学、商業学、経済学、金融学など企業経営の各分野における高度な能力を獲得し、企業経営に学術的知識を応用しようとする人
- ・実務キャリアを土台に、高度な知識や理論・方法を習得して、より専門的なキャリアに挑戦しようとする人
- ・経営学、会計学、商業学、経済学、金融学など企業経営の各分野において企業経営に必要な専門的資格の取得を志向する人

【博士前期課程・ビジネスコース】

- ・現代企業が直面する課題に応える、実践的な問題関心に基づく研究を志向する人
- ・学部教育の基礎のうえに研究能力と実務的知識をバランスよく獲得したい人
- ・経営学、会計学、商業学、経済学、金融学などの各分野において企業経営に必要な専門的資格の取得を志向する人
- ・実務キャリアを土台に、幅広い知識や理論・方法を習得して、キャリアの幅を広げようとする人

【博士後期課程】

- ・博士前期課程での研究を基礎として、より一層独創的な研究を志す人
- ・現代社会の課題に応えるべく、より一層実践的な研究を志す人
- ・実務キャリアや博士前期課程で培った経営学、会計学、商業学、経済学、金融学の高度な知識や理論・方法を土台に、専門的キャリアに挑戦し、あるいはキャリアの幅を広げようとする人

2. 入学試験の種類

- ①一般入試
- ②特別入試(博士前期課程のみ)
- ③社会人特別入試
- ④外国人留学生入試

3. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:

博士前期課程・0.76

博士後期課程・0.67

入学定員に対する入学者数比率:

博士前期課程・0.80(過去5年間の平均:0.58)

博士後期課程・0.20 (過去5年間の平均:0.24)

理工学研究科

数学専攻、物理学専攻、都市人間環境学専攻、精密工学専攻、電気電子情報通信工学専攻(前期課程)、応用化学専攻、ビジネスデータサイエンス専攻、情報工学専攻(前期課程)、生命科学専攻、電気・情報系専攻(後期課程)

■基本情報(2024年5月1日現在)

在籍学生数:博士前期課程・671名、博士後期課程・58名

研究指導教員数:博士前期課程・117名、博士後期課程・102名

兼任教員数:博士前期課程・125名、博士後期課程・7名

■教育研究上の目的

理学、工学及びその関連諸分野に関する理論並びに諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動その他の高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成する。(中央大学大学院学則第4条の5)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

＜養成する人材像＞

理工学研究科では、建学の精神「實地應用ノ素ヲ養フ」に基づく「実学重視」教育の立場から、理学、工学及びその関連諸分野に関する理論並びに諸現象にかかる高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動その他の高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成します。その意味するところは、科学技術分野の諸課題、並びに現代社会が抱える複雑な課題に対して、新しい視点を持って自ら取り組むべき問題を明確化し、その問題を多面的に考察し、最適な解決策を見出すこと、そしてそのような能力の向上に向けて継続的に努力する姿勢を持つことのできる人材の養成です。また、産業界で働く社会人に対しては、各専攻が関与する専門分野の学習・研究能力向上の機会を提供することで、より高レベルの技術課題解決能力を有する人材を養成します。

【各専攻において養成する人材像】

数学専攻:

- ①博士課程前期課程:現代数学の本質と社会的位置づけに関する学識を持ち、国際社会の要望に応える思考力・問題解決能力を発揮できる、「豊かな学識と確かな教育能力を持った教育者」、「高度情報化社会を支える知的専門職業人」を養成します。
- ②博士課程後期課程:自立した研究活動を通して現代数学の理論・応用に関する豊かな学識と創造力を培った「創造性豊かな専門的研究者」、「確かな教育・研究能力を持つ大学教員」を養成します。

物理学専攻:

先端技術の進歩を意識しながら、基礎知識や基本的な解決方法と解決手順を身につけ、それを実際に応用できる能力を持つ人材を養成します。

- ①博士課程前期課程:研究機関で活躍できる研究者の養成とともに、民間企業の技術者として有為な人材を育てることに主眼を置き、広い視野と基礎知識を持った問題解決型の人材を養成します。
- ②博士課程後期課程:大学、公的機関、あるいは民間企業における研究開発等で活躍できる高度な研究者を養成します。

都市人間環境学専攻:

- ①博士課程前期課程:都市人間環境学分野の知識を深めるとともに、自ら考え問題発見・解明し、解決策を提案できる技術者、研究者を養成します。
- ②博士課程後期課程:広く深い専門知識を体系的に有し、都市人間環境学分野における様々な社会問

題に対して自立して研究を遂行できる技術者、研究者を養成します。

精密工学専攻:

- ①博士課程前期課程:機械工学を基礎とする精密工学に関する専門知識を有し、それらを独創的な機械システムの開発に応用することができる実践的能力を備え、グローバルな視点をもって活躍でき、安全な社会、循環型社会等の実現に資することのできる高度な専門的技術者を養成します。
- ②博士課程後期課程:機械工学を基礎とする精密工学に関する最先端の高度な専門知識と独創性豊かな研究開発能力、およびチームを指導する能力を有し、それらを快適な人間社会の維持、発展に役立てるためにグローバルな視点をもって活躍できる上級研究者・技術者を養成します。

電気電子情報通信工学専攻:

電気・電子・情報・通信技術を基盤とする高度化社会における企業、研究機関、研究教育機関等において、職場での実践と経験と自学習によって、常に持てる知識と応用力を更新させ、駆使し、協働的環境のなかでも、互いに知恵を出し合って、創造力を発揮し、より先導的に活動することができる人材を養成します。

応用化学専攻:

- ①博士課程前期課程:学士課程における化学の基幹分野である無機化学・物理化学・有機化学・化学プロセス工学の専門知識の獲得とともに、機能・物性化学系、環境・プロセス工学系、生命・有機化学系のいずれかの分野の先端的研究を通じて、化学の幅広い分野で活躍できる技術者、研究者を養成します。
- ②博士課程後期課程:無機化学・物理化学・有機化学・化学プロセス工学の高度な専門知識の獲得とともに、機能・物性化学系、環境・プロセス工学系、生命・有機化学系のいずれかの分野の自立した研究者として最先端のテーマについて顕著な研究成果をあげ、国際的に第一線で活躍できる研究者、技術者を養成します。

ビジネスデータサイエンス専攻:

- ①博士課程前期課程:品質環境経営、生産管理、新製品開発、マーケティングサイエンス、信頼性・安全性工学、統計工学、金融工学、保険数理、システム工学、オペレーションズリサーチ、ソフトコンピューティング、ヒューマンメディア工学、感性工学、知能情報学、知能システム工学などの専門分野で指導的な役割を果たすことのできる技術者・研究者を養成します。
- ②博士課程後期課程:国際的に評価される高いレベルの研究活動を展開させることによって、自立して研究を遂行する知識と能力を持ち、グローバルな視点をもって活躍できる技術者・研究者を養成します。

情報工学専攻:

情報分野の幅広い業種にわたりミドル〜トップマネジメントの担い手となるため、専門性と共に広範な基礎知識を身に付け、夢の実現に向けて学び挑戦し続ける心を備え、それを基礎として、研究活動や学会での研究発表等を通じて培ったコミュニケーション力を備えます。これらを具備した、集団および社会における自らの役割を常に意識し、正しい倫理観をもって行動する知性的な人材を養成します。

生命科学専攻:

学位(理学)

- ①博士課程前期課程:日進月歩に発展する生命科学の基礎分野に学際的な観点から取り組み、未知の問題を自らの発想で解決できる研究者を養成します。そのためには、コンピュータ計算を含む実験・観察を行い、得られたデータを解析する能力の獲得を重視する教育を行います。
- ②博士課程後期課程:生命科学の基礎分野において、博士前期課程で培った能力をもとに、国際的に評価される高いレベルの研究活動を展開させます。それにより、自らの持つ高度で専門的な知識や能力を信じ、さらなる創造性を生み出すことのできる研究者を養成します。

学位(工学)

- ①博士課程前期課程:日進月歩に発展する生命科学の応用分野に工学的な観点から取り組み、新たな技術を自らの発想で開発できる研究者を養成します。そのためには、コンピュータ計算を含む実験・観察を行い、得られたデータを解析する能力の獲得を重視する教育を行います。

②博士課程後期課程:生命科学の応用分野において、博士前期課程で培った能力をもとに、工学的観点から国際的に評価される高いレベルの研究活動を展開させます。それにより、自らの持つ高度で専門的な知識や能力を信じ、さらなる創造性を生み出すことのできる研究者を養成します。

電気・情報系専攻:

電気・情報系専攻では、電気・電子・情報・通信技術、情報処理分野、情報数理分野、情報システム・ネットワークと情報セキュリティ分野等を基盤とする高度化社会における企業、研究機関、研究教育機関等において、専門分野の情報収集・発信能力などを備えた国際レベルの専門家として、自立した活動を行う研究者・技術者を養成します。また電気・情報関連技術が人間・社会に与える影響についての洞察力や幅広い視野を持ち、問題を発見して新しいコンセプトを創出し得る独創性を身に付けた人材を養成します。

<修了するにあたって備えるべき知識・能力>

理工学研究科では、所定の教育課程を修め、次の8つの知識・能力を獲得した人材に対し、修士(理学、工学)、博士(理学、工学)の学位を授与します。

1. コミュニケーション力:様々な説明の方法や手段を駆使し、意見の異なる相手との相互理解を得ることができる。
2. 問題解決力:新しい視点を持って自ら問題を発見し、最善の解決策を選択し、計画的に実行できる。その結果を多面的に検証し、計画の見直しや次の計画に反映することができる。
3. 知識獲得力:継続的に深く広く情報収集に努め、取捨選択した上で、知識やノウハウを修得し、関連付け、他者が思いつかない形で活用することができる。
4. 組織的行動能力:チーム、組織の目標を達成するために何をすべきか、関係者の利害を複数の視点から幅広く考慮したうえで適切な判断を下し、自ら進んで行動を起こすだけでなく、目指すべき方向性を示し、他を導くことができる。
5. 創造力:知的好奇心を発揮して様々な専門内外のことに興味をもち、それらから着想を得て科学技術の発達に貢献するような独自のアイデアを発想することができる。その際、関連法令を遵守し、倫理観を持って技術者が社会に対して負っている責任を果たすことができる。
6. 自己実現力:自らを高めるため、常に新しい目標を探しており、見つけるとその達成のために最短の道筋を考えてそれをたどるために努力する。失敗してもあきらめず、繰り返し挑戦する。
7. 多様性創発力:多様性(文化・習慣・価値観等)の相互理解を得て適切に対応しつつ、自分が何を望むか、まわりが自分に何を望んでいるのかを総合的に判断し、行動できる。加えて、複数人の協同により、相乗効果を生み出すことができる。
8. 専門性:専攻に応じた専門性を身に付けている。(詳細は、専攻・課程ごとに別途定める)

【各専攻を修了するために身に付けるべき知識・能力】

数学専攻:

- ①博士課程前期課程:数学の専門知識と数理的素養を体系的に有して、鋭い洞察力で、さまざまな分野における問題の論理構造を明らかにし、問題解決できる。
- ②博士課程後期課程:数学の専門知識と数理的素養を体系的に有して、鋭い洞察力で、さまざまな分野における問題の論理構造を明らかにし、問題を解決するとともに、論文作成能力を身に付けている。

物理学専攻:

- ①博士課程前期課程:身の回りの自然現象から宇宙の成り立ちに関することまで、幅広く自然現象に興味を持ち、専門分野における問題の解明に従事できる。また、その成果を社会に還元できる知識・能力を備えている。
- ②博士課程後期課程:高度な専門知識を有し、研究者として専門分野における問題を解明することができる。またその専門知識を応用し、多様な自然現象の深層にある普遍性を見抜くことができる。さらに自

身の探求の成果を社会に還元することができる。

都市人間環境学専攻：

- ①博士課程前期課程：都市人間環境学についての基本的な知識を体系的に有し、地球環境の持続可能な循環型社会システムの構築を目指してさまざまな課題を分析・評価し、全体最適化を図りつつ、解決のためのプロジェクトを実現できる。
- ②博士課程後期課程：都市人間環境学についての広く深い専門的知識を体系的に有し、地球環境の持続可能な循環型社会システムの構築のためのプロジェクトを指導・遂行できる。

精密工学専攻：

- ①博士課程前期課程：機械工学を基礎とする精密工学に関する専門知識とグローバルな視点を持って活躍できる行動力を有し、独創的な機械システムの開発を通して社会に貢献できる。
- ②博士課程後期課程：機械工学を基礎とする精密工学に関する最先端の高度な専門知識に加えて、独創性豊かな研究開発能力とチームをまとめる指導力を有し、快適な人間社会の維持、発展のためにグローバルな視点をもって活躍することができる。

電気電子情報通信工学専攻：

当該工学分野の知識と応用力を広く、深く有し、それらを中核とし、相応の人間力も、できれば分野以外の関連工学の知識も、併せて活用し、経済性や環境などの複合的な制約条件下で、全体を見通した構想の基に、互いに知恵を出し合って、創発力の発揮に努め、複合的に絡み合う課題の適切な解決策や解を導き出すことや、特定の需要に合ったシステム、構成要素又は工程の適切な設計をすることを、継続的に行うことができる。

応用化学専攻：

- ①博士課程前期課程：広い専門知識を体系的に有し、新しい化学物質を生み出すことを基礎として、さまざまな問題に化学の観点から教員の助言のもと解決策を見出し、その成果を社会に還元できる。
- ②博士課程後期課程：広く深い専門知識を体系的に有し、新しい化学物質を生み出すことを基礎として、より高度な知識や能力に基づきながら、さまざまな問題に化学の観点から自ら解決策を見出し、その成果を社会に還元できる。

ビジネスデータサイエンス専攻：

- ①博士課程前期課程：広さと深さがある知識と経験をもとに、様々な分野へデータサイエンスを活用するプロジェクトをリーダーとして推進でき、そしてより高度なデータ分析および問題解決ができる、あるいは専門職業人と討論できる。
- ②博士課程後期課程：より高度な研究活動を通して、自立して研究を遂行する知識と能力を備え、組織におけるビッグデータの利活用を先導し、データサイエンスの観点から組織の全体最適化を計画・実行し、様々な分野でのイノベーションを推進できる、あるいは専門職業人と討論できる。

情報工学専攻：

理工学研究科を修了するために身に付けるべき知識・能力と総合して、情報分野及びその応用・関連分野において以下の知識・能力を身に付けるべきとします。

[コミュニケーション力] 様々な説明の方法や手段を駆使し、意見の異なる相手との相互理解を得ることができる。

[問題解決力] 自ら課題を発見し、最善の解決策を選択し、計画的に実行している。その結果を多面的に検証し次の計画に反映できる。

[知識獲得力] 継続的に深く広く情報収集に努め、取捨選択した上で、知識やノウハウを習得し、関連付けた上で他者が思いつかない形で活用できる。

[組織的行動能力] チーム、組織の目標を達成するために何をすべきか、関係者の利害を幅広く考慮した上で適切な判断を下し、自ら進んで行動を起こすだけでなく、目指すべき方向性を示し、他を導くことができる。

[創造力] 知的好奇心を発揮して様々な専門内外のことに関心を持ち、それらから着想を得て科学技術の発達に貢献するような独自のアイデアを発想することができる。その際、関連法令を遵

守し、倫理観を持って高度技術者が社会に対して負っている責任を果たすことができる。

[自己実現力]自らを高めるため、常に新しい目標を探しており、見つけるとその達成のために最短の道筋を考えてそれをたどるために努力する。失敗してもあきらめず、繰り返し挑戦する。

[多様性創発力]多様性(文化・習慣・価値観等)の相互理解を得て適切に対応しつつ、自分が何を望むか、まわりが自分に何を望んでいるのかを総合的に判断し、行動できる。加えて、複数人の協同により、相乗効果を生み出すことができる。

[専門性]情報工学における高度な専門知識を有し、専門知識人対象レベルの情報の理解と正確性の判断をして自らの主張を国内外に発信できる。秀でた工夫により一定基準以上の正確さや緻密さをもった作業を行うことができる。

生命科学専攻:

学位(理学)

①博士課程前期課程:生命科学の基礎分野の最新の知識を迅速に収集し修得した上で、その知識を拡大・発展させる方策を提案することができる。過去の知識に囚われることなく自らの実験データの内容を吟味し、そこに含まれる新発見の糸口を見出すことができる。

②博士課程後期課程:前期課程より高度な課程で、生命科学の基礎分野の知識を収集し修得した上で、専門とする分野の知識の拡大・発展の方策を新規に提案することができる。過去の知識に囚われることなく自ら斬新な実験系・実験方法をデザインし、獲得した新しい実験データの内容を吟味することで、そこから新しい科学的知見を得て、学術論文・博士論文としてまとめることができる。

学位(工学)

①博士課程前期課程:生命科学の応用分野の最新の知識を迅速に収集し修得した上で、その知識を拡大・発展させる方策を提案することができる。過去の知識に囚われることなく自らの実験データの内容を吟味し、そこに含まれる新発見の糸口を見出すことができる。

②博士課程後期課程:前期課程より高度な課程で、生命科学の応用分野の知識を収集し修得した上で、専門とする分野の知識の拡大・発展の方策を新規に提案することができる。過去の知識に囚われることなく自ら斬新な実験系・実験方法をデザインし、獲得した新しい実験データの内容を吟味することで、そこから新しい科学的知見を得て、学術論文・博士論文としてまとめることができる。

電気・情報系専攻:

当該分野の高度な専門知識と応用力を広くかつ深く有し、それらを中核に相応の人間力や分野外の関連知識も併せて活用し、経済性や環境などの多様かつ複合的な制約条件下で、全体を見通した構想の基に互いに知恵を出し合って創発力の発揮に努め、多様かつ複合的に絡み合う課題の適切な解決策や解を導き出すことや、特定の需要に合ったシステム、構成要素又はシステムの適切な設計をすることを、先導的かつ継続的に行うことができる。

2. 教育課程編成・実施の方針

＜カリキュラムの基本方針・構成＞

理工学研究科では、学位授与の方針に掲げる知識・能力を修了時点で確実に身につけられるよう、論文研修科目、主専攻科目、共通科目、副専攻科目、自由科目を設置します。

論文研修科目:博士課程前期課程における論文研修では、教員の助言に基づいて、自立した研究に取り組めます。博士課程後期課程における特殊論文研修では、教員の助言を得つつ、自立した研究を実践します。高度な研究への取り組みを通して、課題の発見から解決方法の提案と検証、情報の発信までを深く体得し、コミュニケーション力、問題解決力、知識獲得力、組織的行動能力、創造力、自己実現力、多様性創発力、専門性を総合的に、かつ高いレベルで身につけます。

主専攻科目:各専攻にはそれぞれの専門分野に特化した科目を設置し、コミュニケーション力、問題解決力、知識獲得力、組織的行動能力、創造力、自己実現力、専門性を身につけます。

共通科目:幅広い見識を身につけるために設置し、コミュニケーション力、問題解決力、知識獲得力、創造力、自己実現力、多様性創発力を身につけます。

副専攻科目:学際的融合分野の学習のために設置し、コミュニケーション力、問題解決力、知識獲得力、組織的行動能力、創造力、自己実現力、多様性創発力、専門性を身につけます。

自由科目:異なる専門分野を専攻する際の基礎的知識を充実させるために設置し、コミュニケーション力、問題解決力、知識獲得力、創造力を身につけます。

なお、一定の範囲内で、本学内の他専攻科目、他研究科科目、オープン・ドメイン科目を履修可能とします。さらに単位互換協定を結んでいる他大学院の授業科目や留学等による認定単位の制度を設けます。

＜カリキュラムの体系性＞

博士課程前期課程においては、主専攻科目では修了生が科学技術の第一線で活躍する力を身につけることを目指し、高い研究能力と広く豊かな学識を教授できるカリキュラムを展開しています。講義科目では高度な専門知識の獲得と問題解決力の伸長を目的に、専門分野について最新の知識を多角的に学ぶことができます。これらの知識をもとに、論文研修は、高度な研究への取り組みを通して、課題の発見から解決方法の提案と検証、情報の発信までを深く体得し、ディプロマ・ポリシーに掲げる8つの知識・能力を総合的に、かつ高いレベルで身につけます。

さらに、副専攻では、複数の専攻にまたがる領域の講義科目と特別演習科目を通じて広く豊かな学識と、その応用に資する素養を涵養することができます。異なる専門分野を専攻する際に必要となる基礎知識については、自由科目の履修により充実を図ることができます。

博士課程後期課程においては、研究倫理・特論(必修)およびジョブ型インターンシップ(選択)のコースワーク科目を設置し、リサーチワーク科目である特殊論文研修と組み合わせることにより、社会のニーズに対応した高度な研究能力を身につけます。

3. 修了にあたり必要となる単位数

博士前期課程・30 単位

博士後期課程・14 単位及び共通科目設置の必修科目の一科目一単位を修得すること。

4. 学位授与の状況

修士・博士前期:335 名(修了予定者数 351 名)

博士(課程):11 名(修了予定者数 27 名)

博士(論文):0 名

5. 学位授与に係る基準

- ・理工学研究科修士学位審査に関する審査基準
- ・理工学研究科博士学位審査に関する審査基準

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

＜求める人材＞

理工学研究科は、将来の科学技術基盤を担う研究者・技術者の養成をすべく、基礎に重点を置きながらも最先端の理論と技術を修得するための教育を提供しています。また、実学を念頭におき、産学連携教育、産学連携研究を通じて、価値観の多様化、研究領域の多様化を考慮した創造的視点からの問題解決能力の育成、早期に社会的貢献ができる人材を輩出することを目標としています。そのため、次のような学生を求めています。

- ・国際的第一線で活躍できる研究者・技術者になりたい人
- ・広い視野と学部で修得した基礎学力の充実を深めて、より高度な専門知識と研究遂行能力を修得したい人
- ・深く広い思考力と問題発見・定式化能力に基づく先端的研究能力を向上させるための理論と応用力を修

得したい人

- ・高信頼性を保持した、安全で豊潤な社会情報基盤を築くことに関心のある人
- ・理工学の分野だけでなく、社会科学・人文科学との連携も視野に入れた境界領域の学問分野に関心のある人

以上に基づき、理工学研究科では次のような知識・能力等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

- ・博士課程前期課程においては大学理工系学部卒業程度の基礎学力を持ち、専門分野における知識と応用力を備えている。(知識・技能)
- ・博士課程後期課程においては博士課程前期課程修了程度の基礎学力を持ち、それを発展させる能力を有している。(知識・技能)
- ・学部卒業水準以上のコミュニケーション力、問題解決力、知識獲得力、組織的行動能力、創造力、自己実現力、多様性創発力、ならびに専門性を発揮しており、入学後も自らそれらを向上させる意志を有している。(能力)

2. 入学試験の種類

博士前期課程

	数学	物理学	都市人間 環境学	精密工学	電気電子 情報通信 工学	応用化学	ビジネス データサイエンス	情報工学	生命科学
一般入試	○	○	○	○	○	○	○	○	○
学内推薦入試	○	○	○	○	○	○	○	○	○
学内選考入試	○		○		○	○	○		
社会人特別入試	○	○	○		○		○	○	
外国人留学生入試	○	○	○	○	○	○	○	○	○
外国人留学生入試(大学推薦特別)			○						
推薦入学特別選抜(他大学推薦)				○					
自己推薦入試			○				○		
特別進学(飛び入学)	○								

博士後期課程

	数学	物理学	都市人間 環境学	精密工学	応用化学	ビジネス データサイエンス	生命科学	電気情報系
一般入試	○	○	○	○	○	○	○	○
学内推薦入試				○	○	○	○	○
社会人特別入試	○	○	○	○	○	○	○	○
外国人留学生入試	○	○	○	○	○	○	○	○
博士課程前期課程を1年で修了する者の特別入試	○					○	○	○

3. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:

博士前期課程・0.97

博士後期課程・0.67

入学定員に対する入学者数比率:

博士前期課程・0.82 (過去5年間の平均:0.96)

博士後期課程・0.55 (過去5年間の平均:0.58)

文学研究科

国文学専攻、英文学専攻、独文学専攻、仏文学専攻、中国言語文化専攻、日本史学専攻、東洋史学専攻、西洋史学専攻、哲学専攻、社会学専攻、社会情報学専攻、教育学専攻、心理学専攻

■基本情報(2024年5月1日現在)

在籍学生数:博士前期課程・95名、博士後期課程・59名

研究指導教員数:博士前期課程・81名、博士後期課程・71名

兼任教員数:博士前期課程・49名、博士後期課程・15名

■教育研究上の目的

人文科学、社会科学及びその関連諸分野に関する理論並びに諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動その他の高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成する。(中央大学大学院学則第4条の5)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

＜養成する人材像＞

中央大学大学院文学研究科においては、人文科学、社会科学およびその関連諸分野に関する理論並びに諸現象にかかわる高度な研究教育を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動その他の高度な専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成することを目的とします。

博士前期課程においては、本研究科の目的及び「人間の内面と社会、テキスト、データおよび事象を中心に考察する」という基本理念に基づき、文学、歴史学、哲学、社会学、社会情報学、教育学、心理学など本研究科の扱う広範な学問分野を通じて、人間・社会・歴史・文化などを実践的に読み解く力を有し、グローバル化、高度情報化が進行する国際社会と地域社会に貢献できる知的教養、実践力を身につけた人材を養成します。

博士後期課程においては、前期課程の方針を基盤に置きながら、さらに高度な専門性を身につけることを目指します。具体的には、自立した研究活動をおこない、それぞれの研究分野・学界に貢献できる人材を養成します。その上で、大学や研究所のほか、広く国際社会と地域社会において活躍できる研究者・高度専門職業人の養成を目指します。

＜修了するにあたって備えるべき知識・能力＞

文学研究科を修了するにあたって備えるべき知識・能力は次のとおりです。

【博士前期課程】

・実践力

研究能力および広く豊かな学識を背景に、自己の専門分野や実社会における問題を解決できる。

国文学:日本文学・日本語学・漢文学・日本文化に関する幅広い知識を教育実践に活かしたり、実社会における円滑な人間関係の構築に役立てたりすることができる。

英文学:高度な英語力と英語圏文学・英語圏文化・英語学・言語科学・英語教育学に関する知識を背景に、実社会における問題解決に向けて、着実に取り組むことができる。

独文学:ドイツ語圏の語学・言語学・文学・文化・歴史・社会等に関し、自分の研究対象とした分野について問題の発見を行い、それに対して独自の見解を実証的・論理的な解法で提示できる。

仏文学:フランス語の体系的な理解に基づいて、実践的なフランス語運用能力を身につけるとともに、その能力を実社会で活用することができる。西洋美術史の専門的な知識を身につけ、美術館での実践的な活動に結びつけることができる。

中国言語文化:日本語および中国語を使って専門分野の文献資料を正確に読み取り、自分の研究課題に対して広い視野から主体的な学びができる。

日本史学:学内外の研究会や史料調査活動等への積極的な参加を通じて、自らの研究テーマを掘り下げることができる。

東洋史学:アジア・アフリカの原典史料の解釈力および歴史的な視点に立った思考力を背景に、自己の専門分野や社会の諸問題を解決することができる。

西洋史学:豊かな市民生活に不可欠な、生涯にわたる学びの礎を築くことができる。

哲学:広く豊かな哲学・思想史的な学識にもとづき、人間存在に根ざす普遍的・根本的課題と現代社会が抱える現実問題を相補的に理解し解決していくことができる。

社会学:調査研究にて培った学識、調査力、構想力をもとに、専門研究領域において貢献するとともに新しい社会を構想する力を持つ。

社会情報学:社会情報学についての研究能力および豊かな学識を背景に、社会情報に関連する諸問題を解決できる。

教育学:教育学および関連する学問領域を踏まえて研究対象・方法を適切に設定したうえで分析・考察することができ、教育に関する実務においても実践することができる。

心理学:(心理学コース)最先端の研究方法を学び、研究場面で実際に運用することができる。

(臨床心理学コース)心理学の科学的研究方法を学んだ上で、臨床心理学のテーマ設定ができ、それに相応しい研究方法を選択し運用することができる。加えて、臨床場面では公認心理師・臨床心理士に相応しい心理支援の専門職としての基本的な技能を発揮することができる。

・知的教養

グローバル化、高度情報化が進行する国際社会と地域社会に貢献できる知的教養を有し、さらに、日本および海外の文化を学ぶことで、自己の専門分野とその関連する領域を広く豊かに認識できる。

国文学:蓄積した幅広い知識と具体的な事象に即した思考方法とによって獲得できた日本についての深い認識によって、日本文化とその歴史を相対化し、その特質と魅力を国際社会と地域社会に向けてアピールできる。

英文学:高度な英語力と英語圏文学・英語圏文化・英語学・言語科学・英語教育学に関する知識を背景に、国際社会と地域社会に貢献できる知的教養を、グローバルに共有することができる。自分と他者のもつ文化や言語を広く深く豊かに認識できる。

独文学:グローバル化、多民族化、高度情報化が進行するドイツ語圏諸国との国際交流に貢献できる知的教養を有し、日本およびドイツ語圏諸国の文化を学ぶことで、自己の専門分野とその関連する領域を広く豊かに認識できる。

仏文学:フランス語圏文学やフランス美術の歴史を理解するとともに、その背景にある思想や文化、社会に関する深い知識を有し、その知識を実社会において活用することができる。

中国言語文化:専門分野の研究方法に関する基本的な知識を修得するとともに、漢字を紐帯とする東アジアの多様な文化を理解し、学識を広げることができる。

日本史学:日本史学・考古学を主とする幅広い知識と専門的な学力をもち、歴史的な視点で社会をとらえることができる。

東洋史学:現代世界に貢献できるアジア・アフリカに関する知識や情報を有し、日本社会とアジア・アフリカの歴史・文化を関連づけて学ぶことで、自己の専門分野および関連諸領域を深く認識できる。

西洋史学:世界の複数の地域と時代の多種多様な人々の生き方を、それぞれの史料と論理的方法論を用いて分析することができる。

哲学:広く日本・中国・西洋における古今の知的教養を主体的に学修することによって、世界の文化の多様性をその根源から柔軟に理解することができる。

社会学:グローバルな視点と臨床的な視点の複眼的思考のもと、現代社会並びにその過去と未来の姿を見通し、多様な社会のあり方を論ずることができる。

社会情報学:グローバル化、高度情報化が進行する国際社会と地域社会に貢献できる社会情報学の知的教養を有し、社会情報とその関連する領域を広く豊かに認識できる。

教育学:教育学だけでなく関連する学問領域にも目を配り、幅広い視野から教育に関する諸課題の構造や問題点について認識することができる。

心理学:(心理学コース)心理学のみならず関連する学問領域において幅広い知識を有し、研究結果を多角的に論じることができる

(臨床心理学コース)心理学・臨床心理学全般のさまざまな知識を有するだけでなく、人間の心理的な営みの結果である文化や歴史についての幅広い教養を備え、研究と臨床の両面に活用することができる。

・論理構築力

研究対象と真摯に向き合い、そこから論理を構築し、その結果出てくる自己の考えや高度な理論を正確に論述し説明することができる。

国文学:日本文学・日本語学・漢文学・日本文化に関して丁寧かつ批判的に読解・分析する修練を通じて獲得した語彙力や思考力によって、研究史をふまえた上で自らの研究を構想し、読解・分析・考察したことを他者にわかるように合理的かつ説得的に論述することができる。

英文学:高度な英語力と共に身につけた言語理解力と言語分析力、および、英語圏文学・英語圏文化・英語学・言語科学・英語教育学の研究を通して磨いた論理的思考と合理的説得力を基盤に、他者の考えとその背景にある主張を理解し、自分の考えを明確に説明することができる。

独文学:ドイツ語圏諸国の対象分野を研究する方法論と分析手法を修得し、論理的思考の結果として導かれる自己の考えや高度な理論を正確に論述し説明することができる。

仏文学:フランス語圏文学やフランス美術史を研究するための専門的な視点や手法を修得したうえで、自らの問題意識に基づくテーマを設定し、精密な資料批評に基づく実証的な方法を通じて分析・考察を行い、独自の見解を説得的に提示することができる。

中国言語文化:原典資料等を用いて仮説を検証する能力を身につけ、学問的課題に関する思考プロセスを明確にし、論理的に筋道を立てて考えていくことができる。

日本史学:着実な手法で史料(資料)から情報を読み取り、先行研究との違いを十分に意識しながら歴史を叙述することができる。

東洋史学:アジア・アフリカに関する研究対象と真摯に向き合い、独自の論理を構築し、自己の考えや理論を的確に論述・説明することができる。

西洋史学:厳格な史料読解と分析に基づいて、各自がテーマとする事象を客観的に再構成することができる。

哲学:高度な論理性に裏打ちされた思考能力を習得することにより、異なった思考回路や価値観に対しても開かれた柔軟な論理的思考と、説得力に富んだ表現力を形成することができる。

社会学:帰納的ならびに演繹的な方法を用いて理論構築が出来、かつ様々な理論レベルで議論し、かつ記述や説明ができる。

社会情報学:社会情報学の研究対象と真摯に向き合い、そこから論理を構築し、自己の考えや高度な理論を正確に論述し説明することができる。

教育学:教育学における規範的アプローチ、実証的アプローチ、実践的アプローチの違いを踏まえ、適切な学問的手法を用いて研究を遂行することができる。

心理学:(心理学コース)先行研究に基づいて仮説を設定し、科学的な手法を用いて得られたデータを基に統計学的手法によって仮説を検証し、新たな問題設定に繋げることができる。

(臨床心理学コース)事例研究や質的研究を含む幅広い先行研究に基づいて問題を設定し、科学的な手法を用いて得られたデータを客観性を担保しながら分析し、新たな問題設定に繋げることができる。

・発信力

自己の研究成果を学会等での発表、著書や論文を通じて積極的に発信し、世に広く問うていくことができる。

国文学: 深めた知見を学内外の学会で発表し、研究成果を社会に発信できる。また、学修で得た日本文学・日本語学・漢文学・日本文化に関する幅広い知識と独自の知見を、自らの得意とする方法で社会に発信・還元することができる。

英文学: 高度な英語力を活かして、自己の研究成果を学会発表や合同研究会を通じて積極的に発信し、国内外の学生や研究者に問うことができる。

独文学: 自己の研究成果をドイツ語圏諸国と日本の学会等で発表し、ドイツ語と日本語の著書や論文を通じて積極的に発信し、世に広く問うていくことができる。

仏文学: 学内の研究発表会を通して、自らの研究成果を論理的に示し、他者の質問や批評に適切に応答することができる。

中国言語文化: 自己の調査結果や研究成果を口頭や文章によって効果的に伝える技術を修得し、発信することができる。

日本史学: 様々な学会に参加して研究発表を行い、研究成果を論文にまとめて主張することができる。

東洋史学: アジア・アフリカに関する自己の研究成果を学会等で発表し、論文等を通じて的確に発信し、幅広く社会に問いかけていくことができる。

西洋史学: 知的好奇心とクリティカルな思考に基づいて、行動することができる。

哲学: 学術的な研究成果を専門学会等で継続的に発表し続けると同時に、その研究成果が広く社会に受容され積極的な影響を与えられるような一般的な仕方でも発信していくことができる。

社会学: 書籍、論文、研究発表において、自己の議論や研究上の発見が他者によって明確に理解されるように、提示できる。

社会情報学: 社会情報学の研究成果を、学会等での発表・著書や論文を通じて積極的に発信し、世に広く問うていくことができる。

教育学: 研究成果を学会発表あるいは論文などによって発信するとともに、教育に関する実務においても展開することができる。

心理学: (心理学コース) 研究成果を国内外の学会等で発表した上で、論文として提示することができる。
(臨床心理学コース) 研究成果を国内外の学会等で発表した上で、論文として提示することが出来る。臨床事例の経過とアセスメントを過不足無く要約し、事例検討会で発表することができる。

【博士後期課程】

・独創性

研究能力および広く豊かな学識を背景に、自己の専門分野や実社会に新しい知見を独自の視点で加えていくことができる。

国文学: 日本文学・日本語学・漢文学・日本文化に関する深い学識にもとづき、独自の視点で自らの研究分野に清新な論を積み上げることができる。

英文学: 専門的な研究を通して培った研究能力および広く豊かな学識を背景に、学界や実社会に対し、独自の視点から新しい知見や発想を加え、展開することができる。

独文学: ドイツ語圏諸国に関する専門分野の研究能力および広く豊かな学識を背景に、自己の専門分野や実社会に新しい知見を独自の視点で加えていくことができる。

仏文学: 自らの専門分野に関する先行研究を調査し、フランスの最新の学問的潮流や傾向を把握したうえで、高度な問題意識に基づく独自の視点を導き出すことができる。

中国言語文化: 日々の基礎研究を通じて研究テーマの本質について理解を深め、新しい視点から自己の研究成果を作り上げ、その重要性を示すことができる。

日本史学: 着実な史料(資料)分析をもとに先行研究を批判的に検討し、歴史に対する独自の見方を提示することができる。

東洋史学: 研究能力およびアジア・アフリカに関する幅広い学識を背景に、自己の専門分野や現代社会に新しい知見と独自の視点を加えていくことができる。

西洋史学: 知的好奇心とクリティカルな思考に基づいて、独自の研究を展開することができる。

哲学: 哲学・思想の豊かな伝統を新たに再構築することによって、これまで取り上げられることのなかった新しい問題位相に光を当て、そこから独自の解釈ないし思考を展開していくことができる。

社会学: 高度な知的教養と論理構築力を基礎とし、従来の研究上の欠落を埋める新しい知見を加えることができる。

社会情報学: 社会情報学の研究能力および広く豊かな学識を背景に、社会情報に関して、専門分野や実社会に新しい知見を独自の視点で加えていくことができる。

教育学: 教育に関する諸課題について、教育学あるいは関連する学問領域における高度な研究手法によって深く分析・考察することができる。

心理学: 問題設定した領域において、国際水準の新規な成果を挙げることができる。

・発信力

自己の研究成果を学会等での発表、著書や論文を通じて積極的に発信し、自立した研究者として世に広く問うていくことができる。

国文学: 日本文学・日本語学・漢文学・日本文化に関する国内外での学会発表や学術誌への論文発表を通じて、自らの研究成果を積極的に発信できる。

英文学: 最先端の研究成果を国内外の学会での発表、日本語や英語による著書や論文を通じて積極的に発信し、自立した研究者として世に広く問うていくことができる。

独文学: ドイツ語圏諸国や日本国内をはじめとする学会、またその他の国際学会等での自己の研究成果発表、著書や論文を通じて積極的に発信し、自立した研究者として世に広く問うていくことができる。

仏文学: 学会での発表や、学会誌および学内紀要への論文投稿を通して、研究成果を積極的に発信し、日本やフランス語圏諸国において、研究者・教育者として自立し活動できる。

中国言語文化: 日本語または中国語による学会での口頭発表や学術論文の執筆・刊行を通じて、自己の研究成果に関する情報を公表することができる。

日本史学: 様々な学会に参加して研究発表を行い、成果を論文にまとめて提示することをくり返すことで、独自の見解を主張することができる。

東洋史学: アジア・アフリカに関する自己の研究成果を学会等で発表し、著書や論文等を通じて積極的に発信し、研究者として社会に問いかけ続けることができる。

西洋史学: 歴史への問いかけや研究成果を言語化し、市民社会の一員として学会の内外で活動できる。

哲学: 学術的な研究成果を専門学会等で継続的に発表し、学術専門書や論文を介してそれを世に問い続けると同時に、その研究成果が広く社会に受容され積極的な影響を与えられるような一般的な仕方でも発信していくことができる。

社会学: 自己の研究成果を明確に伝える力のみならず、自立した研究者として新しい研究領域を開拓し、アピールする力を持つ。

社会情報学: 社会情報学の研究成果を、学会等での発表・著書や論文を通じて積極的に発信し、自立した研究者として世に広く問うていくことができる。

教育学: 教育学あるいは関連する学問領域における高度な研究手法によって分析・考察した結果を、著書や論文などで公表し、高い評価を受けることができる。

心理学: 国内外の学会等で研究成果を繰り返し発表し、学会の査読付き雑誌に複数回論文を掲載できる。

・知的教養

グローバル化、高度情報化が進行する国際社会と地域社会に貢献できる知的教養を有し、さらに、日本および海外の文化を学ぶことで、自己の専門分野とその関連する領域を独自の視点で広く豊かに認識できる。

国文学: 蓄積した幅広い知識と具体的な事象に即した思考方法とによって獲得できた日本についての深い認識によって、日本文化とその歴史を相対化し、その特質と魅力を国際社会と地域社会に向けてアピールできる。

英文学: 学術研究を通して得た教養に基盤を置き、グローバル化、高度情報化が進行する国際社会と地域

社会に貢献できる知的教養を有するだけでなく、自己と他者を広く深く豊かに認識し、尊重することができる。

独文学:グローバル化、多民族化、高度情報化が進行するドイツ語圏諸国との国際交流に貢献できる知的教養を有し、日本およびドイツ語圏諸国の文化を学ぶことで、自己の専門分野とその関連する領域を広く豊かに認識できる。

仏文学:フランス語圏文学やフランス美術の歴史を理解するとともに、その背景にある思想や文化、社会について高度の専門知識に習熟する。フランスと日本、フランスと諸外国との相互的な影響関係に関心を持ち、国際的な視野に基づきながら、主体的に研究・教育活動や社会貢献活動に関わることができる。

中国言語文化:中国語原典資料の読解を軸とした知的訓練を体系的に積み重ねることによって、専門分野にとらわれない汎用的な思考力を養い、学問的課題を発見することができる。

日本史学:日本史学・考古学を主とする幅広い知識と専門的な学力をもち、歴史的な視点で社会をとらえ、社会の問題に取り組むことができる。

東洋史学:現代世界に貢献できるアジア・アフリカに関する知識や情報を有し、日本社会とアジア・アフリカの歴史・文化を関連づけて学ぶことで、自己の専門分野および関連諸領域を独自の視点から深く認識することができる。

西洋史学:ある現象を一定の距離からクリティカルに観察し、また、その史料の複雑さを十分に理解し、それを評価することができる。

哲学:広く日本・中国・西洋における古今の知的教養を主体的に学修することによって、世界の文化の多様性をその根源から柔軟に理解すると同時に、自己の専門領域に固有な理解をいわば世界哲学的な観点から多元的に再構築することができる。

社会学:グローバルと臨床という複眼的思考のもと、社会の過去と未来の姿を見通し、多様な社会のあり方を論じることに加えて、社会のあるべき姿についても論じる知的教養をもつ。

社会情報学:グローバル化、高度情報化が進行する国際社会と地域社会に貢献できる社会情報学の知的教養を有し、社会情報とその関連する領域を独自の視点で広く豊かに認識できる。

教育学:教育学あるいは関連する学問領域に精通し、幅広い視野と深い分析能力をもって教育に関する諸課題の構造や問題点について認識することができる。

心理学:心理学のみならずさまざまな領域における幅広い教養を有し、自身の研究成果をそれらと関連づけながら論じることができる。

・論理構築力

研究対象と真摯に向き合い、そこから論理を構築し、その結果出てくる自己の考えや高度な理論を正確に論述し、様々な分野の人々を説得することができる。

国文学:日本文学・日本語学・漢文学・日本文化に関して丁寧かつ批判的に読解・分析する修練を通じて獲得した語彙力や思考力によって、研究史をふまえた上で自らの研究を構想し、読解・分析・考察したことを他者にわかるように合理的かつ説得的に論述することができる。

英文学:高度な英語力と学術研究を通して磨いた論理的思考と合理的説得力を基盤に、様々な考えを持つ他者とその背景にある主張を理解し、自分の考えを明確に説明するだけでなく、立場や考え方の違いを超えて、共感を得ることができる。

独文学:ドイツ語圏諸国に関する研究対象と真摯に向き合い、そこから論理を構築し、その結果出てくる自己の考えや高度な理論を正確に論述し様々な分野の人々を説得することができる。

仏文学:フランス語圏文学やフランス美術史を研究するための専門的な視点と手法に習熟するとともに、高度の資料批評に基づく実証的な方法を通して分析・考察し、独自の見解を説得的に提示することができる。

中国言語文化:人文科学・中国学分野の研究方法を修得することによって客観的事実と原典資料に依拠した論理的思考を展開し、自己の提示した仮説を説得力のある結論へと導くことができる。

日本史学: 着実な手法で史料(資料)から情報を読み取り、先行研究との違いを十分に意識しながら歴史像を組み立てることができる。

東洋史学: アジア・アフリカに関する研究対象と真摯に向き合い、独自の論理を構築し、自己の考えや理論を正確に論述し、多様な分野の人びとを説得することができる。

西洋史学: 多角的な視点と歴史記述の深い理解からエビデンスを分析し、歴史的出来事の因果関係を理解することができる。

哲学: 高度な論理性に裏打ちされた思考能力を習得することにより、異なった思考回路や価値観に対しても開かれた柔軟な論理的思考を展開し、強靱で説得力に富んだ表現方法を開発・構築していくことができる。

社会学: 理論構築を行い、かつ理論的に記述・説明できる力に加えて、自己の研究分野において新しい理論や理論的枠組を提示できる。

社会情報学: 社会情報と真摯に向き合い、論理を構築し、自己の考えや高度な理論を正確に論述し、様々な分野の人々を説得することができる。

教育学: 教育学における規範的アプローチ、実証的アプローチ、実践的アプローチの違いを踏まえたうえで適切に組み合わせるなど、高度な学問的手法を用いて研究を遂行することができる。

心理学: 心理学ないし臨床心理学の最先端の研究成果を踏まえた問題設定を行った上で、科学的手法によって収集されたデータに対し独自の視点を含む多角的な分析を加え、緻密な論理構成に基づいてその学問領域における新たな成果を提示できる。

・実践力

研究能力および広く豊かな学識を背景に、自己の専門分野や実社会において、根本的な問題提起をすることができる。

国文学: 日本文化・日本文学・日本語学・漢文学に関する幅広い知識を背景に、自らの研究を深め、それを教育実践に活かしたり、専門分野に寄与するような問題提起をしたりすることができる。

英文学: 高度な言語能力、研究能力および広く豊かな学識知識を背景に、専門分野および実社会における問題を発見し、その解決に向けて着実に取り組むことができる。

独文学: ドイツ語の専門文献を解読し、ドイツ語の資料を分析する能力およびドイツ語圏に関する学識を背景に、自己の専門分野や実社会において、根本的な問題提起をすることができる。

仏文学: 実践的な職業のための高度なフランス語運用能力およびプレゼンテーション能力を発揮できる。美術館でのインターンを通して、専門的な知識だけでなく実践的な経験を活かして職業に結びつけることができる。

中国言語文化: 高度な中国語運用能力・専門知識・分析力・判断力を駆使し、高度専門職業人として活躍することができる。

日本史学: 学内外の研究会や史料調査活動への積極的な参加を通じて自らの研究テーマを掘り下げると同時に、社会に貢献することができる。

東洋史学: アジア・アフリカの原典史料の解釈力および歴史的な視点に立った思考力を背景に、自己の専門分野や現代社会における根本的な問題への解決方法を提示することができる。

西洋史学: 史料の収集・分析や論理の構築など、知的なトレーニングを経て得られたクリティカルな思考力を日常生活において活用することができる。

哲学: 広く豊かな哲学・思想史的な学識にもとづき、人間存在に根ざす普遍的・根本的な哲学的課題と現代社会が抱える現実問題を相補的に理解し、そこから新たな解決策を提案していくことができる。

社会学: 自己の研究分野における貢献のみならず、あるべき社会を構想・提案し、その実現に向けて行動する力を持つ。

社会情報学: 社会情報学の研究能力および広く豊かな学識を背景に、社会情報学や実社会において、根本的な問題提起をすることができる。

教育学: 教育学および関連する学問領域に精通したうえで遂行された研究結果を公表するとともに、教育に

関する諸課題の解決に向けて研究活動および実務において高度な実践力を発揮することができ
る。

心理学:心理学のみならず関連する諸領域の幅広い学識に基づいて設定された問題に対し、最新の方法
を含む多様な研究手法を駆使して解決に向かうことができる。

2. 教育課程編成・実施の方針

＜カリキュラムの基本構成＞

文学研究科では、ディプロマ・ポリシーで掲げた人材を養成するため、専門分野に関する科目について、講
義と演習をセットにしたカリキュラムを基本にして、各専門分野の全領域を体系的に網羅するよう授業科目を配
置しています。

【博士前期課程】

以下の科目群の履修を通じて、実践力・知的教養・論理構築力・発信力を修得します。

共通科目・・文学・歴史学・哲学・社会学・社会情報学・教育学・心理学など本研究科で専門的に学ぶことが
出来る知的教養を修得するための科目および学術論文を執筆するための基礎を学びます。

講義科目・・当該学問分野についての体系的な理解および個別の専門的な知識を修得し、修士論文執筆
を見据えた多くの研究成果に触れる機会とします。

演習科目・・修士論文の執筆に向けて、適切な研究テーマと研究計画を設定し、研究成果を取り纏めていく
ために必要な技量を修得します。具体的には、文献の読解、史料の収集、調査研究の手法等
を学び、自立的な研究へと発展させていきます。

【博士後期課程】

以下の科目群の履修を通じて、独創性・発信力・知的教養・論理構築力・実践力を修得します。

共通科目・・文学研究科の専攻を横断する形で科目を設置し、領域横断的に人文社会科学の思想的・方法
論的基礎を学びます。

特殊研究科目・・1つのテーマ・論点を深く掘り下げ、専門性を究めるとともに、幅広い視野から多面的な思
考を身に着け、論理構築力・発信力・実践力と独創性を持った自立的な研究者としての能力を
向上させます。

＜カリキュラムの体系的性＞

【博士前期課程】

文学研究科では、専攻横断で設置している共通科目、講義科目と演習科目を組み合わせることで、人間・
社会・歴史・文化などを実践的に読み解く力、グローバル化、高度情報化が進行する国際社会と地域社会に
貢献できる知的教養、実践力を身に着けます。

入学初年次・・共通科目においては、文学・歴史学・哲学・社会学・社会情報学・教育学・心理学など本研究
科で専門的に学ぶことが出来る知的教養と論文執筆における基礎能力を身に着けます。講義
科目においては、当該学問分野についての体系的な理解および個別の専門的な知識を修得
します。さらに、演習科目では、文献の読解、史料の収集、調査研究の手法等を学び、適切な
研究テーマと研究計画を設定していきます。

2年次以降・・講義科目においては、修士論文執筆を見据えた多くの研究成果に触れるとともに、演習科目
においては、先行研究の検討と他の授業参加者との議論を通して、自ら設定した研究テーマと
研究計画に基づき、研究成果を取り纏めて修士論文の作成をしていきます。

国文学:カリキュラム履修に研究者・高度職業人モデルと教職モデルを有しています。前者は基本的な学問
知識を土台に日本文学・日本語学・漢文学・日本文化に関する専門科目を集中的に履修すること
で、博士後期課程への進学を視野に専門分野の研究をおこない、後者は基礎的な知識から実践

的教養までを網羅的に履修することで、教育現場で役立つ幅広い学問的知見の獲得をめざします。2年次には修士学位論文に関する学内学会発表を通じて、複数教員から広く助言や指導を受けます。

英文学:「英語圏文学文化コース」「英語学・言語科学コース」「英語教育コース」の各コースでの学修を通して、着実に専門知識と研究力を獲得します。英語による修士論文執筆のために、英語表現演習で英語によるアカデミック・ライティングの手法を学びます。また、英語学・言語科学・英語教育を専門とする場合は、英語学術発表演習でプレゼンテーション力を磨き、国際学会や共同研究発表会で研究発表を行います。

独文学:ドイツ語圏の言語学、文学、文化学、歴史学等に関する授業を通し、学際的な専門知識を修得しながら特定の専門分野の研究を進めるための能力を獲得します。各専門分野について高度に学術的な発見能力を養成し、研究テーマの中間発表をドイツ語と日本語で行う機会を設け、ドイツ語と日本語による研究発表能力を身に付けます。

仏文学:近現代のフランス語圏の文学・文化・思想や、フランス近代美術について、各時代に関連する演習科目を通して、高度に専門的なレベルまで深めます。研究発表等を通じて、問題意識に基づく専門的な文献の読解力、発表力、論文作成力に習熟します。専門的な能力と知識を活かした職業を想定しつつ、実践的な学びを深めます。

中国言語文化:中国語圏の文学・文化・思想・言語等に関する専門知識・研究能力・外国語運用能力を活かして国際社会に貢献できる人材を育成するとともに、修士学位論文の執筆のために必要となる読解力・分析力・発信力等を養成します。

日本史学:講義・演習を通じて専門文献や史料(資料)の読解力・分析力を身につけ、修士論文の作成を進めます。また、長期休暇中等に実施する史料調査や発掘調査を重視しています。史料(資料)が残された現地に赴き、実物の史料を手にとって検討することで歴史の理解を深めます。

東洋史学:アジア・アフリカの歴史世界についての体系的な理解および個別の専門的な知識を修得すると同時に、文献の読解を通じて史料解釈・史料操作のスキルを身につけ、歴史的思考力と卓越した語学力を養います。さらに、史料収集や調査研究の手法等を学びつつ、個々の研究テーマと研究計画を作成し、多くの先行研究に触れながら、研究成果を取りまとめて修士論文を作成していきます。

西洋史学:専門に直結する原典史料(英・独・仏・ラテン語・アッカド語など)と二次文献の読解を行います。基礎演習では、書評の書き方から、先行研究のまとめ方、論文の書き方、および、論の運び方など、論文執筆に必要な全てのスキルを習得します。専門領域を超えて議論するための方法を学び、研究発表を行います。

哲学:専門とする領域のテキストを正確にかつ十分な創造的理解力をもって読解することを最重要課題としています。

入学初年次・・哲学原典を正確に読み取り、理解した内容を適切に表現できる言語運用能力を習得すると同時に、当該テキストを理解するために必要な先行研究を多様に活用し、得られた理解を論文として論理的に構築していく基礎的能力の育成を行ないます。

2年次以降・・自らの設定したテーマに即した修士論文執筆に向けて、主要テキストのみならず、関連するテキストにも広く目を通し、提示すべき自身の解釈ないし思考を論証するために必要な文献や思想内容に取り組みながら、研究計画に基づいて修士論文を作成していきます。

社会学:調査研究の基礎となる社会学の諸理論と多様な調査方法を徹底的に学びながら、プロジェクト演習にて研究プロジェクトを構想し構築する力を養います。2年次以降では、修士学位請求論文執筆を始めるための知力や技能を備えているかどうかを判断するため Qualifying Examination(QE)を受けます。論文執筆を進めるために、プロジェクト演習にて調査研究を進めます。また、学生が複眼的かつ多様な観点から社会現象を観察し解釈する力を備えられるよう、複数・集団指導体制のもとで学習と研究を進めます。

社会情報学:講義科目においては、修士論文執筆を見据え、社会情報学の多くの研究成果に触れ、演習

科目においては、自ら設定した研究テーマと研究計画に基づき、研究成果を取り纏めて修士論文の作成をしていきます。

教育学: 教育哲学、教育史、教育行政学、教育社会学、教育方法学、生涯学習論などに関する特講および演習によって各領域における学問的知識や研究手法を修得するとともに、教育学総合演習によって領域横断的な視点を有することができるようにする。

心理学: (心理学コース) 設定された問題の解決に通じる研究手法に習熟するとともに、関連する領域に関する知識が幅広く身につくことと、国際学会等で成果を公表し論文化する能力を身に付ける。
(臨床心理学コース) 心理学・臨床心理学を幅広く学び、公認心理師・臨床心理士の受験資格を取得する。加えて、博士後期課程への進学のために、研究手法に関して心理学コースと共通する学びを得る。

【博士後期課程】

講義科目においては、修士論文執筆を見据えた多くの研究成果に触れるとともに、演習科目においては、先行研究の検討と他の授業参加者との議論を通して、自ら設定した研究テーマと研究計画に基づき、研究成果を取り纏めて修士論文の作成をしていきます。

1・2年次・・・各専攻に設置された特殊研究科目のうち、自身の研究分野に留まらず、隣接する専門分野の科目についても履修します。これにより幅広い視野から多面的な思考を修得し、自身の研究を深化させ、博士学位請求論文の執筆に取り掛かります。

3年次以降・・・カリキュラムにおける学修と並行し、研究指導を受けながら博士学位請求論文の完成、そして修了後に自立した研究者となることを目標として、自身の研究活動を進めます。研究の遂行にあたり、学内外に積極的に論文を公開することを研究科として求めています。また、研究科で定める博士学位請求論文申請の要件を満たす過程で、学問の社会的意味を理解し自身の研究に対する批判的な分析機会を重ねることで、自立した研究者として活動します。

国文学: 専門分野を中心に隣接する専門分野の科目を履修し、指導教員以外の教員からも指導を受けることにより、幅広い視野からの多面的な思考を獲得し、自らの研究の深化をはかります。また、日本文学・日本語学・漢文学・日本文化に関する国内外の学会での発表や学術誌への論文発表を通じて、自らの研究成果を積極的に発信しながら博士学位請求論文の完成をめざし、研究者として自立できる力を蓄えます。

英文学: 最先端の研究を行うために、多くの文献や研究発表に触れて先行研究を広く深く知るとともに、研究者間での議論や共同研究を通して批判的思考や分析力を磨き、学会発表や論文発表を重ねることで、新たな課題や問題を浮かび上がらせ、理論とデータに裏打ちされた説得力のある博士学位請求論文を仕上げていきます。現在の標準的な英語だけでなく、様々な英語や日本語の文献、あるいは、インタビューや心理言語学実験を通して豊かで鋭い感性を磨きます。自立した研究者としての実力と自信を培うと共に、学界での活躍や社会への貢献に欠かせない企画力・実践力・発信力を身につけます。

独文学: ドイツ語圏の言語学、文学、文化学、歴史学等に関する授業を通し、学際的な専門知識を修得しながら特定の専門分野の研究を進めるための能力を獲得します。各専門分野について高度に学術的な発見能力を養成し、研究テーマの中間発表をドイツ語と日本語で行う機会を設け、博士学位請求論文執筆に向け、複数教員による指導の下、ドイツ語と日本語による研究発表能力を身に付けます。

仏文学: 専門領域において、研究課題を深化させ、博士学位請求論文の執筆を目指して、長期的な計画に基づく主体的な研究活動を進めます。研究教育職を目指しながら、学会での研究発表、学内外の雑誌への論文投稿を通して成果を発表します。

中国言語文化: 中国語圏の文学・文化・思想・言語等に関する独創的研究を行うために高度な専門知識と分析力、外国語運用能力を養成するとともに、学会等での口頭発表、研究論文の執筆、博士学位

請求論文の完成のために継続的指導を行います。

日本史学: 専門文献や史料(資料)の読解力・分析力をさらに磨きながら、博士学位請求論文の作成に向けて、論文投稿や研究発表を積極的に進めます。また、長期休暇中等に実施される史料調査や発掘調査に主体的に取り組むことで、研究者として自立的に調査を行う能力を身につけます。

東洋史学: アジア・アフリカに関する多様な視点と多面的な思考力を養い、自己の研究テーマを深化させ、研究指導を受けながら学内外で意欲的に学会等に参加・発表し、積極的に論文を公開していきます。博士学位請求論文申請の要件を満たす過程において、自身の研究に対して批判的な分析視角を身に付けると同時に、社会的な要請に対応し独創的な研究を継続的に発表できる研究者として活動します。

西洋史学: 原典史料と二次文献をクリティカルに読むことが一層重要となります。計画的に学内外の学術雑誌に論文を投稿し、また、研究発表を行います。西洋史学のそれぞれの専門分野の学術レベルに見合った、独創性の高い論文を執筆することで、自立した歴史研究者を目指します。

哲学: 専門領域における哲学原典の読解法に基づき、さらに広く深く文献を読解していきながら、博士論文の構想・執筆を通して、自立した専門研究者として持続的に研究活動を行なっていくために必要な諸能力を育成していきます。

1・2年次・・・自身が専門とする領域の学識を一層深めると同時に、関連する諸領域にも柔軟に知見を広げつつ、博士学位請求論文の執筆に取り掛かります。また、学会等での研究発表や雑誌論文執筆に積極的に取り組むことによって、自身の研究成果を客観視する一方で自身とは異なる多くの有力な観点を知る機会としていきます。

3年次以降・・・自らの設定したテーマに即した博士学位請求論文の完成に向けて、入念に研究指導を受けつつ、自身の研究活動を続けていきます。専門研究者としてさらに持続的に自立した研究活動を展開していくためより一層の主体性が求められます。

社会学: 博士学位請求論文の執筆を念頭に置き、1年次に、各自の研究が依拠する理論の検討と練磨の場所として、社会学理論科目を履修します。博士学位の取得のための調査研究を進める場所としてプロジェクト演習科目を履修します。2年次には、博士学位請求論文の執筆を開始できる知力や技能を備えているかどうかを判断するため Qualifying Examination(QE)を行います。新しい社会を構想できる力をつけるため、社会構想論を履修します。また2年次から、各自の研究を深めるために必要な多言語教育を行います。3年次には、博士学位請求論文の執筆を精力的に進めるため、プロジェクト演習にて複数回にわたって研究発表を行います。多様な視点や複眼的な思考を錬成強化するため、全学年次において複数・集団指導体制のもとでの研究指導を行います

社会情報学: 身につけた知識・能力を土台に社会情報学の研究を進め、博士学位請求論文の作成を通じて、自立して研究活動を行い得る能力を身につけることを目標とします。研究の遂行にあたって、学内外に積極的に論文を公開することを求めます。

教育学: 教育哲学、教育史、教育行政学、教育社会学、教育方法学、生涯学習論などの研究領域について博士学位請求論文の作成を目標とした継続的指導を行い、学会発表や論文投稿など研究成果の発信を積極的に進めいきます。

心理学: 心理学の複数の領域における深い学びが得られるとともに、各領域における第一線の研究者を毎年入れ替わりで招き最先端の研究動向に触れ続けます。

3. 修了にあたり必要となる単位数

博士前期課程・32 単位、博士後期課程・16 単位

4. 学位授与の状況

修士・博士前期: 39 名(修了予定者数 47 名)

博士(課程): 4 名(修了予定者数 30 名)

博士(論文): 1 名

5. 学位授与に係る基準

- ・文学研究科学位論文審査及び最終試験に関する取扱要領

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

＜求める人材像＞

文学研究科では、人間の存在、人間の内面、社会、歴史などを研究対象に、現実的事象、テキストおよびデータを中心に考察する人文主義的理念に立って、グローバル化、高度情報化が進行する国際社会と地域社会に貢献できる知的教養と実践力を身につけた人材を養成することを目標としています。

この理念と目標の実現に向けて、博士前期課程では、主に次のような入学者を期待します。

- ・人間や社会の諸問題に関心を持ち、その解決を考えようとする人。
- ・専門的な研究を推進するに足る教養とコミュニケーション能力を身につけようとする人。
- ・現代社会や人間が直面している諸問題に対処できる専門知識・技能を備えようとする人。
- ・地域社会の諸問題に関心を持ち、地域社会に貢献することを志す人。
- ・実社会において自らの能力を高め、キャリアアップやキャリアチェンジを志す人。

博士後期課程では主に次のような入学者を期待します。

- ・人間や社会の諸問題に関心を持ち、豊かな未来を切り開くために、より専門的な研究を志す人。
- ・専門的な研究を推進するに足る教養とコミュニケーション能力を身につけて、国際社会での活躍を志す人。
- ・現代社会や人間が直面している諸問題に対処できる高度な専門知識・技能を備え、それを活かす職業を志す人。
- ・地域社会の諸問題に関心を持ち、その課題解決を通して、地域社会に高度な貢献をすることを志す人。
- ・実社会において自らの能力を高め、さらに社会に高度な貢献をするために、キャリアアップやキャリアチェンジを志す人。

以上に基づき、次のような知識・能力を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

【博士前期課程】

- ・語学力
専門分野の基本文献を正確に読み取る日本語能力および外国語知識を有している。
- ・論理能力
自らの見解を正確に理路整然と表現し、第三者に伝達することができる論理能力を有している。
- ・計画性
所定の期間内に研究を進め、論文等を完成できる実現可能な研究計画を立て、それを遂行する知識を有している。

【博士後期課程】

- ・語学力
専門分野の基本文献を正確に読み取る日本語能力および外国語能力を有している。
- ・論理能力
自らの見解を正確に理路整然と表現し、第三者に伝達することができる論理能力を有している。
- ・計画性
所定の期間内に研究を進め、論文等を完成できる実現可能な研究計画を立て、それを遂行することができる。
- ・構想力
研究能力および広く豊かな学識を背景に、自己の専門分野や実社会に新しい知見を加えていくことができる。

以上のような学力・能力に加え、自身の専門への関心や興味、そして学習意欲を持っており、さらに自らの研究が果たす社会への貢献、言い換えると、自らの専門分野の社会における位置づけを意識していることが望まれます。

このような学力・能力を、筆記試験、卒業論文、研究計画書、面接などによって判定します。

2. 入学試験の種類

- ①一般入試
- ②特別入試(博士前期課程のみ)
- ③社会人特別入試(博士前期課程のみ)
- ④外国人留学生入試

3. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:

博士前期課程・0.59

博士後期課程・0.43

入学定員に対する入学者数比率:

博士前期課程・0.46 (過去5年間の平均:0.51)

博士後期課程・0.20 (過去5年間の平均:0.20)

総合政策研究科 総合政策専攻

■基本情報(2024年5月1日現在)

在籍学生数:博士前期課程17名、博士後期課程・5名

研究指導教員数:博士前期課程・33名、博士後期課程・23名

兼任教員数:博士前期課程・6名、博士後期課程・0名

■教育研究上の目的

人文科学、社会科学、自然科学、工学及びその関連諸分野を総合する観点から、現代社会における政策に関する理論及び諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、政策と文化を融合する学問分野を開拓しつつ教育研究活動その他の高度な専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成する。(中央大学大学院学則第4条の5)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

＜養成する人材像＞

総合政策研究科は、現代社会における政策に関する理論及び諸現象にかかわる、高度な教育研究を行い、多彩な文化的背景に基づいた「政策研究」専門分野として活躍できる「政策分析能力に優れ、異文化を理解できる人材」を養成します。

＜修了するにあたって備えるべき知識・能力＞

本研究科では課程の修了にあたって、以下のような高度かつ専門的な知識・能力を身につけた学生に対して各課程における学位を授与します。

【博士前期課程】

学位:修士(総合政策)

1. 政策分析能力:

政策研究に必要な基礎知識を備えた上で、専門領域に関する分析を複眼的視野から行うことができる。

2. 異文化理解能力:

地域毎に大きく異なる民族、文化、言語・宗教などの違いを理解し、民族および個人の多様な価値観を尊重した上で、文化の諸領域にかかわる研究を遂行できる。

3. 実践的提案力:

社会が抱える諸問題の解決方法を複眼的な思考から導き出し、あらゆる文化・社会に適応する、実践的な提案ができる。

【博士後期課程】

学位:博士(総合政策)

1. 政策提案力:

学際複合的な視点から各分野における政策への対応が実現できるような専門知識と実践能力を備え、実務において問題解決志向的なアプローチに基づいた政策提案ができる。

2. 学問開拓力:

専門分野に関する知識と複眼的かつ深い思考で、政策と文化を統合する「総合政策」という学問分野を新たに開拓できる。

2. 教育課程編成・実施の方針

＜カリキュラムの基本構成＞

総合政策研究科では、学位授与の方針に掲げる知識・能力を修得できるよう、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。

【博士前期課程:修士(総合政策)】

「研究基礎科目」:専攻分野にかかわらず研究活動の基盤となる知識・技能を修得するとともに、本研究科における政策・文化研究に必要な、既存の専門領域において中核となる基礎理論を学び、政策分析能力・異文化理解能力の基礎を養成します。

「研究発展科目」:学士課程で獲得した知識に加え、「研究基礎科目」で修得した基礎的な知識と研究手法をもとに、自身の研究テーマに関連した高度な専門的な学修を行うための科目群です。より具体的な総合政策研究を行うことができるような知識・技能を身に付け、政策分析能力・異文化理解能力を飛躍的に伸ばします。

「研究応用科目」:それぞれの研究テーマについて、より高度な専門性に裏打ちされた実践的な政策分析能力を身につけ、複眼的かつ深化した研究を行うことができる「総合的实践力」を指導教授および複数教員による演習によって養成します。

【博士後期課程:博士(総合政策)】

「特殊研究」:「法政策研究」「公共政策研究」「経営政策研究」「歴史文化研究」の4つの研究指導分野の中から選択して履修し、指導教授とともに個別のテーマの研究を深化・体系化し、政策と文化を統合する学問分野の創造にかかわっていきます。

「上級学術研究」:広大な研究テーマを深化するにあたり必要な知識・技能の修得や、複眼的な研究遂行能力をより高めるための共同研究を行い、政策提案力や学問開拓力の強化を図ります。

＜カリキュラムの体系的性＞

総合政策研究科では、授業科目を体系的に配置し段階を踏んだ学修環境を整えることで、効果的な学修成果の向上を目指しています。

【博士前期課程:修士(総合政策)】

1年次:研究基礎科目を通じて研究活動に必要なリテラシーを身に付けるとともに、既存の専門領域において中核となる基礎理論を学び、政策的・文化的思考の基礎を修得します。さらに、研究発展科目の履修や研究応用科目である「演習(総合政策セミナー)Ⅰ」における指導教授や他の学生とのディスカッションを通じて、自身の研究テーマに関連した分野の知識を深化させるとともに、政策分析能力・異文化理解能力をより確固たるものとします。

2年次:1年次に修得できなかった知識・技能を研究発展科目の履修を通じて補完するとともに、研究応用科目である「演習(総合政策セミナー)Ⅰ」で自身の研究テーマをさらに深化させます。加えて「演習(総合政策セミナー)Ⅱ」にて複数教員からの複眼的視点による指導を受け、より視点を高めた学際的な研究へと発展させます。これらの履修を通じて、総合的实践性を備えた、高水準の修士論文完成を目指します。

【博士後期課程:博士(総合政策)】

1・2年次:「特殊研究Ⅰ・Ⅱ」にて自身の専攻テーマに関する研究をより深化させ、総合的な政策対応が実現できるような高度な専門知識と実践能力を養成します。また、「上級学術研究」により、複合的研究活動に必要な知識の補完、学際的視座の拡張を実質的なものにします。

2年次以降:カリキュラムにおける学修と並行し、博士学位請求論文の完成、そして修了後に自立した研究者となることを目標として自身の研究活動を進めます。研究の遂行にあたり、学内外に積極的に論文を公開することを研究科として求めています。様々な視点から多角的なアドバイスを受ける機会を創出することで、より実践的かつ複合的な知識やアプローチ方法を獲得します。研究活動で得られた成果は「博士学位候補資格認定試験」により確認を行い、その際にも複数教員からのアドバイスを受けることができるため、自身の研究をより深く、高度なものに高めることができます。

これらのコースワークおよびリサーチワーク、博士学位請求論文の作成を通じて、高度な専門知識と実践能力を養成すると共に、新たな学問を開拓できる力を身に付けます。

3. 修了にあたり必要となる単位数

博士前期課程・30 単位

博士後期課程・ 8 単位

4. 学位授与の状況

修士・博士前期:5 名(修了予定者数 5 名)

博士(課程):1 名(修了予定者数 1 名)

博士(論文):0 名

5. 学位授与に係る基準

・総合政策研究科修士学位審査に関する取扱要領

・総合政策研究科博士学位審査に関する取扱要領

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

<求める人材>

総合政策研究科では、現代社会における政策に関する理論および諸現象にかかわる高度な教育研究を行うことにより、「政策分析能力に優れ、異文化を理解できる人材」を養成することを目的としています。この目的を達成するため、以下のような力をもった学生を受け入れます。

【博士前期課程】

- ・社会の問題について、広く興味を有している。
- ・それらの諸問題の解決策を追究することを欲している。
- ・多角的なアプローチにより、既存のディシプリンを刷新しうる柔軟な思考力と幅広い視野を有している。
- ・論理的思考力に優れている。

【博士後期課程】

- ・国際的視野で人間や人間の歴史に興味を持ち、様々な事象について深くまで解明する意思を有している。
- ・複雑化した社会問題について広く興味を有し、それらの解決方策について深く研究する意思を有している。
- ・広く豊かな学識と多角的なアプローチを融合させ、既存のディシプリンを刷新する政策提言を行うことができる。
- ・高度な専門知識または豊富な実務経験に基づく問題解決思考を有している。
- ・論理的思考力と学際的な政策分析能力に優れている。

以上に基づき、以下のような知識・能力を備えた者を多様な選抜方法によって受け入れます。

【博士前期課程】

- ・多角的アプローチを可能にする柔軟な思考力と問題発見能力(知識・技能)
- ・論理的思考に基づく分析・総合力(思考力・判断力・表現力)
- ・人間と人間の歴史に対する深い洞察力和高潔な倫理観、社会への献身性(主体性・多様性・協働性)
- ・国際的協働を可能にする多元価値の受容性(主体性・多様性・協働性)
- ・言語運用能力に基づくコミュニケーション能力、ファシリテーション能力(主体性・多様性・協働性)

【博士後期課程】

- ・博士後期課程における高水準な研究を可能にする、多分野にわたる高度な専門知と、それに根差した創造的思考力と問題発見・解決能力(知識・技能)
- ・人間と人間の歴史に対する深い洞察力和高潔な倫理観、社会への献身性(主体性・多様性・協働性)
- ・国際的協働を可能にする多元価値の受容性(主体性・多様性・協働性)
- ・博士後期課程における高水準な研究を可能にする言語運用能力とそれに基づくコミュニケーション能力、ファシリテーション能力(主体性・多様性・協働性)

2. 入学試験の種類

- ①一般入試
- ②学内選考入試(博士前期課程のみ)
- ③社会人特別入試
- ④外国人留学生入試

3. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:

博士前期課程・0.21

博士後期課程・0.17

入学定員に対する入学者数比率:

博士前期課程・0.25 (過去5年間の平均:0.17)

博士後期課程・0.10 (過去5年間の平均:0.10)

国際情報研究科 国際情報専攻

■基本情報(2024年5月1日現在)

在籍学生数:修士課程・29名

研究指導教員数:修士課程・12名

兼任教員数:修士課程・0名

■教育研究上の目的

情報、情報に関連する法律・規範及びその関連諸分野に関する理論並びに諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、優れた見識と高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成する。(中央大学大学院学則第4条の5)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

＜養成する人材像＞

国際情報研究科では、本学の建学の精神「實地應用ノ素ヲ養フ」に基づき、情報及び情報に関連する法律・規範に関する理論を統合し、その知見をもって現代社会における諸問題を解決するための教育研究を行うことにより、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、社会のグランドデザインを主導することのできる人材を養成します。

＜修了するにあたって備えるべき知識・能力＞

国際情報研究科では、所定の教育課程を修め、以下のような知識・能力を身につけた者に対し、修士(国際情報)の学位を授与します。

- ①情報基盤を含む情報学と情報法の専門分野に関する社会課題に対し、具体的な解決策を提示するための方法論を十全に使いこなし、かつ実際に問題を解決することができる。
- ②情報基盤を含む情報学と情報法の理論および研究手法を昇華・統合し、かつ問題解決の新たな方法論を導き出すことができる。
- ③同専門分野に関する深い学識を有し、資料を収集、分析し、かつ高度の専門性を有した問題解決や研究成果を示すことができる。

2. 教育課程編成・実施の方針

＜カリキュラムの基本構成＞

国際情報研究科では、情報学と法学を統合し、社会のグランドデザインを主導する人材を養成するため、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。

専門共通科目:「ベースライン科目」において、情報学または法学の基盤知識を有さない学生を想定し、様々な基礎的素養を持つ学生に共通の知識基盤を構築し、「グローバル・コミュニケーション科目」によって幅広く深い学識の涵養を図り、1～2年次にかけて行われる情報学と法学の知的統合を円滑に達成します。

専門分野科目:情報学と法学の専門性を高め統合させるために、「AI・データサイエンス」「社会デザイン・社会実装」「情報法」の3分野の科目をバランスよく配置します。学生は自身の情報学と法学の専門的素養を踏まえて、主分野を決めた上で受講することにより、情報学と法学の知的統合に結び付けます。

研究指導科目:指導教員と相談の上、「国際情報学研究指導Ⅰ・Ⅱ」で「修士論文」又は「特定課題研究論文」のいずれかを選択します。それに連動して、専門分野科目を履修することで得られた専門的知識を前提として、「国際情報学研究指導Ⅲ・Ⅳ」においては、研究テーマの選択方法、研究調査方法などを、それぞれ専門性の異なる指導教員、副指導教員による複数指導体

制により修得します。これらの研究指導により、情報学と法学の知的統合を達成の上、成果を修士論文又は特定課題研究論文として結実させます。

＜カリキュラムの体系性＞

国際情報研究科では、以下の点を踏まえて学生が段階的に能力の伸長が図れるよう、教育体系を整えています。

1年次：専門共通科目を通じて情報学と法学の知識基盤を構築し、専門分野科目および「国際情報学研究指導Ⅰ・Ⅱ」の受講により、自身の研究テーマを選択し、関連する専門知識を修得する。

2年次：専門分野科目を履修することで得られた高度な学際性と専門性を前提に「国際情報学研究指導Ⅲ・Ⅳ」において、研究テーマの選択方法、研究調査方法などを、それぞれ専門性の異なる指導教員、副指導教員による複数指導により修得し、修士論文又は特定課題研究論文の作成を通じて、情報学と法学の知的統合を達成する。

3. 修了にあたり必要となる単位数

修士論文コース：30 単位

特定課題研究論文コース：40 単位

4. 学位授与に係る基準

・国際情報研究科の学位審査に関する取扱要領

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

＜求める人材＞

国際情報研究科では、情報及び情報に関連する法律・規範に関する理論を統合し、その知見をもって現代社会における諸問題を解決するための教育研究を行うことにより、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、社会のグランドデザインを主導することのできる人材を養成することを目的としています。この目的を達成するため、次のような学生を求めています。

- ・グローバル化、IT 化が浸透した現代社会に強い興味を持ち、その問題点を法学と情報学の知見を駆使して解決していく志を持つ人
- ・法学と情報学を統合した新しい知の創造を志向する人
- ・論理的かつ明晰な思考能力を持ち、さらにそれを高める意欲を持つ人
- ・修めた学識で社会に持続的にコミットし、そこに貢献しようとする意欲を持つ人

以上にに基づき、以下のような知識・能力を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

- ・法学、もしくは情報学のいずれか、または両方の学士水準の学識を有している。
- ・学術文献を理解する読解力と思考能力、およびコミュニケーション能力を有している。

2. 入学試験の種類

- ①一般入試
- ②学内選考入試
- ③社会人特別入試
- ④指定機関推薦入学試験

3. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率：0.58

入学定員に対する入学者数比率：0.36（過去2年間の平均：0.58％）

戦略経営研究科 ビジネス科学専攻

■基本情報(2024年5月1日現在)

在籍学生数:博士後期課程・8名

研究指導教員数:12名

兼任教員数:0名

■教育研究上の目的

戦略経営研究科においては、「組織の戦略経営に関連する分野における深い学識及び卓越した能力を培うとともに、専攻分野における教育・研究活動その他の高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材の養成を目的とする。」と定めており、そのうちビジネス科学専攻では「現代企業が遭遇する課題を解く鍵となる理論及び高度な分析手法について教育・研究を行い、不確実な経営環境においても自ら課題を発見し、その実践的な課題を解決する創造的能力を培うことを目的とする。」としている。(中央大学専門職大学院学則第4条第2項)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

＜養成する人材像＞

博士後期課程である戦略経営研究科ビジネス科学専攻は、中央大学のユニバーシティメッセージである「Knowledge into Action」に基づき、実践的なテーマについて、経営戦略を中心に関連諸分野の知識を“総合”し、適切な処方箋を示し実行できる高度専門職業人を養成します。

具体的には、企業経営者や、企業幹部(人事・マーケティング・法務・財務など)、企業的意思決定をサポートする専門職(弁護士・会計士・税理士など)、実務家研究者(コンサルタント・シンクタンク研究員)、専門職大学院の実務家教員を養成します。

＜修了するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞

博士(経営管理)(Doctor of Business Administration)学位:

所定の教育課程を修め、「総合的なマネジメント力」を身につけ、一般に経営学における経営管理の観点から、体系化された研究を実行できる知識・能力を身につけた人材に対し、当該学位を授与します。

博士(学術)(Doctor of Philosophy)学位:

所定の教育課程を修め、「総合的なマネジメント力」を身につけ、経営管理の範囲にとどまらない学術的な研究を実行できる知識・能力を身につけた人材に対し、当該学位を授与します。

戦略経営研究科ビジネス科学専攻が想定している「総合的なマネジメント力」とは、戦略経営に関するアカデミックな知見や研究方法論に関する深い理解に基づき、実務上の課題を自ら設定し解決する能力です。

2. 教育課程編成・実施の方針

＜カリキュラムの基本構成＞

大学院博士後期課程ビジネス科学専攻においては、職業に就きながら博士の学位取得を目指す学生のために、十分な研究能力が身につくような配慮を行い、講義の他に、リサーチメソッドや研究指導をカリキュラムの中核として位置づけています。

博士(経営管理)(Doctor of Business Administration)学位取得を目指すものに対しては、「総合的なマネジメント力」を身につけ、一般に経営学における経営管理の観点から、体系化された研究を実行できる知識・能力を身につけられるように、また、博士(学術)(Doctor of Philosophy)学位を目指すものに対しては、「総合的なマネジメント力」を身につけ、経営管理の範囲にとどまらない学術的な研究を実行できる知識・能力を身につけられるように体系的にカリキュラムを構成しています。このため、「研究指導」を中心としながらも、分析を行う際に必要な「リサーチメソッド」や、テーマ別に研究を深めるための各分野の領域にわたる「講義(特別研究)」を配

置した構成になっています。「講義(特別研究)」は、博士(経営管理)(Doctor of Business Administration)学位取得を目指すものに対しては、戦略、マーケティング、人的資源管理、ファイナンスの一般に経営学における経営管理を学ぶために必要な4分野についての講義が、博士(学術)(Doctor of Philosophy)学位を目指すものに対しては、経営管理の範囲にとどまらない学術的な研究を行う知識を身につけるために経営法務の講義が配置されています。

「戦略経営に関するアカデミックな知見や研究方法論に関する深い理解に基づき、実務上の課題を自ら設定し解決する能力」である「総合的マネジメント力」を身につけるため、研究テーマについては、現実のビジネス社会に対応できるように社会人学生が遭遇している、または遭遇する可能性の高い課題を選定するように指導をしています。具体的な研究を実施する際には、所属企業やテーマに関連する産業分野や研究機関、他の専門職大学院などと連携した研究も実現しています。

＜カリキュラムの体系性＞

大学院博士後期課程ビジネス科学専攻の学位は、3年以上在学し、かつ16単位以上修得し、必要な研究指導を受けた上「博士論文」の審査及び最終試験に合格した者に対して授与します。標準修業年限である3年での修了を前提として、カリキュラムは以下のように体系づけられています。

- 1 年次:社会人学生が研究・論文作成を行うのに十二分なリサーチ手法をまず身につけるため、「リサーチメソッド」科目(統計学、ファイナンス統計、社会調査法、ケース研究法、研究方法論基礎)のうち2単位1科目を選択必修としています。また、博士論文作成のための主指導教員の指導を受ける必修科目である「研究指導Ⅰ」を1科目4単位履修します。指導を受けたうえで、1年次修了時に博士論文のテーマに関するサーベイ報告書を提出します。
- 2 年次:引き続き博士論文作成のための指導を受ける必修科目である「研究指導Ⅱ」を1科目4単位履修。また、年に2回の課程博士学位候補資格認定試験(キャンディデイト試験)が実施され、研究業績に関する出願条件を満たしたものは、試験に合格すると課程博士学位候補資格を得ることになります。
- 3 年次:引き続き博士論文作成のための指導を受ける必修科目である「研究指導Ⅲ」を1科目4単位履修し、博士論文の完成を目指します。

なお、「講義(特別研究)」については、2単位1科目を選択必修としますが、社会人の本務状況を考慮し、特に配当年次の指定は行っていません。

3. 修了にあたり必要となる単位数

16 単位

4. 学位授与の状況

博士(課程):1名(修了予定者数1名)

博士(論文):0名

5. 学位授与に係る基準

・戦略経営研究科博士学位審査に関する取扱要領

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

＜求める人材＞

大学院博士後期課程ビジネス科学専攻では、戦略経営に関するアカデミックな知見や研究方法論に関する深い理解に基づき、実務上の課題を自ら設定し解決することを目指している人材を求めています。

具体的には、

- ・企業で既に経営の一端を担い、かつ実績をあげており、これまでの専門性を集大成するための論考の作成を行いたいと考えている人
- ・経験的知識としてビジネスに関わる知識を十分に持っているが、これまで蓄積した暗黙知を理論的に整理し、学術研究・高等教育のキャリアへの移行を考えている人
- ・環境の変化と社会的な要請を重視しながら、実践的で応用性の高い研究に取り組みたい人
- ・日常的な業務において直面する実務的な課題を持ち、専門性を保ちつつも、より広い「総合的な」視点に立ち、「実践的な」研究を行いたい人を想定しています。

大学院博士後期課程ビジネス科学専攻では、上述の人材像に即して入学前に以下の知識・能力を有していることが求められます。

- ・知識を活用し、課題の発見、解決にいたるプロセスを見つけるための論理的思考力
- ・論理的な思考により構築した理論を他者に理解させるための文章力
- ・理論・意見・主張を他者に伝え、訴えるための表現力
- ・海外での先行研究等を調査するための語学能力

また、上述のような人材像を想定しているため、入学時点で就業経験5年以上という出願条件を設定し、いわゆる修士新卒者(社会人としての就業経験が無い修士相当課程修了者)の受け入れは行なっていません。

2. 入学試験の種類

- ①一般入試
- ②学内推薦入試

3. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:

博士後期課程・0.22

入学定員に対する入学者数比率:0.00 (過去5年間の平均:0.03)

法務研究科 法務専攻

■基本情報(2024年5月1日現在)

在籍学生数:309名(未修者・75名、既修者・234名)

教員数:専任教員 47名(うち、実務家教員 10名)

兼任教員数:52名

■教育研究上の目的

専ら法曹養成のための教育を行うことを目的とする。(中央大学専門職大学院学則第4条第1項)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

＜養成する人材像＞

法科大学院は、「實地應用ノ素ヲ養フ」という教育理念に基づき、事実、経験、実践を重視する実学主義を法学教育に適用して、幅広い知識はもちろん、的確な問題解決能力、豊かな人間性、高い倫理観をもった法曹を養成します。

具体的には、市民に身近なリーガル・ジェネラリスト(1.)及び社会のニーズに応えるリーガル・スペシャリスト(2.～6.)を養成します。

1. 市民生活密着型ホーム・ローヤー
2. ビジネス・ローヤー
3. 渉外・国際関係法ローヤー
4. 先端科学技術ローヤー
5. 公共政策ローヤー
6. 刑事法ローヤー

これらは主として弁護士を念頭に置いた法曹像ですが、冒頭の趣旨は裁判官や検察官にも当てはまるもので、人間や社会についての深い洞察力を備えた心豊かな裁判官や検察官の候補者を養成することも重要な目標です。

＜修了するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞

法科大学院では、所定の教育課程を修め、次のような能力を修得した人材に対し、法務博士(専門職)の学位を授与します。

1. 市民生活密着型ホーム・ローヤー

市民生活に根ざした法曹として必要な、消費者法、労働法、社会保障法、裁判外紛争解決制度などの知識を身につけ、実務に活かすことができる。

2. ビジネス・ローヤー

ビジネスの最先端の現場で発生するさまざまなニーズに即応する法曹として必要な、国際取引法、事業再生法、倒産法などの知識を身につけ、実務に活かすことができる。

3. 渉外・国際関係法ローヤー

国際的に活躍できる法曹として必要な、国際私法、国際経済法、国際交渉などの知識を身につけ、実務に活かすことができる。

4. 先端科学技術ローヤー

知的財産戦略や先端科学技術などの分野を担う専門法曹として必要な、知的財産法、IT社会と法、英米契約法などの知識を身につけ、実務に活かすことができる。

5. 公共政策ローヤー

公共政策分野に強い法曹として必要な、政策形成と法、実務行政訴訟、租税法、などの知識を身につけ、実務に活かすことができる。

6. 刑事法ローヤー

刑事法分野の先端的テーマを取り扱うことができる法曹として必要な、経済刑法、社会安全政策と法、少年法、矯正と法などの知識を身につけ、実務に活かすことができる。

2. 教育課程編成・実施の方針

＜カリキュラムの基本構成＞

本学法科大学院(法務研究科法務専攻)のカリキュラムは、学生が修了にあたって備えるべき知識・能力・態度を修得することができるよう、法律基本科目群、実務基礎科目群、基礎法学・外国法・隣接科目群、展開・先端科目群の4つの科目群から構成されています。

法律基本科目群では、リーガル・ジェネラリストの養成と、リーガル・スペシャリストたる専門法曹の養成に共通のコアとなる公法系、民事系、刑事系といった基本法領域を重視し、その体系的な理解を深めるとともに、知識の定着を目指します。

実務基礎科目群では、ローヤリング、リーガル・クリニック、エクスターンシップなどの実習的要素の強い科目を通じて依頼者の抱える法律紛争の解決や法曹倫理の具体的事例に関する実践的な教育訓練を行います。

基礎法学・外国法・隣接科目群では、本学における法曹養成と比較法研究の歴史と伝統を活かし、法のあり方をグローバルな視点で学びつつ、わが国の法曹資格に加えて、外国法曹資格を取得する素地を築きます。

展開・先端科目群においては、リーガル・スペシャリストたる専門法曹を養成するため、多彩な展開・先端科目を開設し、実務家教員を交えて、発展的・先端的な法領域に関する理論的・実践的な教育を提供します。

＜カリキュラムの体系的性＞

1年次において法律基本科目群のうちの入門科目により基礎を涵養したうえで、2・3年次において法律基本科目群のうちの応用科目及び実務基礎科目群、基礎法学・外国法・隣接科目群、展開・先端科目群を履修します。また、「養成する法曹像」に対応した科目履修プラン(履修モデル)を提示し、体系的・効果的に履修ができるよう科目を配置しています。1年次から2年次および2年次から3年次への進級時には、GPA 等により進級判定を行い、要件を満たした場合にのみ進級できることとしています。

3. 修了にあたり必要となる単位数

93 単位

4. 学位授与の状況

専門職学位:85 名(修了予定者数 87 名)

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

＜求める人材＞

高度な識見と素養を有し、多様な分野で活躍できる法曹を養成することを目指し、明確な将来目標をもつ人材を受け入れます。

法学未修者については、論理的思考力と文章作成力を備えるとともに、社会性、成熟性、コミュニケーション能力などの法曹としての素養を有する人を求めます。

法学既修者については、未修者に求める素養に加え、法科大学院課程1年次の学修を終えた者と同等以上の法律学の知識(憲法、民法、刑法、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法についての基礎的な知識)を修得している人を求めます。

入学者選抜は、客観性、公平性、開放性、多様性の確保を旨としつつ、総合的な観点から実施するものとします。

2. 入学試験の種類

- ① 一般入試(法学既修者コース、法学未修者コース)
- ② 5年一貫型選抜(法学既修者コースのみ)
- ③ 開放型選抜(法学既修者コースのみ)

3. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:0.52

入学定員に対する入学者数比率:・0.74 (過去5年間の平均:0.59)

戦略経営研究科 戦略経営専攻

■基本情報(2024年5月1日現在)

在籍学生数:177名

教員数:専任教員 14名(うち、実務家教員 11名)

兼任教員 47名

■教育研究上の目的

戦略経営研究科においては、「組織の戦略経営に関連する分野における深い学識及び卓越した能力を培うとともに、専攻分野における教育・研究活動その他の高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材の養成を目的とする。」と定めており、そのうち戦略経営専攻では「学術的な研究に基づいた理論と実践の教育・研究を行い、高度専門職業人としての深い学識と卓越した能力を兼ね備えたプロフェッショナルの養成を行うことを目的とする。」としている。(中央大学専門職大学院学則第4条第2項)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

＜養成する人材像＞

戦略経営研究科は、中央大学の建学の精神である「實地應用ノ素ヲ養フ」という教育理念に基づき、「実学重視」教育の立場から、「行動する知性」としての「チェンジ・リーダー」を養成します。不確実性の高い現代における「チェンジ・リーダー」とは、戦略経営に関する幅広い知識、深い洞察と内省、並びに実行力によって、自分を変え組織を変え社会を変える人材です。

具体的には、以下のような人材を養成します。

1. ビジонаリーな企業経営者
2. スペシャリストとしてのトップ・マネジメント・チームのメンバー(COO、CFO、CTO、CMO など)
3. 新たな価値を生み出す起業家
4. 経営者のマインドを持つ中間管理者

＜修了するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞

戦略経営研究科では、所定の教育課程を修め、「チェンジ・リーダー」に求められる以下の7つの知識・能力・態度を身につけた人材に対し、「経営修士(専門職)MBA」の学位を授与します。

1. 現状理解力・想像力:人や組織や市場を観察することで現状を適切に理解し、その新たな未来を考察することができる。
2. 問題発見・解決力:市場や事業や産業において本質を的確に捉えた問題設定ができる。また、設定した問題を適切に解決することができる。
3. 戦略構想力:俯瞰的かつ長期的な視点から論理的に戦略を構想することができる。
4. ネットワーキング力:新たな価値を生み出すために、新たな繋がりを作り出すことができる。
5. 巻き込み力:現場・組織・社会を変えるためにアイデアと行動を通して他者を巻き込むことができる。
6. 資源動員力:目的遂行のためにヒト・モノ・カネ・情報・知識といった多様な経営資源を獲得し、活用できる。
7. コンプライアンス力:企業家として高い倫理性を備えた経営を実践できる。

2. 教育課程編成・実施の方針

＜カリキュラムの基本構成＞

カリキュラムは、3つの要素によって構成されています。一つ目は、専門分野であり、「戦略」「マーケティング」「人的資源管理」「ファイナンス」「経営法務」という5つの専門分野から構成されています。

二つ目は、学習段階に応じた科目構成です。専門分野ごとにそれぞれ「基礎科目」「発展科目」「専門科目」

が設定されています。必修科目である「基礎科目」によってその分野の必須知識を身につけた上で、より高度な「発展科目」を履修し、それぞれの専門分野における最新のトピックや統計などの方法論について学ぶ「専門科目」に進むことで体系的に専門性を身につけることができるように構成されています。これらの体系的なインプットに基づき、プロジェクト研究において自分自身のテーマで学習を進め、プロジェクト・レポート、論文や課題研究などのアウトプットを作成することでより深く知識を身につけ実践することができるようになります。

三つ目は、評価基準です。戦略経営研究科では、チェンジ・リーダーの育成という教育目標を達成するためには、7つの能力を身につける必要があると考えています。各科目はこれら 7 つの能力のいずれか(複数の場合もある)を達成するように設計されており、評価基準が7つの能力と対応しています。具体的には、以下のように対応しています。

1. 現状理解力・想像力:

「経営戦略論」「マーケティング戦略論」「現代社会の経済学」をはじめとする基礎科目や「アントレプレナーシップとビジネスプランニング」などの発展科目、さらに「社会調査法」など方法論を含む専門科目で学ぶフレームワーク・理論・方法論によって、人や組織や市場を分析し現状を適切に理解し、その未来について考察できるようになります。

2. 問題発見・解決力:

5分野の基礎科目、さらに発展科目群や「デザインシンキング」などの専門科目群をバランスよく履修することで、課題を発見し適切に解決する能力を育成します。さらに、主に2年次で履修する「フィールドラーニング」、「プロジェクト研究」などにおいて、市場や事業や産業において本質を的確に捉えた問題発見・解決能力を育成します。

3. 戦略構想力:

基礎科目である「経営戦略論」や発展科目である「ビジネスモデル戦略論」を履修することで、俯瞰的かつ長期的な視点から論理的に戦略を構想できるようになります。また、専門科目群には、「グローバル経営戦略論」を中心としたグローバル科目群を配置しており、グローバルな視点を習得します。

4. ネットワーキング力:

発展科目では、例えば「知識創造戦略論」において組織内外の知識を結び付けて新たに知識を創造する仕組みを学び、専門科目では、例えば「アライアンス戦略論」などで企業間ネットワークについて学びます。さらに、「フィールドラーニング」や「プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱ」では、グループワーク(フィールド調査、ケーススタディ、企業訪問等を含む)によって、経営において新たな価値を生み出すためのネットワーキングについて実践的に学びます。

5. 巻き込み力:

基礎科目である「リーダーシップコア」では、自らがいたいリーダー像を描き、チェンジ・リーダーとして取るべき行動を具体的に考えていくことで、周りを巻き込んで自分の職場を変えていくことを学びます。「経営戦略論」、「イノベーションの実践」、「実践変革マネジメント論」などでは、経営の最前線で活躍する現役リーダーの体験談を聞くことで、戦略を具体化する方法や人々を巻き込む行動について学びます。また、「アントレプレナーシップとビジネスプランニング」等の科目を履修することで、起業や新規事業創出について学びます。さらに、「フィールドラーニング」では、現場・組織・社会を変えるためにアイデアと行動を通して他者を巻き込むことを実践を通じて学ぶことができます。

6. 資源動員力:

「企業会計とファイナンスの基礎」「人的資源管理」をはじめとする基礎科目や「雇用管理」「コーポレートファイナンスと企業戦略」「知識創造戦略論」などの発展科目、「イノベーションの実践」などの専門科目において、目的遂行のためにヒト・モノ・カネ・情報・知識といった多様な経営資源を獲得し、活用するための知識が身につきます。「アントレプレナーシップとビジネスプランニング」や「フィールドラーニング」ではその知識をどのように実践するかを学びます。

7. コンプライアンス力:

基礎科目である「経営法務概論」や発展科目である「コンプライアンス・内部統制と法実務」において基本

的な企業倫理教育や法令遵守の精神を学びます。また、「企業の社会的責任」は専門分野に関わらず履修を推奨される科目であり、企業がその活動を通してどのような社会的責任を果たすべきかを学びます。さらに、様々な科目において倫理的な側面についても議論しており、多様な側面から企業倫理について学ぶことができます。

<カリキュラムの体系的性>

戦略経営研究科では、授業科目を体系的に配置し、学生が段階を踏んで学修を進める環境を整えることで、学修成果の向上を図っていきます。

1年(前期):「経営戦略論」と「リーダーシップコア」をはじめ必修である基礎科目において1. と2. と3. に関する基礎的知識を身につけます。

1年(後期):引き続き基礎科目を履修するとともに発展科目と専門科目を履修し、1. と2. と3. の学びを深めます。また、「フィールドラーニング」での学びを通して、1. と2. と3. を養うとともに、4. と5. と6. の能力を高めていきます。また、1 年次に基礎科目である「経営法務概論」を履修し、さらに各講義において様々な側面から倫理的な課題について考えることによって7を身につけます。

2年(前期):「フィールドラーニング」や必修科目である「アントレプレナーシップとビジネスプランニング」、また「プロジェクト研究Ⅰ」において1. ～7. を総合していくための準備を行います。

2年(後期):「プロジェクト研究Ⅱ」で、一段と専門性の高い1. と2. と3. についての知識・技能を身につけます。さらに、「論文」もしくは「課題研究」において2年間の学修を総合した成果の作成を通じて、1. ～7. を涵養します。

これらのカリキュラムに加えて、アクション&リフレクション・プログラム(入学時にキックオフ・セミナー、半期毎のリフレクション・セミナー、修了時のラップアップ・セミナー)によって、節目節目で内省を行うことを習慣化し、1. ～7. の学習効果が高まるように設計されています。

3. 修了にあたり必要となる単位数

46 単位

4. 学位授与の状況

専門職学位:81 名(修了予定者数 81 名)

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

<求める人材>

戦略経営研究科では、組織の戦略経営に関する分野における理論並びに実務に関する教育研究を行うことにより、広く豊かな学識と優れた専門能力を有し、自分を変え組織を変え社会を変えることでビジネスを通じて社会に貢献できる人材、すなわちチェンジ・リーダーを養成することを目的としています。この目的を達成するため、次のような人材を求めています。

- ・社会・経済の急激かつ不確実な変化の中で、所属する企業・団体の存在意義や今後の方向性を真剣に考えている人
- ・異なる業種・職種・企業・団体の人々との交流を通じて、職業人としての視野を広げ、新たな視点を得ようとする人
- ・自らに欠けている知識の習得や具体的なビジネス・スキルの向上をめざし、それを自ら所属する企業・団体に応用しようと試みる人
- ・職業経験を持ち、近い将来に経営幹部や経営者(CEO、COO など)、事業承継、さらに起業を目指す人
- ・自らの職業人としてのキャリアパスを見直し、新しいキャリア・イメージを確立したい人
- ・実務経験で身につけた暗黙知を理論的に整理し、実務家教員など研究者へのキャリア転換を考えている人

- ・グローバルな仕事で活躍したいと考えているビジネス・パーソンを目指す人
- ・日本でビジネスができる能力を身につけたいと思っている外国人ビジネス・パーソン

以上のような人材を選抜するために、実務における具体的な問題意識およびありたいチェンジ・リーダー像を詳細に説明する志願理由書に基づいて複数の教員によって面接試験を行なっています。

2. 入学試験の種類

①一般入試

②企業等推薦入試

＊4月入学、9月入学あり

3. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:1.11

入学定員に対する入学者数比率:0.81(過去5年間の平均:0.98)